

第2節 地域振興計画等の推進状況

広域振興局毎の4つの地域振興計画は、①中期計画に掲げた各分野の基本目標の達成に向けて、それぞれの地域の実情に合わせて現地・現場で施策・事業を推進していくための中期計画の「実行計画」という側面、②各地域の特性や資源を最大限活かしつつ、府域全域で希望に輝く地域づくりを進めていくための地域独自の「成長戦略」という側面の2つを併せ持った計画となっている。

このため、本節では、はじめに、各地域振興計画に盛り込んだ数値目標全体の進捗状況を分析した上で、4つの地域振興計画毎に、計画の概要（地域の将来像及び施策の基本方向）、重点施策の進捗状況、関連指標の動きと今後の課題を取りまとめた。

次に、京都市域における主要施策・事業の実施状況や「みやこ構想」の推進状況を取りまとめ、最後に、希望に輝く地域づくりに向けた今後の課題について整理する。

1 地域振興計画の関連指標の動き

地域振興計画に掲げた各指標の「数値目標」は、2015年3月までの達成をめざすものであり、また、便宜的に、数値目標を目標年次に応じて年度毎に割り戻した参考年間目標を設け、各年度の実績が最終的な数値目標の達成に向けて順調に推移しているかどうかを確認している。

各分野の指標について、数値目標及び参考年間目標の進捗が低調となっている、後退している分野は、それぞれの要因を分析し、課題を明らかにした上で、進捗率を向上させる取組が重要となる（第1節 1 中期計画関連指標の動きと同様）。

（1）数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標

数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標*

- 山城地域振興計画 65%
- 南丹地域振興計画 55%
- 中丹地域振興計画 65%
- 丹後地域振興計画 75%

※参考年間目標達成指標割合

今回の調査時点で、参考年間目標を達成した指標は、2015年3月までに達成をめざす最終的な数値目標の達成に向けて想定どおり又は想定以上のスピードで取組が順調に進捗していることを表し、達成に至らなかった指標は、現在の進捗度合いでは目標年次における数値目標の達成が難しいことを示している。

◇表－１：数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標の割合

分野	指標数	2013年(度) 実績値 計測指標数 a [*]	参考年間目標 達成指標数 b	参考年間目標 達成指標割合 b/a	〔前回〕 参考年間目標 達成指標割合
山城地域振興計画	20	20	13	65%	65%
南丹地域振興計画	18	22	12	55%	50%
中丹地域振興計画	17	17	11	65%	65%
丹後地域振興計画	16	16	12	75%	75%
合計	71	75	48	64%	63%

※の考え方については、P. 4 表－1 の注意書きと同じ

(2) 数値目標の進捗状況

数値目標^{*}を上回った指標

- ・ 山城地域振興計画 40%
- ・ 南丹地域振興計画 45%
- ・ 中丹地域振興計画 47%
- ・ 丹後地域振興計画 38%

※2015年3月までに達成をめざすもの

数値目標は、2015年3月までに達成をめざすものであり、今回の調査時点では、計画期間（4年間）の3年目に当たり途中経過となるが、既に数値目標を上回った（「減少」をめざす指標の場合は、数値目標を「下回った」）場合は、最終的な数値目標の達成に向けて想定以上のスピードで取組が進捗していることを示している。

◇表－２：数値目標を上回った^{※1}指標の割合

分野	指標数	実績値 計測指標数 a ^{※2}	数値目標を 上回った 指標数 b	数値目標を 上回った 指標の割合 b/a
山城地域振興計画	20	20	8	40%
南丹地域振興計画	18	22	10	45%
中丹地域振興計画	17	17	8	47%
丹後地域振興計画	16	16	6	38%
合計	71	75	32	43%

※1及び※2の考え方については、P. 6 表－2 の注意書きと同じ

2 地域別の主要な重点施策の実施状況等

地域別の主要施策・事業の実施状況は以下のとおり。

なお、山城・南丹・中丹・丹後の各地域振興計画について、推進状況総括表、計画の概要と施策・事業の実施状況、指標・事業連関表、施策指標の進捗率、施策指標（数値目標）の推移グラフを掲載した。

京都市域については、同エリアで京都府が展開する主要施策・事業の実施状況を掲載した。

「山城地域振興計画」

基本方向 ■「みやこ構想関係」	取組概要	進捗状況
① 豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現	<input type="checkbox"/> 健康長寿の地域づくりの推進 <input type="checkbox"/> 子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり <input type="checkbox"/> 郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成	<ul style="list-style-type: none"> ●がん検診の受診率は毎年少しずつ増加 ●多職種連携による認知症カフェの整備など医療・介護・福祉の連携強化を推進 ●障害者の企業就職を支援、毎年目標を達成(就職者数2013年度138人 2012年度110人 2011年度106人) ●障害者の手作り製品を販売する7つの常設店の開設を支援、目標達成、さらなる増設をめざす ●科学好き・ものづくり好きの子どもの育成事業で、事業参加者が定着 ●山城地域の歴史や文化・産業などの学習を推進し、全小中学校で取組済み ●家庭教育支援を担う人材の養成を進めているが、地域で十分いかされていない
② 豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成	<input type="checkbox"/> 地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進 <input type="checkbox"/> 共に進める豊かな森と里づくり <input type="checkbox"/> 地域を彩る文化の育成と新たな創造 <input type="checkbox"/> 山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進 ●積極的な観光情報の発信 ●広域観光連携推進体制の整備 ●モデルフォレストの推進 ●ふるさと保全・地域力・里山再生機能の構築 ●ウッドマイレージCO2認証制度による地域産木材の利用 ●野生鳥獣被害に強い地域づくり ●国民文化祭を契機とした地域文化の振興と文化を担う人づくり ●伝承文化の再発見と復興 ●市民文化の醸成による人と人が支え合う地域づくり ●多様な自然の特性に応じた保全 ●農山村の良好な景観の保全・創造 ●環境情報の整備・提供 ●平等院の修理等の影響を受け、観光入込客数、観光消費額ともに伸び悩んでいる ●森林ボランティア団体による活動が拡大 ●明日の「京都村」づくりのスタート(1地区)、都市農村交流による地域活性化 ●府内産木材による住宅建設戸数は拡大 ●ニホンザル農作物被害:4年連続減少 ●次世代の担い手育成のため、「やましろのタカラフェスティバル」を開催。3,000人の参加者が文化に親しむ機会を創出 ●環境情報の整備・提供 ネットワークへの登録200団体(2014年度末)を目標に、周知勧誘を行ってきたところ、2013年6月末現在190の事業者等が登録
③ 新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築	<input type="checkbox"/> 「宇治茶の郷づくり」の推進 <input type="checkbox"/> 安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進 <input type="checkbox"/> 地域経済の活性化と雇用を創出する元気な企業づくり <input type="checkbox"/> 地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」	<ul style="list-style-type: none"> ●香り高い宇治茶の生産振興の推進 ●宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進 ●宇治茶の郷からの情報発信 ●「宇治茶GAP」手法の導入推進 ●優良品種への改植・新植の推進(19.1ha) ●全国お茶まつり京都大会で宇治茶の魅力発信 ●小学生を対象とした「お茶育」の実施 ●世界文化遺産登録に向けた応援団づくり(ワークショップ) ●安心・安全で新鮮な農産物の生産・供給体制の強化 ●地域の農産物生産を支える担い手の確保・育成 ●元気な中小企業づくり・産学公連携の推進 ●企業誘致の推進と立地企業の定着 ●「けいはんなe2未来都市創造プラン」の推進 ●新産業の創出や企業立地促進による地域の活性化 ●国際戦略総合特区の推進 ●科学好き・ものづくり好きの子どもの育成 ●企業ニーズに対応した情報提供や支援活動の実施 ●「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」等を通じた活動等により、企業間及び産学官連携を一層推進 ●市町村と連携し、企業誘致にワンストップで対応できる体制整備、誘致企業の操業後の支援 ●エネルギーマネジメントシステムに係る実証事業については、CEMSと各EMSを接続したデマンドレスポンス等によるエネルギーの需給調整について実証を実施 ●京都大学新農場をはじめとするアグリバイオ関連の研究機関等が立地 ●特区提案により、旧私のしごと館のオープンイノベーション拠点の活用に向け無償譲与が実現 ●「出張サイエンスフェスティバル」(学研近隣地域)・「けいはんなロボット教室」等を実施
④ 安全な暮らしと、人・もの・情報が行き交う活力の創出	<input type="checkbox"/> 地域交流・活性化を促す交通基盤の整備 <input type="checkbox"/> 自然災害からの安心・安全とつながりのある空間の創出	<ul style="list-style-type: none"> ●幹線道路等の整備・維持管理等について計画的、重点的に推進 ●河川・砂防施設、農業用施設等の整備 ●防災情報の提供と情報ネットワークの強化 ●水辺環境の整備と多様なニーズに対応する環境空間の創出 ●住民協働の推進 ●河川・砂防施設、農業用施設等の整備・維持管理等について計画的、重点的に推進 ●一昨年に発生した南部豪雨水害の防災対策の推進

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ◇がん検診受診率 (2013年度37.2%2012年度36.6% 2011年度34.5%) ◆「脳卒中」急性期医療機関における地域連携クリティカルパス 活用数6病院(計画目標:新規8病院) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇少子化対策を意識した乳幼児・青少年期からの健康づくりの取組の強化 ◇地域包括ケア体制の整備
<ul style="list-style-type: none"> ◆障害のある人の手作り製品の常設販売店数 7店(計画目標:5店) ◆一般就労につなげる障害のある人の人数 延べ458人(計画目標:延べ500人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇子育て世代への支援 入所待機児童数(2014年4月1日現在 管内11人) ◇障害者の就労定着のための生活支援 ◇障害者の手作り製品の販売・開発支援
<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統文化・地域産業をいかした地域に関する計画的な学習(地域学習)を推進 学校数137校(計画目標:137校) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇学校教育の充実・家庭教育への支援に向けた体制づくり
<ul style="list-style-type: none"> ◆観光入込客数 1,153万人(計画目標:1,500万人/年) ◆観光消費額 141億円(計画目標:180億円/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域の観光資源の魅力向上 ◇「お茶の京都」などテーマ毎や地域毎に市町村、関係団体等との広域連携の推進 ◇長時間滞在型観光への誘導等観光消費額の増加 ◇個人旅行者や外国人旅行者向けの情報発信の充実強化による観光入込客数の拡大
<ul style="list-style-type: none"> ◆森林ボランティア等地域活動団体 19団体(計画目標:20団体) ◆森林利用保全活動企業 11企業(計画目標:10企業) ◆府内産木材による住宅建設 150戸(計画目標:延べ200戸) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇府内産木材の住宅への利用促進、林地残材利用の実用化 ◇都市農村交流による京都農村再生運動の推進 ◇二ホンザルによる農作物被害金額の一層の減少
<ul style="list-style-type: none"> ◆文化協会等の文化団体数 916団体(計画目標:1,150団体) ◇地域力再生プロジェクト交付金等を活用した文化振興取組 (2013年度28団体 2012年度35団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇国民文化祭後の文化活動を周知する機会創出や次代を担う人材の育成
<ul style="list-style-type: none"> ◆環境情報の整備・提供 情報配信先登録数 190団体(計画目標:200団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇環境情報の整備・提供 様々な主体への周知・啓発を図るため、NPO等地域団体や学校などの登録を促進
<ul style="list-style-type: none"> ◆優良品種への改植及び新植 延べ75.4ha(計画目標:延べ100ha) ◆GAP手法導入製茶工場割合 36%(126工場)(計画目標:100%(350工場)) 	<ul style="list-style-type: none"> 「お茶の京都」づくりをめざし、 ◇荒茶生産額の拡大 ◇「宇治茶GAP」手法の導入を推進 ◇計画的な新植・改植や急峻茶園の改良 ◇宇治茶の世界文化遺産登録を旗印に、宇治茶の価値・魅力を発信 ◇山城地域を巡る「宇治茶きらめき街道(仮称)」の推進による宇治茶ファンの拡大
<ul style="list-style-type: none"> ◆農産物直売所の売上額 10.5億円/年 (計画目標:10億円/年) ◆農業生産における新たな担い手の確保・育成 37人(計画目標:延べ109人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇山城産野菜の知名度向上と産地力の強化による生産額向上 ◇食育などができる特色ある直売所づくり(京野菜ランド)の推進 ◇地域農業を支える新たな担い手の確保・育成 ◇アグリビジネスに展開できる人材育成
<ul style="list-style-type: none"> ◆オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり 86社(計画目標:新規100社) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇京都版エコノミックガーデニングによるきめ細かな支援 ◇学術研究機関の研究成果などを活用した産学公連携の推進、特色ある取組を進める商店街等の育成 ◇交通網のインフラ整備が進む中、企業誘致の推進、若者等正規雇用の促進
<ul style="list-style-type: none"> ◆けいはんなモデル電気自動車普及プロジェクト 103台(計画目標:電気自動車等350台) ◇学研地域研究開発型産業施設立地件数(用地契約ベース) (2013年度10社 2012年度1社) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇産学公連携の一層の進展、山城地域への波及 ◇「持続可能なモデル都市」の国内外への発信
<ul style="list-style-type: none"> ◆大山崎JCT・IT～大枝IC間の移動時間 (計画目標:約7分)*2013年4月21日 京都第二外環状道路開通 ◆さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数 21団体(計画目標:20団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇高速道路ICアクセス、交通安全対策等の整備 ◇JR奈良線複線化に合わせた関連道路整備 ◇長寿命化計画に基づく維持管理、道路防災対策 ◇住民協働の推進
<ul style="list-style-type: none"> ◆山城うるおいパートナーシップ事業に参画する団体数 28団体(計画目標:23団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇河川・砂防施設等の整備、天井川水路橋等の耐震補強 ◇住民協働の推進

山城地域振興計画

I 概 要

1 地域の将来像～人がつながり支え合う、活力・協働・安心の山城交流圏～

山城地域の住民一人ひとりが豊かな人間性をはぐくみ、地域に愛着を持ち、将来に希望の持てる山城地域をつくるため、山城地域の特性をいかしながらめざすべき将来像を次のとおりとします。

＜めざすべき地域像＞

- (1) だれもが思いやりの心でつながり、互いに支え合い、安心していきいきと暮らせる地域
- (2) 豊かな自然と歴史、地域を彩る文化がうるおいとふれあいを生み出す地域
- (3) 地域産業の強み・知恵と力を磨き、京都府経済をリードする地域
- (4) 安全な暮らしと人・もの・情報が交流し、新たな活力を生み出す地域

2 施策の基本方向

- (1) 豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現
- (2) 豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成
- (3) 新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築
- (4) 安全な暮らしと、人・もの・情報が行き交う活力の創出

II 実施状況

1 健康長寿の地域づくりの推進

「健康長寿のやましろ」をめざし、主な死亡原因であるがんや脳血管疾患、心疾患、糖尿病などを減少させるために、生活習慣病予防のための啓発や働き盛り層のがん死亡率の減少を目的としたがん検診受診促進の取組を進めている。

＜主な取組状況＞

○生涯を通じた健康づくりの推進

- ・市町村や事業所、女性グループと協同したがん検診受診啓発の取組を実施
がん対策セミナー（3回）、健康出前講座（20回）啓発グッズ作成、和束町休日総合がん検診受診啓発
- ・「やましろ健康情報ネット」の配信（510事業所3回）
- ・事業主向けの啓発冊子「事業所におけるがん検診ハンドブック」の作成（5,000部）

○地域における保健・医療・福祉・介護連携体制の整備等

- ・多職種連携による認知症カフェの取組など、認知症対策の推進
- ・乙訓地域において、市町・福祉・医療関係機関との協働で認知症に係るシンポジウムを開催（2014年3月1日）
- ・宇治市、城陽市、久御山町において、在宅主治医紹介システムを整備
- ・山城南医療圏における平日夜間の小児救急医療体制を整備（2014年4月～）

○健康危機に強い地域づくり

- ・新型インフルエンザ等対応訓練を協力病院と共催で実施（1回）
- ・新型インフルエンザ等対策検討会議を各保健所で開催

<進捗状況>

がん検診の受診率は、2011年度 34.5%、2012年度 36.6%、2013年度 37.2%と少しずつ増加している。医療・介護関係者を対象に講演会の実施や地元医師会、地域包括支援センターとの協議により、地域連携クリティカルパス活用病院数も増加するなど保健・医療・介護・福祉の連携が強化されつつある。

<今後の課題>

これまで働き盛りの健康づくりに焦点を当てて取り組んでいたが、少子化の傾向は山城地域でも大きな課題となっていることから、少子化対策を意識した乳幼児・青少年期からの健康づくりの取組が急務である。また、主要な疾病別に医療機関相互の機能分担の促進と、医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケア体制の整備が必要である。

2 子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり

安心して子どもを産み育てられる環境を創るため、市町村と協力して、子育てサークルや NPO 等の地域で活動している団体との交流を図る事業や発達障害児の早期発見・療育事業を促進する研修を実施するとともに、障害のある人が地域で自立した生活を送るため、様々な相談に対応する体制づくりや就労を支援する事業を行い、さらに自殺予防対策にも取り組んでいる。

<主な取組状況>

○地域の子育て支援

- ・待機児童の解消をめざし、保育所定員を 655 人増やすとともに家庭的保育事業により 15 人を受入。その結果、2014 年 4 月現在管内待機児童数は 11 人に減少
- ・発達障害児早期発見・早期療育支援事業（年中児発達サポート事業）を実施する市町村に臨床心理士及び保健師による技術支援を実施

○児童虐待の防止

- ・全市町村に設置された要保護児童対策地域協議会に参画し、虐待ケースの対応について助言
- ・虐待防止月間の 11 月から 12 月末にかけて大学生と連携して啓発メッセージの作成及び街頭啓発を実施
- ・虐待予防に直接関わる医師、看護師、保健師等を対象に専門研修を実施（4 回）
- ・虐待未然防止のため、管内の中学生を対象に虐待未然防止健康教育を実施（6 回）

○障害児（者）の地域生活支援

- ・「障害者山城地域マイスター認定制度」による 4 名のマイスターを認定

○自殺予防対策

- ・管内市町村や障害者団体等と連携して自殺予防の街頭啓発を実施
- ・自殺予防のための相談電話「グリーンコール」実施の支援

<進捗状況>

就業・生活支援センターにおいて、2011年度 106 人、2012年度 110 人、2013年度 138 人の一般企業就職を実現。また、障害者製品の販路拡大のため、常設店の開設を支援し、2013 年末現在で 7 店を開設。さらなる増設をめざしている。

<今後の課題>

子育て環境の充実のため、待機児童の解消をめざして保育施設の拡充を引き続き進

める。また、児童虐待を許さない府民意識の醸成を図るため啓発事業を実施するとともに、虐待未然防止のための取組を強化する必要がある。障害者の自立した地域生活を推進するため、障害者の就労促進・定着を図るとともに、常設店舗の増設等により、障害者製品の販路拡大の支援強化が必要である。

3 郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

小・中・高等学校間における連携や小・中学校と大学、地域の企業、研究施設との連携により、山城地域の歴史や文化に対する学習を進め、地域から学び、地域に誇りを持つ子どもを育成する取組を進めている。

また、地域の人による子どもの見守り・学習支援や学校の環境整備など、地域で子どもをはぐくみ、学校を支援する取組も進めてきている。

<主な取組状況>

○科学好き・ものづくり好きの子どもの育成

- ・研究機関や企業等と連携し、科学実験やものづくり体験の機会を提供する「京のエジソンプログラム」（約1,200人）、「やましる未来っ子サイエンスラリー」（約1,500人）、「やましるサイエンスフェスティバル」（約770人）を開催

○ふるさと意識の醸成

- ・各学校において伝統文化や地域産業をいかした「地域学習」の推進（管内全小学校94校及び中学校43校で地域学習を実践）

○児童生徒の体力の向上

- ・「乙訓ふるさとふれあい駅伝」（18小学校144人の選手が参加）や「やましる未来っ子小学校EKIDEN」（27小学校約220人の選手が参加）を開催

○社会総がかりで子どもを育てる環境づくり

- ・地域の子育て支援団体や教育関係者、企業等による「親育ネットおとくに」協議会（21団体）を組織し、家庭の教育力向上を図る取組を推進し、「乙訓親まなびフォーラム」などを開催（総計488人の参加）、「山城地方家庭教育支援アドバイザー会議」を立ち上げ「子育て支援スキルアップ講座」を年3回開催（総計300名の参加）、やましるのタカラフェスティバルで広報活動を実施

<進捗状況>

「サイエンス事業」に関する取組は、理科離れが叫ばれる中、子ども時代から科学実験のおもしろさやものづくりの楽しさに直接触れさせ、科学・ものづくりへの興味・関心を高揚させる機会となっている。また、「ふるさと意識の醸成」に関する取組では、歴史や文化・自然等の地域学習に係る全体計画・指導計画の作成に取りかかり、管内の全小学校94校及び中学校43校で地域学習を実践済み。主に若手教職員の地域学習の資料として、山城地方の歴史文化を学習するための地域学習資料「山城のあゆみ」を作成し、研修講座・夏休み等の研修等で活用。

<今後の課題>

「サイエンス事業」に関しては、参加者が定着しつつあり、協力機関の継続・新規開拓に向けての取組を強化し、より魅力ある事業の実施としていく必要がある。また「地域学習」においては、ふるさとの文化・伝統・自然から学び、豊かな感性や情緒をはぐくむ取組をより一層拡充していく必要がある。「社会総がかりで子どもを育てる

環境づくり」では、親への学習機会の提供や家庭教育支援に携わる人材養成を進めており、学校、家庭、地域社会の連携による学習支援や家庭教育支援へ向けた活用や運営の仕組みづくりが必要である。

4 地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

各市町村や観光関係団体が取り組む観光振興施策に対する参画や助言などを通じて施策に対する支援を行うとともに、山城地域への観光集客を高めるための観光プランの企画・実施、人材育成や推進体制の整備、情報発信力の向上につながる取組を行っている。

<主な取組状況>

○地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

- ・京都やましろ観光ボランティアガイド連絡協議会主催事業
やましろ観光ボランティアガイド交流会の開催（1回、参加者50名）
- ・JR奈良線沿線観光キャンペーン推進協議会主催事業
JR奈良線・関西本線沿線観光写真撮影会（5回、97人）
- ・「京都やましろスイーツパスポート」を作成（20,000部）

○積極的な観光情報の発信

- ・「京都やましろ観光」サイト（年間アクセス数：100,875回）
- ・「京都やましろスイーツデー」を開催（参加者2,000人）
- ・「京都やましろデー」観光キャラバン（4回、4,000人）

○広域観光連携推進体制の整備

- ・市町村、観光協会等と連携して、意見交換会を開催（3回）
- ・観光人材育成研修（2回、41人実績）

<進捗状況>

各市町村や観光関係団体間の情報共有や連携体制づくりを一層図りつつ、広域観光ルートの検討や積極的な観光情報の発信、さらにはJR奈良線沿線観光キャンペーン等に取り組み、宇治茶スイーツや史跡を求めて山城地域を巡回する人、また、個人旅行者や外国人旅行者が増加してきているものの、平等院の修理等の影響を受け、山城地域への観光入込客数、観光消費額ともに伸び悩んでいる。

<今後の課題>

一人あたりの観光消費額を増加させるため、観光客の多様なニーズに対応して地域の観光資源の魅力を高め、「お茶の京都」などテーマ毎や地域毎に市町村、関係団体等との広域連携を推進し、複数の観光施設等を旅行する長時間滞在型観光への誘導を図る。また、個人旅行者や外国人旅行者向けの情報発信の充実強化が必要となっている。

5 共に進める豊かな森と里づくり

人口が減少し、農林家の高齢化などから集落機能が低下し、放置された森林や竹林、耕作放棄地が増え、農作物等への野生鳥獣被害が深刻化する中、府民ぐるみによる森づくり、林業事業者の人材育成、地域産木材の利用拡大、野生鳥獣被害対策、「命の里」づくりの支援に取り組んでいる。

<主な取組状況>

○モデルフォレストの推進

・「企業参加の森づくり」(11 地区) や森林ボランティア交流会 (1 回) を開催

○ウッドマイレージ CO₂ 認証制度等による地域産木材の利用

・緑の工務店への普及・啓発、利用促進会議・現地研修会の開催(3 回)

・林地残材のバイオマス利用について検討

○野生鳥獣被害に強い地域づくり

・ニホンザル被害対策のための集落講習会(3 回) や防護柵モデル園設置(4 箇所)

・有害鳥獣捕獲の担い手確保のための狩猟免許取得勧誘チラシの配布(1 万枚)

○ふるさと保全・地域力・里山再生機能の構築

・過疎化や高齢化率の高い地域を支援する「命の里づくり」や農村ビジネス等を支援する明日の「京都村」づくりを推進(各1 地区)

・都市農村交流による地域の活性化を推進(ワーキングホリデー、定住促進、企業による見守り活動)

<進捗状況>

モデルフォレスト運動の取組(2013 年 18 回(対前年 120%)) や府内産木材による住宅建設戸数は拡大(2013 年 41 戸(対前年 124%))、林地残材のバイオマス利用については、管内のベンチャー企業と木質パレットなどへの活用について実用化の目処が付くとともに、命の里事業において「堀川ごぼう」等特産品を商品化し、地域再生の土台づくりが進展してきている。また、管内で顕著であるニホンザルによる農作物被害は4 年連続減少(2013 年被害額 26 百万円(対前年 84%)) している。

<今後の課題>

集約化による搬出間伐の拡大や、地域産木材を住宅や市町村基本方針による公共建築物へ利用する地産地消型林業を推進するとともに、林地残材利用の実用化を進めることが必要となっている。また、野生鳥獣から農作物を守るため、集落が一体となって防護柵の設置や追い払いを実施、加えて個体数管理を進めるための狩猟者の確保など防除体制の強化により農作物被害金額の一層の減少を図る。あわせて、「お茶の京都」づくりをめざし、地域資源を活用した農村ビジネスによる商品開発や空き家改修・農家民宿の開業を支援するなど都市農村交流による京都農村再生運動を推進することが必要となっている。

6 地域を彩る文化の育成と新たな創造

山城地域には、世界遺産や国宝、重要文化財等、著名な社寺などの歴史的文化遺産をはじめ、各地の歴史に根ざした祭礼行事や民俗芸能などの伝統文化が多く存在している。

また、国民文化祭において各地で事業が取り組まれたことを契機として、新たな事業も芽生え始めており、山城地域を「文化力」で活性化していくため、文化団体等との連携を進めるとともに、情報発信力を高め、文化の裾野を広げる取組を進めている。

<主な取組状況>

○国民文化祭を契機とした地域文化の振興と文化を担う人づくり

・ポスト国文祭事業として、子ども達による合唱ステージ等の文化活動や NPO 等による地域活動、地域の研究機関等による科学工作体験等のやましろ地域の様々な資源に触れる「やましろのタカラフェスティバル」を開催 参加者数：3,000 人

○伝承文化の再発見と復興・市民文化の醸成による人と人が支え合う地域づくり・NPO

等地域団体とともにはぐくむ地域文化

- ・文化力で京都を元気にする事業補助金等により、「宇治田楽まつり」や「京都和太鼓フェスティバル in 城陽」などの文化伝承事業等を支援（17 事業）
- ・市町村が実施するポスト国文祭事業等をまとめたガイドブック（2013 年 10 月～2014 年 3 月管内 38 イベント）を作成。各イベント来場者合計数は 18 万人
- ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金により、NPO 等地域団体が実施する「相楽木綿の伝承と復元 伝統技術の継承を目指した織り子の育成事業」などの事業を支援（14 団体）

<進捗状況>

地域力再生プロジェクト交付金等を活用した文化振興に係る取組が増加している。

：2013 年度 28 団体 2012 年度 35 団体

<今後の課題>

国民文化祭ではぐくまれた山城地域の文化力を一過性のものに終わらせることなく継承・発展させるため、今後は文化団体や NPO 等地域団体と協働して、文化活動を周知する機会を創出することにより、文化事業に親しむ人の増加を図るとともに、次代を担う人材の育成やふるさと意識の醸成等を推進していくことが必要である。

7 山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全

高まりを見せる地球環境の保全をはじめ、自然と人間との共生の確保や快適な環境の創造など様々な施策を多様な主体の参画・協働により推進するための環境づくりに取り組んでいる。

<主な取組状況>

○多様な自然の特性に応じた保全

- ・木津川運動公園において、苗木づくりや植樹など府民の参画や企業の支援による公園の森づくりを推進
- ・竹炭加工品による水の環境改善について検証(5 箇所)

○農山村の良好な景観の保全・創造

- ・都市住民との交流・地域協働による保全活動等を推進するため、ふるさと保全活動等を支援(10 箇所)

○環境情報の整備・提供

- ・ネットワークを構築し、登録事業者等に対して、環境関連法令の施行情報や各種支援制度、環境セミナー・イベント開催情報等を、インターネットメールでリアルタイムに提供

<進捗状況>

ネットワークへの登録 200 団体（2014 年度末）を目標に、周知勧誘を行ってきたところ、2014 年 6 月末現在で 226 の事業者等が登録している。

<今後の課題>

事業者登録数をさらに増加させるとともに、様々な主体への周知・啓発を図るため、NPO 等地域団体や学校などの登録を促進し、自主的な環境保全・創造活動や環境学習を促進することが必要である。

8 「宇治茶の郷づくり」の推進

茶価は、他産地と比較すると高めに維持されているものの、緑茶購入量の減少による低迷が続いており、農家の生産意欲の減退が懸念される。こうした中、持続可能な茶業経営の確立を図るため、良質な宇治茶の生産体制の強化を図る取組を進めるとともに、消費拡大を図るため、宇治茶により一層の興味や親しみを持ってもらい、宇治茶ファンを広げる取組を進めている。

<主な取組状況>

○香り高い宇治茶の生産振興の推進

- ・「宇治茶 GAP」点検シートを農家へ配付、GAP 手法の導入を推進
- ・計画的な優良品種への新植及び改植の推進等について農家指導
- ・急峻茶園の改良整備に向け、モデル地区を設定し、事業化を推進

○宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進

- ・「全国お茶まつり京都大会」で宇治茶の魅力を発信(参加者 87 千人)
- ・小学生を対象とした「お茶育」の実施(参加者 320 人)
- ・世界文化遺産登録に向けた応援団づくり(ワークショップ開催(4 回))
- ・「宇治茶と世界遺産候補地をたずねて」事業の実施(参加者 1, 300 人)
- ・宇治茶カフェスタンプラリーの開催(参加者 376 人)
- ・「宇治茶歴史街道ウォーク」で、宇治茶体験の実施を支援(参加者 285 人)

○宇治茶の郷からの情報発信

- ・「宇治茶の郷メールマガジン」の発行(毎月 1 回)
- ・10 月・11 月を「宇治茶の郷づくり月間」と定め、「京都山城宇治茶の郷めぐり 2013」を発行し、情報発信(25, 000 部)
- ・ホームページ「京都山城『宇治茶の郷』」で情報発信
- ・「宇治茶の郷通信」の発行(1 回、5, 000 部)

<進捗状況>

良質で安心・安全な宇治茶を提供するための「宇治茶 GAP」手法の導入工場を拡大。また、優良品種への改植及び新植を進めるとともに、急峻茶園の改良整備については 1 地区で関係農家の事業化に向けた合意形成ができた。さらに、全国お茶まつり京都大会で宇治茶の魅力発信イベントの開催や子どもの頃からお茶に親しむ「お茶育」の開催。宇治茶の世界文化遺産登録に向けた応援団をつくるワークショップの開催などを通じて、宇治茶ファンの拡大を図った。

○一番茶の平均価格(京都府茶業統計)

2013 年度 4, 234 円/kg(2012 年度 4, 294 円/kg、2008 年度 4, 790 円/kg)

○山城地域の荒茶生産額(京都府茶業統計)

2013 年度 68 億円(2012 年度 77 億円、2008 年度 75 億円)

<今後の課題>

「お茶の京都」づくりをめざし、①トップブランドにふさわしい良質で安心・安全な宇治茶を提供するため、茶工場への「宇治茶 GAP」手法の導入拡大や優良品種への改植及び新植の推進、急峻茶園においては改良整備の着工に向けた準備。②宇治茶の世界文化遺産登録を旗印に、SNS や宇治茶イベント等を通じて、富裕層をはじめ広く国内外に宇治茶の価値・魅力を発信し、販路を拡大。③美しい茶畑やお茶の拠点を訪

れた人が分かりやすく山城地域を巡る「宇治茶きらめき街道（仮称）」の推進により宇治茶ファンの拡大が必要となっている。

9 安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進

担い手の高齢化等による農家戸数の減少や産地規模が縮小する一方、安心・安全で新鮮な地元産農産物を求める消費者の声が大きくなる中、安心・安全な農産物生産を促進するとともに、地産地消を基本とした流通・環境づくりの取組や地域農業を支える担い手農家の確保・育成を進めている。

<主な取組状況>

○安心・安全で新鮮な農産物の生産・供給体制の強化

- ・山城産野菜のブランド化を進める「京やましる新鮮野菜産地銘柄認証制度」の運用を2013年6月から開始し、7月からロゴマークを添付した「京やましる新鮮野菜」の販売を開始
- ・山城地域の直売所が連携する「やましる農産物直売所ネットワーク」を立ち上げ、直売所を巡るスタンプラリーや直売所農産物を活用した「レシピコンテスト」を開催し、特色ある直売所づくりを推進

○地域の農産物生産を支える担い手の確保・育成

- ・栽培技術の習得ができる「やましる野菜産地担い手養成塾」（4地区）に加えて、農家で本格的に農業を実践する「やましる担い手養成インターシップ制度」（1地区）の開始、新規就農者が農業技術の向上を図る「就農者基礎講座」（16回）を開催
- ・アグリビジネスの展開支援として、プロの商品化技術実習などの高度な研修を新たに行うことにより起業プランの見直しや技術習得などを支援（研修会7回）

<進捗状況>

京やましる新鮮野菜産地銘柄生産者及び協力販売店の登録を開始（203名・16店舗登録）。農産物直売所における2013年度売上額は10.5億円で、前年度に引き続き10億円を突破。「やましる野菜産地担い手養成塾」等の取組を通じて担い手の確保・育成延べ人数は、目標の100人を突破し、109人に達した。

<今後の課題>

京やましる新鮮野菜産地銘柄生産者及び協力販売店の登録拡大や消費者への理解を深める広報宣伝活動により山城産野菜の知名度向上と産地力の強化を図ることが必要。また、農産物直売所の連携を一層強化し、安心・安全な農産物生産を基本に収穫体験等食育などができる特色ある直売所（京野菜ランド）づくりを進め、売上額の拡大が必要。さらに、生産者主体による「やましる野菜産地担い手養成塾」と「やましる担い手養成インターンシップ制度」を通じて地域農業を支える担い手の一層の確保・育成が必要。加えて、家族経営を中心とした経営から農地中間管理事業や6次産業化を進めるアグリビジネス地域ネット等を活用してアグリビジネスを展開できる人材育成が必要となっている。

10 地域経済の活性化と雇用を創出する元気な企業づくり

ものづくり産業集積地としての山城地域の知名度を高め、山城地域の優位性である学術研究機関などの集積を地元産業の振興発展にいかすための産学公連携を推進する

とともに、企業が持つ強みをいかした経営力向上・企業体質改善のための施策や立地企業の定着、新たな企業誘致を図るための施策などに取り組んでいる。

<主な取組状況>

○元気な企業づくりと産学公連携の推進

- ・産業支援機関と連携し、企業の経営革新やステップアップ等の取組を支援し、これまでに府元気印等中小企業認定等を163件受けるとともに、大学や産業支援機関等と協働し、異業種交流ネットワーク「京都やましる企業オンリーワン倶楽部」（86社等参加）の活動として交流連携サロンを年10回程度開催

○企業誘致の推進と立地企業の定着

- ・市町村と連携し、企業や用地情報等の共有のもと、立地を検討する企業への指導等を行うとともに、企業からの相談等にワンストップで対応できる体制を整備。また、立地企業が「山城発」の積極的な事業を展開し、地元企業として定着を図るため、操業後の課題等について意見交換する「立地企業懇談会」を開催（1回）

<進捗状況>

商工会・商工会議所等と連携しながら、中小企業の経営革新やステップアップ等の取組を支援（16社）するとともに、「京都やましる企業オンリーワン倶楽部」等を通じた活動等により、企業間及び産学公連携を推進、企業誘致についても、関係機関との連携により16社が立地している。

<今後の課題>

京都版エコノミックガーデニングによるきめ細かな支援を通じて中小零細企業の経営をしっかりとサポートするとともに、山城地域の優位性である学術研究機関の研究成果などを活用した産学公連携の推進や、オンリーワン技術を企業の持つものづくりや特色ある取組を進める商店街等の育成を通じて、やましる企業等の経営力の強化とブランド力の発信を図ることが必要になっている。

また、新名神高速道路延伸やJR奈良線複線化等の交通ネットワークの整備計画が順次進められ、産業施設の立地が今後ますます進むものと期待されており、新たな企業誘致を図るため、管内市町村と連携し・協力した誘致施策に取り組み、地域活力の向上や若者等の正規雇用を促進することが必要である。

1.1 地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」

研究機関などの集積や研究成果をいかし、地域経済の活性化のため環境・エネルギー関連分野をはじめとする新技術開発や人材育成、新産業創出をさらに推進するとともに、研究機関や企業の誘致にも積極的に取り組んでいる。

<主な取組状況>

○「けいはんなe²未来都市創造プラン」の推進

- ・産学公が連携し、エネルギーの地産地消によるエコシティモデルの構築に向けた実証事業を本格的に展開。特に、「電気自動車」、「家庭」のエネルギーマネジメントシステムに係る実証事業開始にあたり、電気自動車や太陽光発電等を導入するための補助制度を創設し、住民の実証事業への参画を促す取組を実施
電気自動車の導入（モニター協力）100台、電気自動車用充電器の設置（公

共施設) 普通充電器 20 基・急速充電器 2 基、太陽光発電機器の設置 124 戸、エネルギーの見える化機器の設置 166 台

- ・大規模電力 DR (デマンドレスポンス) 実証を継続 (約 700 戸) するとともに、環境・エネルギー関連の取組について、「見て、触れて、体験」できる「けいはんな e² 未来スクエア」、及び環境学習体験施設「けいはんな e² 未来まなびパーク」を整備し、けいはんな学研都市の魅力を内外に強く発信
- ・2009 年度に策定の「けいはんなエコシティ推進プラン」の基本コンセプトである「『エコ』をけいはんな学研都市の『文化』にする!」を継承しつつ、2013 年度に「けいはんな e² 未来都市創造プラン」を策定し、けいはんな学研都市における科学技術と生活文化が融合した「持続可能なモデル都市づくり」に向けた取組を推進

○新産業の創出や企業立地促進による地域の活性化

- ・京都大学新農場、サントリー、大幸薬品といった先進的なアグリ・バイオ分野の研究を実施する研究施設等の立地が進展
- ・京都スマートシティエキスポをスペイン・バルセロナと連携・協働して開催し、国際的なネットワークの形成を通じて、けいはんな学研都市を世界に発信するとともに、京都企業の海外市場の獲得やビジネス交流を推進

○国際戦略総合特区の推進

- ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受け、規制緩和や税制・金融面の優遇に関して国と協議しながら取組を推進してきており、法人税の特例措置 (計 4 件) の実施をはじめ、規制緩和として要望した旧「私のしごと館」の譲与に係る法案が第 183 通常国会で成立 (2013 年 6 月) し、2014 年 4 月 1 日に譲与が実現するなど、国際戦略総合特区の研究・開発等の取組を推進

○科学好き・ものづくり好きの子どもの育成

- ・学研都市の研究施設等の活動・研究成果等を広く山城地域の子どもに普及・還元するため、科学やものづくりの楽しさを体験できる科学イベント「サイエンスフェスティバル」を木津川市・精華町で開催
- ・京都府と京田辺市、木津川市、精華町等が核となってけいはんな地域の活性化に取り組む「けいはんな活性化促進協議会」が主催し、ロボット工作を通じて子どもたちに「科学する心」を育む「けいはんなロボット教室」を開催

<進捗状況>

エネルギーマネジメントシステムに係る実証事業については、CEMS と各 EMS を接続したデマンドレスポンス等によるエネルギーの需給調整について実証を継続。また、「けいはんな e² 未来スクエア」、「けいはんな e² 未来まなびパーク」のほか、2014 年 3 月には「京都スマートシティエキスポ 2014・国際シンポジウム」を開催し、国内外への積極的な情報発信を展開。

<今後の課題>

けいはんな学研都市における産学公連携の一層の進展を図るとともに、その成果を山城地域全域に波及させ、地域経済の活性化を図ることが必要。また、エコを新たな生活文化として、世界に発信していくことが必要である。

1 2 地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

高速道路へのアクセス向上等地域全体の活性化（幹線軸）、産業活性化、地域振興、観光振興等を支援（支援軸）、生活道路整備やバリアフリー等の安全確保対策（地域軸）の計画的、重点的な交通基盤づくりを進めている。

<主な取組状況>

○幹線道路等の整備推進

【幹線軸】大山崎大枝線（京都第二外環状道路関連、2013年12月完成供用）、国道307号（城陽市、青谷バイパス道路築造工事推進）、国道307号（宇治田原町、奥山田バイパス2014年6月部分供用）、国道307号（京田辺市、甘南備台用地取得推進）、国道163号（南山城村、北大河原バイパス道路築造工事推進（2013年4月トンネル貫通））

【支援軸】御陵山崎線（長岡京市、工事推進）、八幡木津線（八幡市、上奈良工区2013年8月完成供用、国道1号交差点以西街路事業新規導入）、八幡インター線（八幡市、内戸美橋2期工事下部工完了）、東中央線（木津川架橋工事推進、JR跨線橋工事推進）、山手幹線（精華町、下狛工区2013年8月完成供用、菱田工区道路築造工事推進、京田辺市、宮津工区用地取得推進）

【地域軸】西京高槻線（向日市寺戸、用地取得着手）、西京高槻線（向日市物集女、1工区工事着手）、二尾木幡線（宇治市、1.5車線整備待避所1箇所完了）、生駒井手線（京田辺市、水取バイパス2012年4月部分供用、残工区工事推進）、木津信楽線（和束町、湯船バイパス、バイパス部2014年3月完成供用、木津川市井平尾～和束町下島、道路築造工事推進）、上狛城陽線（木津川市、椿井バイパス、2013年4月完成供用）

歩道整備等：上狛城陽線（井手町多賀、L=360m 2013年6月部分完成）

○防災対策や適正な維持管理の推進

橋の補強等：長岡京停車場線（長岡京市、古市橋完了）、奈良加茂線（木津川市、恭仁大橋耐震補強推進）、山城総合運動公園城陽線（城陽市、太陽橋完了）

斜面对策：大津南郷宇治線（宇治田原町、工事完了、宇治市、用地買収完了）

○住民協働の推進

- ・さわやかボランティアロード事業の認定団体（新規1団体計21団体）
- ・工事見学会・パネル展等の開催（7回開催）
- ・府民公募型整備事業の提案件数等（提案件数182件、採択件数117件）

<進捗状況>

幹線道路等の整備、防災対策や適正な維持管理、通学路の安全対策、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組んできており、選択と集中による効果的・効率的な事業執行に努めている。

<今後の課題>

新名神・奈良線複線化等を活用した地域振興を促進するため、関連する基盤整備に取り組む。また、引き続き幹線道路・高速道路ICアクセス等の整備、府民の暮らしの安心・安全を守る通学路・橋梁耐震対策や長寿命化計画に基づく適正な維持管理を推進することが必要である。

1.3 自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間の創出

安心・安全の観点から治水・排水対策や土砂災害対策を着実に進めるとともに、自然環境との調和や親水性に配慮した空間の創出に努めている。

<主な取組状況>

○河川・砂防施設、農業用施設等の整備

【河川改修等】井川（宇治市、遊田橋取合道路供用完成）、古川（城陽市、用地取得推進、河道掘削工推進）、長谷川（城陽市、国道24号天井川水路橋耐震補強完了）、防賀川（京田辺市、府道上流切下げ一部完了）、弥陀次郎川（宇治市、決壊壊箇所までの切下げ完了）、志津川（宇治市、災害関連事業推進）、堂の川（宇治市、南池等浚渫完了）、赤田川（木津川市、築堤工事推進、橋梁工事推進、国土交通省による赤田川水門改築推進）、煤谷川（精華町、近鉄橋下流護岸工推進）、大井手川（木津川市、用地補償推進）、河川整備計画策定（桂川下流圏域2012年4月、木津川圏域2012年5月、宇治川圏域2014年3月）

【土砂対策】砂防：天皇川（宇治田原町、堰堤本体工事完了）、下庄谷川（宇治市、工事用道路着手）、不動谷川（笠置町、堰堤工推進）急傾斜地崩壊対策：南山（向日市、工事完了）

【農業用施設】巨椋池排水対策、老朽ため池対策

【森林対策】宇治市炭山地区をモデルに災害に強い山づくりを推進

【木造住宅耐震化】改修促進223戸（2014年3月）、普及啓発イベント5回開催

○防災情報の提供と情報ネットワークの強化

- ・地上デジタル放送による防災情報の提供、天井川区間での河川防災カメラ、雨量計及び水位計の設置による監視の強化
- ・土砂災害警戒区域等の一部指定告示済（向日市、長岡京市、大山崎町、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、井手町、宇治田原町、木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村）

○水辺環境の整備と多様なニーズに対応する環境空間の創出

- ・小畑川（長岡京市）の多自然川づくりの工事推進、井関川（木津川市）の遊歩道一部完成、「木津川運動公園」（城陽市）の部分供用

○住民協働の推進

- ・山城うるおい水辺パートナーシップ事業の認定団体（新規3団体 計28団体）
- ・出前語り・パネル展等の開催（7回開催）
- ・地域と連携した雨水貯留施設整備・維持（宇治市、城南の丘）

<進捗状況>

豪雨時の浸水対策や土砂災害対策、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組んできている。また、河川施設整備のため、効果的・効率的な事業執行に努めている。

また、一昨年に発生した南部豪雨や昨年9月の台風18号による被害を踏まえ、管内の全ての天井川に、河川防災カメラ及び水位計設置を完了した他、大雨洪水警報発令時に、天井川モニタリングを実施するとともに、天井川の補強対策等の防災対策を推進している。

<今後の課題>

2013年度末に策定した河川整備計画等に基づき、府民のくらしの安心・安全を守るハード・ソフト対策の充実、また、砂防施設、農業用施設等の整備や「災害に強い山づくり」を着実に推進することが必要である。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標
山城地域振興計画	豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現	■「脳卒中」急性期医療機関における地域連携クリティカルパス活用数
		■障害のある人の手作り製品の常設販売店数
		■一般就労につなげる障害のある人の延人数
		■計画的な伝統文化・地域産業をいかした地域に関する学習（地域学習）を推進する学校数
	豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成	■観光入込客数（年間）
		■観光消費額（年間）
		■森林ボランティア等地域活動団体数
		■森林利用保全活動企業数
		■府内産木材による延住宅建設戸数
		■山城地域における文化協会等の文化団体数
	新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築	■環境情報配信先登録事業者等数
		■優良品種への改植及び新植延面積（宇治茶、ha）
		■GAP手法導入製茶工場割合
		■農産物直売所の売上額（年間）
		■農業生産における新たな担い手の確保・育成延人数
		■オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり（企業数）
■けいはんなモデル電気自動車普及プロジェクト（電気自動車等数）		
安全な暮らしと人・もの・情報が行き交う活力の創出	★宇治茶の郷づくり構想	
	★次世代ものづくり産業創造拠点構想	
	★学研研究・未来の都構想	
	★環境・アグリバイオパーク構想	
	■大山崎JCT・IC～大枝IC間の移動時間	
	■さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数	
	■山城うるおい水辺パートナーシップ事業に参画する団体数	

		⑳当初予算等における主要な事業 ※平成26年度当初予算、6月補正予算の 地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
☆	○	□ほっとはあと農産物「地産地消」プロジェクト
☆	◎	□多職種連携による在宅療養患者・在宅療養児への支援モデル事業
☆	○	□やましろ未来っ子はぐみネットワーク地域支援事業
☆	○	□やましろ未来っ子小学校EKIDEN
		□～健康長寿のやましろづくり～生涯を通じた健康づくり推進事業
★	×	□やましろ広域観光推進事業
★	×	□乙訓・山城地域振興事業
☆	○	□猿害防止緊急対策事業
☆	◎	□やましろのタカラフェスティバル
☆	△	□ふるさと・棚田支援事業
☆	△	□山城絆づくり事業
☆	◎	
☆	△	□魅力あふれる宇治茶の郷づくり推進事業
☆	△	□やましろ新鮮野菜応援プロジェクト推進事業
☆	◎	□やましろ農産物直売所ステップアップ支援事業
☆	◎	□やましろ農の担い手対策推進事業
☆	○	□やましろ元気な企業づくり推進事業
☆	△	□やましろ元気な企業誘致促進事業
		□やましろ科学好き・ものづくり好き子ども育成事業 □「お茶の京都」宇治茶づくしのおもてなし事業
☆	◎	□人づくりに始まる災害に強いやましろづくり啓発事業
☆	◎	□山城うるおい水辺パートナーシップ事業
☆	◎	□城南の丘雨水貯留施設維持管理事業

凡例(P.7参照)

	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) ー:比較不能

■ 数値目標（計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

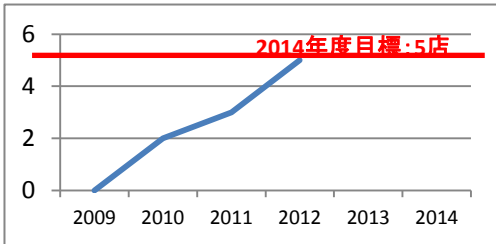
測定指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ	
		0%	25% 50% 75% 100%
地域振興計画			
山城			
1 「脳卒中」急性期医療機関における地域連携クリティカルパス活用数	75.0		
2 障害のある人の手作り製品の常設販売店数	140.0		
3 一般就労につなげる障害のある人の延人数	91.6		
4 計画的な伝統文化・地域産業をいかした地域に関する学習（地域学習）を推進する学校数	99.2		
5 観光入込客数 年間	-92.8		
6 観光消費額 年間	-25.8		
7 森林ボランティア等地域活動団体数	66.7		
8 森林利用保全活動企業数	150.0		
9 府内産木材による延住宅建設戸数	70.8		
10 山城地域における文化協会等の文化団体数	9.7		
11 環境情報配信先登録事業者等数	103.5		
12 優良品種への改植及び新植延面積	61.7		
13 GAP手法導入製茶工場割合	26.5		
14 農産物直売所の売上額 年間	126.3		
15 農業生産における新たな担い手の確保・育成延人数	110.8		
16 オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり	86.0		
17 けいはんなモデル電気自動車普及プロジェクト 電気自動車等数	29.2		
18 大山崎JCT・IC～大枝IC間の移動時間	100.0		
19 さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数	120.0		
20 山城うるおい水辺パートナーシップ事業に参画する団体数	266.7		

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。

①山城地域振興計画

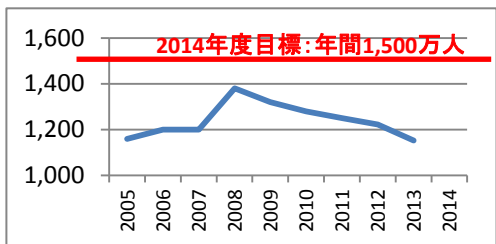
施策指標(数値目標)

◇障害のある人の手作り製品の常設販売店数(単位:店)



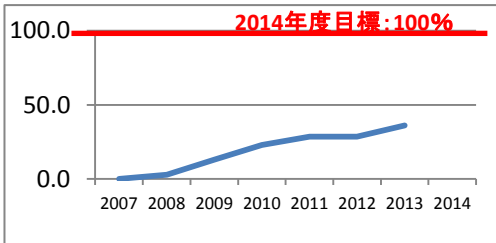
2013年度末で、宇治市4店、城陽市1店、八幡市1店、井手町1店の常設店が開設されている。工賃向上をめざした販売促進だけでなく、地域交流の場としての役割も果たしている。

◇観光入込客数 年間(単位:万人)



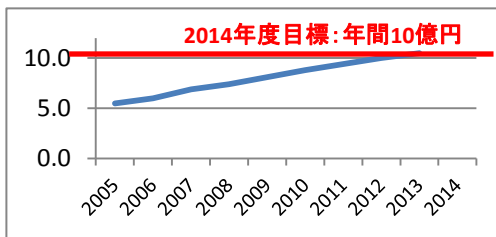
「京都スイーツパスポート」の作成や積極的な観光情報の発信、さらにはJR奈良線沿線観光キャンペーン等に取り組んできたが、平等院の修理等の影響などを受け伸び悩んでいる。

◇GAP手法導入製茶工場割合(単位:%)



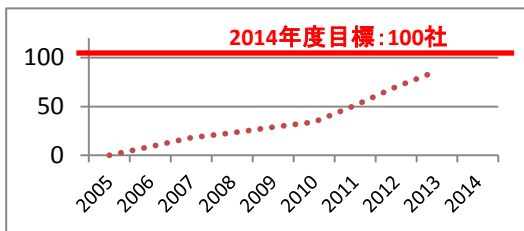
新たに制定された府統一の「宇治茶GAP」へ移行する中で指導を行ったが、「宇治茶GAP」の開始が2013年度末となったため、導入が遅れている。現在「宇治茶GAP」点検シートを農家へ配布し、GAP手法の導入を推進している。

◇農産物直売所の売上額 年間(単位:億円)



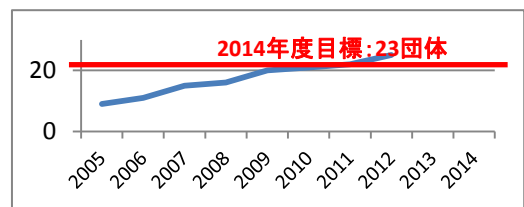
山城地域直売所が連携する「やましろ農産物直売所ネットワーク」を立ち上げ、直売所を巡るスタンプラリーや直売所農産物を活用した「レシピコンテスト」を開催し、特色ある直売所づくりを推進。売上額は2年連続10億円を突破している。

◇オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり(単位:社)



産業支援機関と連携して企業の経営革新やステップアップ等の取組により、ネットワークへの加入に必要な府元気印中小企業認定等を推進。目標値に向けて順調に推移している。

◇山城うるおい水辺パートナーシップ事業に参画する団体数(単位:団体)



住民参画による河川美化活動を推進するため、行事情報の発信や、会員間の相互の交流機会の創出など、積極的に取り組んでいる。地域での河川愛護活動の輪が広がってきており、2013年度末で28団体の参画を得ている。

「南丹地域振興計画」

重点項目 ■「みやこ構想関係」	取組概要	進捗状況
①安心・安全で次世代へつなぐ「京都丹波」づくり	<ul style="list-style-type: none"> □安心・安全で住みやすい地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ○原子力防災対策、通学路の安全対策など安心・安全なまちづくりの推進 ○市町、関係機関等と連携した災害復旧・復興への取組 □自立と協働による思いやりと信頼のきずなづくり <ul style="list-style-type: none"> ○南丹PTセンターを拠点とした地域活動団体の育成 ○地域活動団体との協働、高校大学等との連携による地域づくり □明日の「京都丹波」を担う人材づくり <ul style="list-style-type: none"> ○多様な地域文化、豊かな「自然」、「食」、教育機関との連携など、京都丹波が持つ資源をいかした次世代育成を推進 □地域に伝わる豊かな自然や歴史・文化をいかした地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ○「京都丹波」ブランド化に向けた“見える化”の展開 ○第26回国民文化祭・京都2011の開催と、その成果を引き継ぎ、次世代育成のための「ポスト国文祭事業」の展開 □環境保全の取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○地域、NPO、行政等からなる「保津川かわまちづくり推進協議会」を設立(2011年9月) ○管内市町の小学生を対象とした「未来っ子温暖化防止授業」を実施(2011年度13校、2012年度15校、2013年度14校) 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力防災対策に係る情報共有及び地域防災計画策定の支援、放射線監視体制の強化 ●府民公募型整備事業を活用した通学路の整備 ●PTセンター登録団体数、利用者数大幅増加、地域プラットフォーム形成など地域活動団体の交流促進、取組の着実な拡大 ●様々な分野で、子ども達に府事業に対する理解促進や地域事情を知る機会を提供 ●「京都丹波」の名前の浸透に努め、「京都丹波」の強みである「文化力」「次世代力」「地域力」の発信を進める ●管内各地で、地域文化活動の継承機運の高まりと、ポスト国文祭の動きが活発化 ●節電意識の向上など、随時授業内容を見直して実施
②ものづくり産業の振興と豊かな食料、資源などをいかした「京都丹波観光」の展開	<ul style="list-style-type: none"> ■「京都丹波」の強みをいかしたものづくり拠点の整備 <ul style="list-style-type: none"> ○「京都新光悦村」と既立地企業や京都伝統工芸芸芸学校との連携・支援 ○新規企業誘致や既立地企業の増築、新規設備の取得等ものづくり拠点を整備 ■企業人材の育成、雇用の確保を含めた経営環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ○企業、産業支援機関等のネットワーク化による、ものづくり企業への支援 ○生産拠点の統廃合等を公表した管内立地企業に対する支援 □「京都丹波」ならではの観光サービススタイルづくり <ul style="list-style-type: none"> ○市町、観光関連団体と協働で「京都丹波ブランド」を効果的に発信 ○「大丹波連携」による取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●新光悦村で9社が操業 ●19社が立地・増設(予定を含む) ●フェア等での意見交換・情報交換により、企業と学校の関係を強化 ●観光入込客数は増加傾向(2005年度395万人→2013年度600万人) ●広域観光パンフレットを4種類発行し、PR充実
③「地産地商」の推進と「山すそ興し」など「きずな」の深まる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■地産地商の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○地域農業を支える京都丹波アグリベンチャーバレー推進 ○くりの一次加工や商品開発に取り組むネットワーク組織の設立推進 ■「山すそ興し」など「きずな」の深まる地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ○「食と森の交流の都」構想の推進 ○京都丹波の地勢の特徴である「山すそ」地域に対し、農業と林業、都市住民交流を組み合わせた地域振興おこしを推進 ■地域ぐるみで共に育てる「京都丹波」の農林畜産物の振興 <ul style="list-style-type: none"> ○京都丹波の農林畜産物を府民に安定的に供給するため、地域ぐるみで育てる環境づくりを推進 ○おいしい食の応援隊により、農産物の生産振興、販売促進、所得向上を図り、地域活性化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●延べ13企業が農業参入、南丹アグリネットの会員拡大(82会員) ●「生産と流通をつなぐ京都・丹波くり産業推進協議会」の発足により、生産者、流通、加工業者が協働して加工用くりの販売流通経路を開拓 ●食森構想を継続的に推進する中核組織を設立 ●山ぶき生産による「特産物育成」や農業体験による「都市農村交流」、食の応援隊等による「地域営農活動支援」等の取組を推進 ●「京夏ずきん」を導入し、長期出荷ができる産地づくりに着手 ●消費者や生産者等とが連携して地域を活性化する取組や自主的に消費者が生産者を応援する事例が増加 ●直売所数の増加、大型化等により、売上額が増加
④だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり	<ul style="list-style-type: none"> □障害のある人が持てる力を発揮し希望を持って暮らすことのできる地域の実現 <ul style="list-style-type: none"> ○障害者の新規就労支援、職場定着支援 ○ほっとはあと製品の共同開発、販売促進 ○障害者の芸術性を引き出すアート活動への支援 □すべての親子が「すくすく・いきいき・のびのび」育ち合う地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ○子育て家庭の孤立化と虐待未然防止、極低体重児等と保護者への支援 ○発達障害の早期発見と専門家による支援 □住み慣れた地域で安心して暮らせる「福祉安心型」健康長寿社会の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○医療・介護・福祉を一体化した「地域包括ケア体制」の実現 ○がん患者等が安心して在宅療養できる地域支援体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規就労者数は、計画目標を超える実績となる ●障害者の収入増大に向けた「ほっとはあと製品」の販売を促進 ●アール・フルーツ作品を紹介することを基本に据えた美術館の開館 ●保健・医療・福祉関係者のチーム支援により孤立親子の不安解消が図られた ●企業や商業者、子育て支援サークル等と協働し、地域ぐるみで子育て家庭を応援する交流事業を実施 ●学童期の発達障害児に対して、支援団体と連携・協働しコミュニケーションスキル等社会性を習得するための訓練(SST)を実施 ●管内市町との協働による地域包括ケアシステムの構築 ●医療・看護・介護の多職種が広く参加する「緩和ケア研究会」を南丹病院や地区医師会と共催で開催
⑤内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり	<ul style="list-style-type: none"> □交流の基盤となる道路ネットワークの整備 <ul style="list-style-type: none"> ○学校や地域と連携した通学路の点検及び安全対策の充実 ○国道423号法貴バイパスの事業化に向けた調整 ○郷ノ口余部線宇津根橋、綾部宮島線脇谷バイパスの事業化に向けた調査の実施 □安心・安全な暮らしを支える洪水・土砂災害対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○桂川及び市街地を流れる河川改修の推進 ○畑川ダムの完成に向けた工事の推進 ○土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定拡大 □豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ○さわやかボランティアロード、南丹ふるさとの川愛護事業など府民参画・府民協働の活動の拡充 ○「大野ダムが形づくる水辺景観」の景観資産登録 	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急輸送道路ネットワークの整備等が進捗 ●国道9号等の幹線道路へのアクセス道路の整備、京都縦貫自動車道の整備が進捗 ●国道423号法貴バイパス、郷ノ口余部線宇津根橋及び綾部宮島線脇谷バイパスが事業化 ●桂川や市街地を流れる河川の浸水常襲地帯の治水対策が進捗 ●畑川ダムの完成(2013年3月) ●土砂災害警戒区域 1,997箇所を指定 ●府民協働・府民参画による河川管理用通路及び通学路等の整備が進捗 ●京都丹波地域の豊かな自然環境の保全再生の取組が進捗

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ◆市町等関係機関と連携した訓練の実施:4回 ◆府民協働防犯ステーションの設置 2010年度:8箇所→2013年度:37箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ◇原子力総合防災訓練や住民避難訓練を通じて課題を明らかにし、市町等関係機関と連携して改善が必要 ◇台風18号災害を踏まえ、迅速な初動体制の確立、的確な情報共有など災害対応力を高めることが必要
<ul style="list-style-type: none"> ◆南丹パートナーシップセンターへの登録団体数 231団体(計画目標:250団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇自立型団体へ転換させるような団体育成支援事業等の展開が必要
<ul style="list-style-type: none"> ◆幼小中高大連携の取組 10件(計画目標:6件) ◆子どもの社会体験事業実施 16件(計画目標:10件) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域に愛着と誇りを持ち、地域の良さを発信できる人材育成事業の施策横断的な実施
<ul style="list-style-type: none"> ◆市町・地域団体・学校等と連携した文化事業数 22事業(計画目標:20事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇京都丹波地域の府民、団体、学生、市町等と一緒に「京都丹波」の地域ブランド展開が必要
<ul style="list-style-type: none"> ◆河川・道路美化活動参加者数 3,132人(計画目標:5,000人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇河川・道路の愛護団体数の増加及びこれら地域活動団体との連携強化 ◇地球温暖化防止活動推進員等の最新知見の習得
<p style="text-align: center;">—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇世界の文化財保存・修復とその人材育成機能の具体化 ◇京都産業21、中小企業技術センターの支所など支援施設の設置等ものづくり産業支援体制の充実
<ul style="list-style-type: none"> ◆ものづくり産業就業フェアへの参加者数 739人(計画目標:500人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇関係機関の役割分担を踏まえた地域雇用の促進 ◇企業ニーズが高い地元でのものづくり人材の育成・確保
<ul style="list-style-type: none"> ◆広域観光コースの提案、商品化支援 29コース(計画目標:25コース) ◆京都丹波地域への観光入込客数 600万人(計画目標:650万人/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇スポーツ観光の推進 ◇インバウンド誘致の推進
<ul style="list-style-type: none"> ◆アグリベンチャー企業の立地数 13社(計画目標:20社) ◆アグリベンチャー企業による農産物の栽培面積 34ha(計画目標:60ha) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業参入希望企業や農商工連携を希望する農業者・企業の情報を把握した的確なマッチングの強化 ◇生産者と加工流通業者の連携による丹波くりの加工品作成
<ul style="list-style-type: none"> ◆山すそ興しの取組箇所数 18箇所(計画目標:15箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇「京都丹波・食と森の交流協議会」活動の恒久化に向けた、法人化、安定財源の確保
<ul style="list-style-type: none"> ◆新規戦略作物(京かんざし、黒大豆エダマメ、丹波くり)の栽培面積 34.0ha(計画目標:54ha) ◆農産物直売所の売上額 16.8億円(計画目標:15億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇京野菜等の相対取引の推進など、計画的な生産・出荷体制の構築 ◇都市農村が隣接した京都丹波の強みを活かした販路拡大 ◇南丹地域への交通アクセス向上を好機と捉え、直売所のPRを強化
<ul style="list-style-type: none"> ◆一般就労に結びついた障害のある人の数 167人(計画目標:150人) ◆新たな「オリジナルブランド」の開発 16商品(計画目標:20商品) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇障害者就労の新たな職場開拓、職場定着 ◇事業所における経営力、販売力向上のための専門家による指導やセミナー等を開催 ◇アール・ブリュット作品を紹介することを基本に据えた美術館の活動支援
<ul style="list-style-type: none"> ◆低体重児の発達を医師等のチームで支援する割合 100%(計画目標:100%) ◆子育てサークル等と連携したコラボ事業 参加企業等の数16(計画目標:15) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇支援の必要性を市町行政や関係医療機関と共有し、対象者の潜在ニーズに協働し対応 ◇企業や商業者、子育て支援サークル等と協働し、地域ぐるみで子育て家庭を応援する交流事業を実施 ◇学童期の発達障害児に対して、支援団体と連携・協働しコミュニケーションスキル等社会性を習得するための訓練(SST)を実施
<ul style="list-style-type: none"> ◆がん検診受診率(計画目標:50%) 2012年度の管内各がん検診率(胃がん15.5%、肺がん30.7%、大腸がん29.5%、子宮がん38.3%、乳がん36.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇医療、保健、福祉、介護の様々な分野に所属する人たちの顔の見える関係づくりの推進 ◇学校で自主的に防煙教室を行うための指導者育成やイベント等でのがん予防の啓発 ◇「緩和ケア研究会」を通じて、がん患者等を支援していく地域づくりを推進
<p style="text-align: center;">—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇国道423号法貴バイパス及び綾部宮島線脇谷バイパスの計画策定に向けた調査の実施及び関係機関との調整が必要 ◇郷ノ口余部線宇津根橋等の工事着手に向けた地元調整が必要
<p style="text-align: center;">—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇近年のゲリラ豪雨に伴う出水から、人命・家屋等の財産を守る河川改修が急務 ◇土砂災害警戒区域等で、速やかな市町村の警戒避難体制整備に向けた体制づくりが必要
<p style="text-align: center;">—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇府民協働等の活動において、愛護団体の高齢化が進む中で、幅広い世代の取り込みが必要

南丹地域振興計画

I 概要

1 地域の将来像 “きずな”と夢あふれる「京都丹波」の郷

- (1) みんなでつくる思いやりと信頼のきずなで結ばれた明日の「京都丹波」
- (2) 一つひとつの創意工夫が花開く「京都丹波」、名実ともに京阪神からひと足のばしの「京都丹波」
- (3) 地域資源・地域の特色をいかし、支え合い、協働でつくる「京都丹波」の農山村・農林業
- (4) だれもがその人らしく、安心して健康で暮らすことができる「京都丹波」
- (5) 様々な交流があり、だれもが安心・安全・快適に暮らせる「京都丹波」交流の郷

2 施策の基本方向

- (1) 安心・安全で次世代へつなぐ「京都丹波」づくり
- (2) ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開
- (3) 「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり
- (4) だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり
- (5) 内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり

II 実施状況

1 安心・安全で次世代へつなぐ「京都丹波」づくり

(1) 安心・安全で住みやすい地域づくり

○地域ぐるみの自主的活動促進

- ・ 府民協働防犯ステーション設置（37箇所）等、地域の自主的防犯活動を支援

<主な取組状況>

○災害や犯罪等のない安心・安全なまちづくりの推進

- ・ 台風18号災害では、速やかな体制の確立、市町への連絡員派遣、復旧・復興に係る職員派遣など市町と連携した災害対応を実施
- ・ 原子力防災対策に係る情報の共有化を図るための管内関係機関連絡会議（専門家による現状解説等）の開催（2013年4月）
- ・ 環境放射線調査車やモニタリングポストによる放射線監視体制の強化
 - ◇管内のモニタリングポスト：6箇所（亀岡庁舎、園部庁舎他4箇所）
 - ◇環境放射線調査車による平常時モニタリング
 - 京丹波町、南丹市美山町で年4回測定（2013年6月、9月、12月、2014年3月）
- ・ 市町の訓練と連携して、救護所の設置やスクリーニング訓練を実施（亀岡市：2013年8月、南丹市：台風18号災害により中止、京丹波町：2014年3月）
- ・ 避難経路の確認と原子力防災研修を実施して、避難計画等の周知を図る（南丹市：2014年3月、京丹波町：2014年3月）
- ・ 広域防災活動拠点の資機材の整備・保管、開設・機能確保を図るための訓練を実施（2013年11月）
- ・ 違法開発案件等に対して、情報共有を図るとともに、南丹広域機動班として総合監視
- ・ 鳥インフルエンザ及び口蹄疫に係る防疫演習の実施（2013年10月、11月）

- ・府民公募型整備事業の提案件数等
◇提案件数 353 件 ◇採択件数 182 件

<進捗状況>

- ・京都府防災会議を開催し、地域防災計画（原子力発電所防災対策計画編）の見直し（防護措置基準：施設の状況や空中放射線量に応じて自治体等が採る措置の基準等）の実施（2013年7月、2014年6月）
- ・国の「原子力災害対策指針」の改正を受け、管内市町の地域防災計画（原子力災害対策編）の見直しを支援（2013年度）
- ・原子力災害に係る広域避難ガイドラインが関西広域連合により作成・公表、併せて府県域を越える広域避難の受入市町（兵庫県）とのマッチングを支援（2013年度）
- ・府民協働防犯ステーションの設置状況（2014年3月末）

37箇所（内訳：亀岡市14箇所、南丹市15箇所、京丹波町8箇所）

- 様々な啓発活動とともに、府民公募型整備事業等を活用して、通学路の整備を行うことにより、交通安全対策を推進。また、府道王子並河線において、車両の速度抑制等の安全対策社会実験の結果を踏まえ、15箇所に狭さくを設置して道路幅を狭める改修工事を実施。

<今後の課題>

- 台風18号災害の経験を踏まえ、迅速な初動体制の確立、被害情報等の収集など速やかな情報共有、孤立集落などに対する支援など災害対応力を高める必要。
- 原子力防災対策の広域避難計画について、府域内への避難のバックアップ的な避難計画として関西広域連合による受入のマッチングが完了したが、2つの避難計画による混乱が生じる可能性あり。
- 府内広域避難についても、広域避難に係るガイドラインの内容を踏まえ、避難市町と受入市町との調整を引き続き進める。
- 関西広域連合が作成・公表した広域避難に係るガイドラインについて、その内容の検証が必要。
- 府の防災計画の改正を受け、市町の防災計画の改正が必要（防護措置基準、緊急時モニタリング、安定ヨウ素剤の配布等）。
- 市町と協働訓練等を通じて課題を明らかにし、市町等関係機関と連携して改善していくことが必要。
- 原子力防災対策については、引き続き、市町等関係機関と緊密な連携、情報共有を図ることが必要。
- 継続した啓発とともに、ハード・ソフト両面での交通安全対策の着実な実施を支援。

(2) 自立と協働による思いやりと信頼のきずなづくり

<主な取組状況>

○地域活動団体の育成や活動の促進（南丹パートナーシップセンターを拠点とした取組）

- ・協働コーディネーターを設置し、コーディネート機能を強化
- ・NPO等の地域団体による学習交流会（2回）
- ・センター通信やホームページ「地域力ごよみ」、京都丹波応援メルマガによる情報発信力の強化
- ・地域力再生プロジェクト活用講座（4回、2013年9月、12月、2014年1月21日・22日）

○地域活動団体等との協働による地域づくりの推進

- ・地域力再生プロジェクト交付金を通じた支援（158件、33,974千円）
- ・環境保全や地域産業分野での地域プラットフォーム数（14件）
- ・京都丹波地域交流フェスティバル（47団体、3,000名）

<進捗状況>

- 2009年度から2013年度に南丹パートナーシップセンターの登録団体数(75→231 団体)、利用者数(6,742→10,991 人)が大幅増加するなど地域活動団体の交流が図れた。
- 2007年度からの7年間に支援した地域力再生プロジェクト支援事業は756件、275百万円、行政と協働したプラットフォーム事業(14件)も増えるなど、地域課題の解決等に向けた地域活動団体の取組が着実に広まっている。

<今後の課題>

- 地域団体の活動は活発化しているものの、一方で助成型団体から自立型団体へ転換させるような団体育成支援事業等の展開が必要。

(3) 明日の「京都丹波」を担う人材づくり

<主な取組状況>

○京都丹波地域が持つ資源をいかした次世代育成を推進

- ・なんたん子育て応援コラボ事業(バター作り体験、土曜夜市、出前料理講習会、手作りウィンナーづくり体験等)
- ・ものづくり産業就業フェア、南丹おいしい食の応援隊、ふるさと発見隊、田んぼの学校、農林業・農山村体験受入等
- ・キッズ駅伝、南丹美術工芸教育展、教育と土木のコラボ事業(丹波綾部道路工事現場見学会等)

<進捗状況>

- 文化、子育て、農林商工、学校など様々な分野で、子ども達に府事業に対する理解促進や地域事情を知る機会を提供する事業が展開されてきている。

<今後の課題>

- 京都丹波に愛着と誇りを持ち、この地域の良さを発信できる人材の育成を図るため、関係機関が横断的に連携し、取り組むことが必要。

(4) 地域に伝わる豊かな自然や歴史・文化をいかした地域づくり

<主な取組状況>

○「京都丹波」地域ブランド化に向けた“見える化”事業の展開

- ・「京都丹波・写ガール隊」(大学、市町と連携)を結成し、女性や若者の視点で京都丹波地域の魅力をフェイスブックでタイムリーに情報発信(フェイスブック開設、女子力アップツアー5回)
- ・京都丹波特集CATV番組の制作(年6本)、広報誌「きずな 夢 京都丹波」の全戸配布(年2回)

○豊富な食材を活かした京都丹波ならではの特産品づくりを推進

- ・管内7つの道の駅で「七彩(なないろ)駅弁」を開発・販売

○京都丹波 EXP02013 (3万人来場)

- ・食と文化をテーマに、市町や各種団体、学校等と連携し、京都丹波の地域食材を使った「食」や「スイーツ」、「文化体験」などのブースを75箇所、学生による郷土芸能披露や文化サークルなどのステージを30回展開
- ・秋の京都丹波の文化を情報発信する「京都丹波文化ジョイントプログラム」(51事業掲載)

<進捗状況>

- 「京都丹波」の名前の浸透に努め、「見える化」を進めることにより、「京都丹波」の強みである「文化力」、「次世代力」、「地域力」の発信を進めた。
- 京都の食文化を支える、京都丹波地域の豊かな食材、食文化のPRとともに、管内各地で地域文化の継承等の機運に繋げた。

<今後の課題>

- 京都丹波地域の府民、団体、学生、市町等と一緒に、地域の魅力・情報を内外に発信するキャンペーンを推進し、「京都丹波」の地域ブランド化を更に進めていくことが必要。

(5) 環境保全の取組の推進

<主な取組状況>

- ・京都丹波地域の小学生を対象とした「未来っ子温暖化防止授業」(2013年度14校)
- ・地域、NPO、行政等が参画する「保津川かわまちづくり推進協議会」(設立2011年9月)で、かわまちづくり計画の実現を検討・実施

<進捗状況>

- 「未来っ子温暖化防止授業」について、管内小学校を4年間で一巡する当初の予定を前倒しし、3年間で一巡できるよう取り組んでいる。

<今後の課題>

- より身近で、より多くの小学生に対して環境教育が実施できるよう「未来っ子温暖化防止授業」に出講できる地球温暖化防止活動推進員の養成が必要。

2 ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開

(1) 「京都丹波」の強みをいかしたものづくり拠点の整備

<主な取組状況>

○伝統産業と近代産業の融合により新しい生活文化を提案する産業拠点「京都新光悦村」を一層整備充実させていくため、既立地企業や京都美術工芸大学、京都伝統工芸大学校との連携・支援

- ・京都新光悦村の会(立地企業との定期会合)を開催し情報交換等、「武藤順九展」村の会と共催(2013年5月26日)

○「新京都伝統工芸ビレッジ構想」の推進

- ・日本文化財保存修復推進協議会を設置し、京都新光悦村での人材育成拠点の整備等を内容とする「日本文化財保存修復国際センター構想」を策定
- ・同協議会により、文化財保存修復に従事している関係団体との意見交換を実施(3回、2013年7月10日・12月13日、2014年3月17日)
- ・伝統工芸伝承のための産学連携事業
 (株)tckwへのインターシップ、井筒八ッ橋本舗の商品パッケージデザイン・販売、
 『ディスカバージャパン』編集長を招いてのレクチャー・広報
- ・産学連携ワークショップ事業

高島屋京都店と京都美術工芸大学・京都伝統工芸大学校とのコラボによる商品開発(陶芸、木工品金属工芸を追加、ギフト(パッケージ)商品としての展開を検討)、2012年度開発商品(木工芸、陶芸)等の期間限定販売を高島屋京都店で実施(期間:2013年8月21日~27日、売上:246,225円(税込、体験教室参加料も含む))、高島屋京都店と京都美術工芸大学・京都伝統工芸大学校のコラボによる子ども向け伝統工芸体験教室及び試作品のモニタリング調査の実施

○新規企業誘致や既立地企業の増築、新規設備の取得等ものづくり拠点を整備

- ・企業立地促進法に基づく基本計画の関係省庁同意(2011年4月28日)
- ・「京都中部地域の「ものづくり産業」に関する施策提言」を取りまとめ(2011年9月)

- ・立地・増設に関する「行政手続ガイド」を作成、ホームページに掲載(2013年3月)
- ・パンフレットや共用名刺を使用し、縦貫道と名神の直結によるアクセス向上をPR

<進捗状況>

- 新光悦村で9社が操業開始し、新規立地等19社(2011年1月～、新光悦村立地の2件を含む)の企業立地が進むとともに、ものづくり産業ネットワークの形成に向けた取組を推進。
- 企業との共同研究による新商品開発等を図るため、新設された京都美術工芸大学をキーにした産学連携を推進。

<今後の課題>

- 世界の文化財保存・修復、人材育成機能の具体化(国内外のニーズ調査、必要な機能等、修復ビジネスの実現可能性の検討等)。
- 産学コラボ機能の具体化(新たなネットワークの構築等)。
- 新光悦村の基盤・環境整備(街灯、市道整備等、新光悦村の環境整備)。
- 既立地企業や誘致企業への支援等のため、京都産業21、中小企業技術センターの支所などの支援施設を設置し、ものづくり産業支援体制の更なる充実が必要。
- 企業立地の手続の効率化を図るための、相談・申請対応窓口の設置が必要。
- 京都学園大学と連携した産学連携の推進。

(2) 企業人材の育成、雇用の確保を含めた経営環境の整備

<主な取組状況>

- 企業、産業支援機関等のネットワーク化による、ものづくり企業への支援
 - ・企業訪問及びメールによる支援施策等の情報発信(中小企業応援隊企業訪問5,134社、支援施策等の情報発信220回)
 - ・ものづくり企業を出展対象とした南丹就業フェアの開催(23社、24校、109名)
 - ・中小企業応援隊の活動支援のための「地域連絡会議」開催(9回)
 - ・ものづくり企業支援説明会開催(3回)
- 地元企業、高校・大学等、個々のニーズに応じた支援
 - ・京都学園大学「合同企業説明会」を後援し、地元企業の参加を促進(630名)
 - ・2015年4月に口丹波通学圏内ではじめて工業の内容を学習できる府立南丹高校総合学科テクニカル工学系列への支援

<進捗状況>

- 府立南丹高校総合学科テクニカル工学系列の開設と京都中部ものづくり教育パートナー企業(47社)との連携を支援。

<今後の課題>

- 行政、企業、経済団体、NPO、教育機関等の役割分担を踏まえ地域雇用の促進を図る取組が必要。
- 地元企業と高校・大学の「つなぎ」など、個々のニーズに応じた個別支援が必要。
- 企業ニーズが高い地元でのものづくり人材の育成・確保等。

(3) 「京都丹波」ならではの観光サービススタイルづくり

<主な取組状況>

- 京都府と兵庫県にまたがる丹波地域において「大丹波連携」による取組を推進
 - ・「JATA旅博」出展(2013年9月)、「大丹波の秋」「大丹波の春」の作成、大丹波味覚フェア等での観光キャンペーン実施(2013年10月(大阪梅田阪急百貨店))

○市町、観光関連団体と協働で「京都丹波ブランド」を効果的に発信

- ・ 東京都庁等での2市1町共同PR実施（2014年2月）
- ・ 旅行会社訪問（2013年10月、2014年2月）
- ・ 広域観光パンフレット「京都丹波の彩り」制作（2013年11月）
- ・ 京都丹波のクールスポットチラシ制作（2013年7月）
- ・ 八重洲日本橋での京都丹波観光プロモーション（2013年10月）
- ・ 高速道路SA、PAでの京都丹波観光キャンペーンの実施（2013年4月、6月、10月）
- ・ インバウンド誘致に向けた意見交換会の開催、
- ・ 台湾インバウンドモニターツアーの実施（2013年10月）

<進捗状況>

- 2市1町とともに「京都丹波」地域として観光情報をはじめ地域情報を発信し、また「大丹波」地域として広域的な情報発信、イベント参加、キャンペーン各種を実施。
- 各種情報発信媒体の改訂、新たな取り組みとして、京都丹波におけるインバウンド向けツールを制作、京都縦貫自動車道開通向けチラシ制作、情報発信を実施。

<今後の課題>

- 京都縦貫自動車道開通、京都舞鶴港のクルーズ船寄港、京都丹波でのインバウンドの受け入れへの対応。
- 市町、観光協会、関係事業者等が連携した情報発信、観光プロモーション。
- 旅行会社、メディアへの定期的な情報発信と営業（首都圏）。
- 京都縦貫自動車道の全線開通に向けたPR対策。

3 「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり

(1) 地産地商の推進

<主な取組状況>

- 新規参入企業の誘致・支援に向けた体制の整備、南丹アグリネットへの参加企業や農業法人を増やしつづ、地域の農業を支える京都丹波アグリベンチャーバレーを推進
 - ・ 経営体のビジネスチャンス拡大するため、南丹アグリネットの会員数拡大（2010年度：42会員→2013年度：82会員）
 - ・ 商品開発につなげる南丹アグリネットサロン（農業ビジネスチャンス開拓交流会）の開催（4回）
 - ・ 農商工連携応援ファンドを活用する経営体への支援（4社）
 - ・ 1億円を目指す農業経営体の育成：農業経営体育成事業の支援（1社）
- 農協、菓子職人等が参画し、くりの一次加工や商品開発に取り組むネットワーク組織の設立
 - ・ 「生産と流通をつなぐ京都・丹波くり産業推進協議会」発足（2011年8月）
 - ・ くり生産者、流通、加工業者（栗おこわ）で契約取引開始（2012年度160kg）
 - ・ 生産者、流通（JA）、加工業者が参加するくり生産者交流大会を開催し、情報共有と技術交流を図る取組を実施（2012年8月、10月）

<進捗状況>

- 南丹アグリネットの発足によって新規参入企業の誘致・支援に向けた体制が整備され、累計13企業の農業参入が実現。
- 南丹アグリネットサロン（農業ビジネスチャンス開拓交流会）の開催により、会員拡

- 大など農業法人と食品関連企業等とが連携する条件を整備するとともに、農商工連携応援ファンドを活用した新商品の開発に取り組む企業と農業法人への支援を行った。
- 農業経営体育成事業を導入することにより、新たな農業ビジネスに取り組み、雇用拡大や所得向上をめざす農業経営体を支援できた。
 - 「生産と流通をつなぐ京都・丹波くり産業推進協議会」の発足により、生産者、流通、加工業者が協働して加工用くりの販売流通経路を開拓。

<今後の課題>

- 農業参入希望企業や農商工連携を希望する農業者・企業の情報を把握し、的確な対応が必要。
- くりの商品サンプルの試験的作成など、具体的な商品化に向けて、生産者と加工流通業者が連携することが必要。
- 農業や食、健康に関する高等教育機関や食品関連産業との連携の強化が必要。
- 国営ほ場整備などにより整備されたほ場を有効に活用するため、集落営農組織の法人化や京野菜の分業化・省力機械化による大規模経営体づくりが必要。
- 農業従事者の減少に対応するため、京都縦貫道など交通網の整備を生かした農業振興や農村ビジネス起業支援を通じて移住・定住の促進を図ることが必要。
- 地域の過疎化・高齢化の進展を踏まえ、高齢者の生きがいづくりなど、福祉分野と連携しながら社会的弱者にも対応した新しい農業の展開を図ることが必要。

(2) 「山すそ興し」など”きずな”の深まる地域づくり

<主な取組状況>

○都市農村交流を促進し、交流人口の拡大や京都丹波産農林畜産物の生産・販売拡大による地域の活性化を推進

(組織・人づくり)

「京都丹波・食と森の交流協議会」設立（2012年4月、会員8名、交流ネットワーク会員88会員）、「専任コーディネーター」の配置、地域資源の発掘や交流商品づくりを通じた人材づくり（ワークショップ等参加者延112名）

(交流商品づくり)

京野菜等の収穫や調理体験をメニューとした教育体験旅行等のコーディネートと受入（23団体1,395人（2011年：5団体340人）、新潟県立高校、大阪教育大学附属中学、京都大学留学生等）、体験プログラム集の拡充（宿泊体験プログラムの追加）

(交流環境の整備)

農家民宿の開設支援（2戸（累計8戸））、農家民泊のモデル的实施（72名）

(戦略的な情報発信)

学校・旅行会社への教育体験旅行キャンペーンを実施（旅行エージェントや外国人、女性等新たな交流層を対象としたサイクリングモニターツアー体験会等（南丹市美山町、日吉町他）

（京都丹波教育体験旅行キャンペーン（福岡県内中学校、旅行会社等）

○京都丹波の地勢の特徴である「山すそ」地域に対し、振興局がプロジェクトチームを組んで、市町、地域住民等と共ニ協働の場を設置し、農業と林業、都市住民交流を組み合わせた地域振興を推進

- ・地域特産物育成（7集落（山ふき、南天、ブルーベリー、栗園造成））
- ・獣害対策等（1集落（サポートカウ放牧））
- ・大学等と連携した地域振興活動（4集落（地域特産品づくり、山すそ整備等））

○市町を越えた広域的な捕獲や地域住民が協力して被害軽減を図る取組を推進

- ・南丹・北摂地域鳥獣被害対策防止連絡協議会を設立し、シカや小動物についても対策協議を開催（2010年度～）、広域捕獲を実施（2009年度～45回）、モデル地区の有害鳥獣防除活動の実践（2010年度：2箇所）、サル被害防除対策支援（2012年度～9地区）、クマ出没時の対応検討会を実施（2012年度～5回）

○「芦生の森地区」マイクロ水力発電施設の整備による資源循環型農山村の取組を推進

- ・竣工・発電通水式（2012年4月）、マイクロ水力発電施設による電気エネルギーの山の家での効率的な使い方について、実践的に検討するなど、緊急時の優先使用も含めて、電力の供給の仕組みづくりを実施
- ・京都大学芦生原生林と併せたエコなエネルギーの活用、自然環境保護の大切さを府民、子ども達に伝える「森林体験講座」（5回）、「知ろう・守ろう芦生の森」自然を学ぶツアー等（3回）の実施

<進捗状況>

- 都市農村交流を継続的に推進する中核組織が設立され、教育体験旅行については、旅行会社や市町、農業者等と連携しながら順調に誘致が図られている。
- 山ぶき生産による特産物育成や農業体験による都市農村交流、食の応援隊等による地域営農活動支援等、地域ごとに山すそ興し活動の取組事例が生まれてきた。
- 広域捕獲体制の整備やモデル地区での地域ぐるみによる鳥獣防除対策を進める中で、一部の地域では自立的な取組もみられ、現地指導などの支援を行っている。

<今後の課題>

- 「京都丹波・食と森の交流協議会」に配置したコーディネーターの活動について、市町や農業団体等と連携した継続的な支援が必要。
- 「京都丹波・食と森の交流協議会」活動の恒久化に向けた、法人化、安定財源の確保。
- 都市農村交流を進める環境づくりや地域リーダーの育成、“京都丹波ならではの”食と森に関する交流商品づくりが必要。
- 農家民宿の開業促進に向けたマニュアル策定やガイドラインに基づく民泊受入農家の拡大。
- 山すそ興しの取組を広く周知し、地域を拡大することが必要。
- 「芦生の森地区」の環境の保全のため、入山及び活用のルール作りが必要。

(3) 地域ぐるみで共に育てる「京都丹波」の農林畜産物の振興

<主な取組状況>

- 「京都丹波」の農林畜産物を府民に安定的に供給するため、地域ぐるみで共に育てる環境づくりを推進
 - ・京都丹波ならではの新規戦略品目の拡大
京かんざし(0.15→0.68ha)、黒大豆エダマメ(25.5→27.5ha)、丹波くり(3.7→5.8ha)の新規開園
 - ・飼料用米・稲WCSに取り組む畜産農家の拡大(2010年:19.6ha→2013年:43.2ha)
- 「おいしい食の応援隊」による消費者や生産者等の相互応援や交流活動等により、農産物の生産振興、販売促進、所得向上を図り、地域活性化を推進
 - ・4月より2市1町の8つの生産地域で78人の消費者応援隊が活動開始

<進捗状況>

- 京かんざしや京夏ずきんなど新規戦略作物の導入・生産拡大を支援した。特に京夏ずきんの導入により、長期出荷ができる産地づくりに着手。

○飼料用米の作付面積は3年間で1.5倍の29haに拡大した。また、飼料用米を採卵鶏に給与して生産された「さくらこめたまご」が通年販売可能となるまで飼料用米の生産活用が拡大し、新たな特産事例ができた。

○消費者や生産者等とが連携して地域を活性化する取組や自主的に消費者が生産者を応援する事例が着実に増加している（消費者応援：246→325名、生産者応援隊：15→19団体）

<今後の課題>

○京野菜等の相対取引の推進など、計画的な生産・出荷体制の構築が必要。

○牛、豚、肉用鶏へ飼料用米の利用拡大。

4 だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり

(1) 障害のある人が持てる力を発揮し希望を持って暮らすことのできる地域の実現

<主な取組状況>

○切れ目のない相談・支援の充実（障害者の新規就労支援、職場定着支援）

- ・障害者雇用を促進するため、企業経営者等を対象としたセミナーを開催（参加企業16社）
- ・「交流サロン“ぷらっと”」の開催や生活支援サポーター「わくわくワーク応援団員」の充実による就労中の障害者の職場定着促進 2013年度定着率93%（27/29）（2012年度定着率85%（29/34））

○地域で支える障害のある人の就労（ほっとはあと製品の共同開発、販売促進）

- ・京都丹波の製品をオリジナルブランド「ぬくもり京都丹波」として新たな商品を認定（2013年度8商品を新規認定、ブランド商品総数16商品）
- ・商店街の空き店舗を活用して、常設の「ハートショップ」の設置や地域住民と交流できる場づくりを支援

○障害のある人の芸術性を引き出すアート活動への支援

- ・アール・ブリュット作品を紹介することを基本に据えた美術館の活動支援

<進捗状況>

○「なんたん障害者就業・生活支援センター」と連携した取組により、一般就労に結びついた障害のある人の数が167人（計画目標：150人）となった。

○新規就労者の職場定着率が向上。

2013年度定着率93%（27/29）（2012年度定着率85%（29/34））

○商店街空き店舗を活用し、障害者のアート作品が常時鑑賞できるギャラリーが開設。（2012年10月8日 みずのき美術館開館）

<今後の課題>

○障害者就業・生活支援センターやハローワーク等と連携し、障害者雇用（一般就労）への理解を促進することが必要。

○「ほっとはあと製品」の販売促進を図るため、事業所における経営や販売の戦略化を促進することが必要。

○文化・芸術活動を通じた障害者への理解促進と障害者の社会参加の機会創出。

(2) すべての親子が「すくすく・いきいき・のびのび」育ち合う地域づくり

<主な取組状況>

○安心して子どもを産み育て、社会全体で子育てを応援する地域づくり

- ・リトルエンジェル（極低出生体重児等）への「専門チーム」の派遣（必要な要支

援児に対し100%派遣)

- ・市町村職員や子育て支援者等の資質向上のための研修会を開催(研修会参加者117名)
- ・オレンジリボンキャンペーン(丹波ロードレースでの啓発資材配布)

○社会全体で子育てを応援する地域づくり

- ・地元企業、商業者等と子育てサークル等とが協働し、地域ぐるみで子育て家庭を支援していることが実感できるような交流事業を支援(参加サークル数:8サークル)
- ・子育て家庭が地域の身近なところで気軽に相談や交流ができるよう、子育てサークルや子育て支援者の育成、ネットワークづくりを推進(研修、交流会の開催2回)

○発達障害への正しい理解と支援の推進

- ・なんたん親子のすこやかな発達を考えるセミナーの開催(参加110名)
- ・「5歳児健診」「専門クリニック」等の健診後のフォローとして専門医、臨床心理士を派遣(100%)
- ・学童期の発達障害児に対して、支援団体と連携・協働しコミュニケーションスキル等社会性を習得するための訓練(SST)を実施(延べ119名)

<進捗状況>

- リトルエンジェル(低出生体重児等)への「専門チーム」の派遣や交流会を通じて、孤立しがちな親子の不安解消が図られた。
- 虐待未然防止の研修会や啓発を通じて、関係者の理解や地域の虐待未然防止意識の向上が図られた。
- 地元の企業・商店街も参画し、地域で子育てを応援する気運が盛り上がった。
- コミュニケーションスキル等社会性を習得するための訓練(SST)を実施。

<今後の課題>

- 地域における在宅療養児の支援体制の整備。
- 企業や商業者、子育て支援サークル等と協働し、地域ぐるみで子育て家庭を応援する交流事業を実施。
- 発達障害児の支援体制の充実。

(3) 住み慣れた地域で安心して暮らせる「福祉安心型」健康長寿社会の推進

<主な取組状況>

○医療・介護・福祉を一体化した「地域包括ケア体制」の実現

- ・なんたん地域連携研究会を開催(参加機関83機関、延べ256名参加、メーリングリスト151名登録)
- ・地域における認知症疾患の中核施設として認知症疾患医療センターの整備(2013年度整備済み)

○地域ぐるみで健康づくりを進める気運づくり

- ・全年齢の喫煙率低下をめざし、管内全高校で防煙教室(7校)
- ・南丹市国際交流会館ピンクリボンライトアップ等により、がん検診の啓発を実施(6,762名)

○がんや難病を持つ方が安心して在宅療養できる地域支援体制の整備

- ・医療・看護・介護の多職種が広く参加する「緩和ケア研究会」を南丹病院や地区医師会と共催で開催(参加440名)

<進捗状況>

- 管内の全高等学校で防煙教育を行うことができ、未成年の防煙意識向上が図られた。

- 南丹市国際交流会館のピンクリボンライトアップ等により、がん検診の意識向上が図られた。
- なんたん地域連携研究会等により地域関係者の連携促進が図られた。

<今後の課題>

- 医療、保健、福祉、介護の様々な分野に所属する人たちの顔の見える関係づくりの推進。
- 学校で自主的に防煙教室を行うための指導者育成やイベント等でのがん予防の啓発。
- 「緩和ケア研究会」を通じて、がん患者等を支援していく地域づくりを推進。

5 内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり

(1) 交流の基盤となる道路ネットワークの整備

<主な取組状況>

○安心・安全な生活を支える道路ネットワークの整備

- ・工事の完成：東掛小林線の法面工事（2012年6月）、綾部宮島線長佐大橋の耐震化工事（2014年3月）
- ・工事の推進：国道162号（盛郷地区）の堆雪帯設置、国道423号南条交差点（曾我部小学校前）、国道372号南八田道路
- ・計画策定に向けた調整：国道423号法貴バイパス（国営ほ場整備事業との計画調整）
- ・学校や地域と連携した通学路の点検及び安全対策の充実、歩道整備の推進

○地域の産業を支える、「京都丹波」と大都市圏を結ぶ道路ネットワークの整備

- ・工事の完成：亀岡園部線保津南工区（2014年5月高架橋完成）
- ・工事の推進：京都縦貫自動車道の整備促進等（広野綾部線BPの工事用道路としての整備）、国道477号西田大藪道路

○地域の活力を支える、地域間を結ぶ道路・地域の実情に合わせた道路の整備

- ・工事の完成：国道372号湯の花工区（2014年4月本線供用開始）、亀岡園部線保津千歳工区（2014年1月完成）
- ・工事の推進：宮前千歳線鳴滝工区、郷ノ口余部線宇津根橋
- ・計画策定に向けた調査の実施：綾部宮島線脇谷バイパス

<進捗状況>

- 緊急輸送道路ネットワークの整備、防災工事及び橋梁耐震工事等の整備並びに交差点改良の整備が進捗している。
- 国道9号等の幹線道路へのアクセス道路の整備が進捗するとともに、京都縦貫自動車道の整備を促進している。
- 府県間・地域間を結び地域観光等、地域振興に寄与する道路の整備及び地域実情に合わせた1.5車線の道路整備についても進捗している。
- 国道423号法貴バイパスは、平成24年度補正予算により新規事業着手したところである。

<今後の課題>

- 国道423号法貴バイパス及び綾部宮島線脇谷バイパスの計画策定に向けた調査の実施及び関係機関との調整が必要。
- 郷ノ口余部線宇津根橋の工事着手に向けた地元調整が必要。

(2) 安心・安全な暮らしを支える洪水・土砂災害対策の推進

<主な取組状況>

○水害からまちを守る河川等の整備

- ・桂川及び市街地を流れる河川改修の推進：桂川（亀岡工区）暫定計画に基づき、上下流バランスを踏まえた段階的な河川改修を実施中、千々川合流点上流区間（L=250m）の堤防強化完成（2012年5月）、桂川（南丹市八木町鳥羽）の堤防強化を実施中、雑水川（ふれあい水辺づくり）（JR～クニッテル通り）の一部完成、2012年7月の集中豪雨により浸水被害のあった雑水川（緑橋～北町橋）の河川改修の促進
- ・畑川ダムと合わせた高屋川改修の推進：藤ヶ瀬工区
- ・七谷川、三俣川（天井川）に監視カメラ、水位計、雨量計を設置し、監視体制を強化

○まちづくりと一体となった河川整備

- ・畑川ダム及び高屋川（黒瀬工区）の完成（2013年3月）
- ・「保津川かわまちづくり」の推進（2011年9月～ 推進協議会 3回開催）
- ・「地域普請」による保津橋下流左岸散策路整備の完成（2013年6月）、「美しい京都づくり事業」により保津川さくら広場が完成（2014年5月）、保津橋下流右岸「花回廊」の桜堤及び年谷川の千本松の再生について、亀岡市が「地域主導型公共事業」により、「花回廊」の整備を進めるとともに、年谷川右岸の「野橋立」が完成

○まちづくりと一体となった河川整備

- ・犬飼川の河川堤防の通学路整備（曾我部町）の完成（2013年3月）
- ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定が拡大：1,997箇所（2014年6月末現在）
- ・木造住宅耐震改修30戸（2014年3月末現在）

<進捗状況>

○桂川や市街地を流れる河川の浸水常襲地帯における治水対策が進捗している。

<今後の課題>

- 桂川河川改修は、上下流バランスの確保のため、国管理区間の整備促進が必要。
- 近年のゲリラ豪雨に伴う出水から、人命及び家屋等、財産を守る河川改修が急務。
- 土砂法に基づく土砂災害警戒区域等で、速やかな市町村の警戒避難体制整備に向けた体制づくりが必要。

(3) 豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり

<主な取組状況>

○府民協働による道づくり、川づくりや豊かな自然を守り継ぐふるさと環境づくり

- ・さわやかボランティア・ロード、南丹ふるさとの川愛護事業など府民参画・府民協働の活動の拡充、府民参画・府民協働の活動参加4,149人（2014年3月末）、愛護団体の拡充86団体（2014年3月末）

○人にやさしいまちづくり及び地域主体による地域景観の保全・創造への支援

- ・丹波自然運動公園ウォータースライダー更新工事完成（2012年7月）
- ・地域主導型公共事業：亀岡市（保津川かわまちづくり計画）（再掲）、京丹波町（丹波PA（仮称）関連）が提案書提出（2012年7月）、提案審査会で採択（2012年9月）、事業着手
- ・京都府16番目の景観資産登録「大野ダムが形づくる水辺景観」（登録2012年6月）

<進捗状況>

- 府民協働・府民参画による河川管理用通路及び通学路等の整備が進捗している。
- 京都丹波地域の豊かな自然環境の保全再生の取組が進捗している。

<今後の課題>

- 府民協働の活動について、愛護団体の高齢化が進む中で、幅広い世代の取り込みが必要。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標	
南 丹 地 域 振 興 計 画	安心・安全で、次世代へつなぐ「京都丹波」づくり	■NPOをはじめとする地域活動団体の情報・交流拠点である「南丹パートナーシップセンター」への登録団体数	
		■「キッズふれあい駅伝」や文化の取組を通じた幼小中高大連携の取組件数	
		■子どもの社会体験事業実施件数	
		■市町や地域団体、学校等と連携して取り組む文化事業数	
		■河川・道路美化活動参加者数	
	ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開	■ものづくり企業を紹介するとともに、雇用促進を図る「ものづくり産業就業フェア」への参加者数	
		■広域観光コースの提案、商品化支援	
		■京都丹波地域への観光入込客数	
			★新京都伝統工芸ビレッジ構想
	「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり	■アグリベンチャー企業の立地数	
		■アグリベンチャー企業による農産物の栽培面積	
		■田畑と産地の境界を生産エリア等に積極活用する「山すそ興し」の取組箇所	
		■新規戦略作物（「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり）の栽培面積	
		■農産物直売所の売上額	
			★京都丹波「食と森の交流の都」構想
	だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり	■低体重で出生した乳幼児の発達を医師・保健師・看護師・栄養士からなるチームで支援する割合	
		■子育て支援サークルや企業、市町等と連携して子育てを応援するコラボ事業に参加する企業・商店街数	
■がん（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）検診受診率【2010年度実績】			
■新たな「オリジナルブランド」の開発			
■「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結びついた障害のある人の数			
内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり			

		⑳ 当初予算等における主要な事業 ※平成26年度当初予算、6月補正予算の 地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
☆	○	□災害に強い京都丹波づくり事業
☆	◎	□オール京都丹波の「きずな」づくり事業
☆	◎	□京都丹波「魅せる化」推進事業
☆	◎	□京都丹波まるごとスタジアム化プロジェクト事業
☆	△	□京都丹波「養生の郷」プロジェクト事業
☆	◎	□京都丹波ものづくり人材育成事業
★	◎	□「京都丹波」ものづくり産業ネットワーク事業
☆	△	□京都丹波の彩り事業
☆	△	□京都丹波ゆったり・おもてなし創生事業
★	△	□ふるさと「絆」づくり事業
☆	◎	□京都丹波儲ける農業を目指す経営体支援事業
★	△	□山すそ興し推進事業
☆	◎	
☆	◎	□「健康食堂化」プロジェクト
☆	◎	□ぬくもり京都丹波販売促進事業
☆	△	
☆	○	
☆	◎	
		□府民協働ですすめる美しいみち、かわづくり事業

凡例(P.7参照)

	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未滿	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未滿 ×:基準値未滿

(共通) ー:比較不能

■ 数値目標（計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

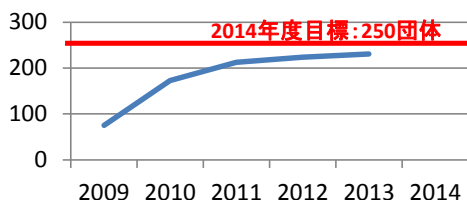
測定指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ
			0% 25% 50% 75% 100%
地域振興計画			
南丹			
1	NPOをはじめとする地域活動団体の情報・交流拠点である「南丹パートナーシップセンター」への登録団体数	89.1	
2	「キッズふれあい駅伝」や文化の取組を通じた幼小中高大連携の取組件数	233.3	
3	子どもの社会体験事業実施件数	175.0	
4	市町や地域団体、学校等と連携して取り組む文化事業数	125.0	
5	河川・道路美化活動参加者数	37.7	
6	ものづくり企業を紹介するとともに、雇用促進を図る「ものづくり産業就業フェア」への参加者数	219.5	
7	広域観光コースの提案、商品化支援	126.7	
8	京都丹波地域への観光入込客数	32.0	
9	アグリベンチャー企業の立地数	12.5	
10	アグリベンチャー企業による農産物の栽培面積	21.5	
11	田畑と産地の境界を生産エリア等に積極活用する「山すそ興し」の取組箇所	133.3	
12	新規戦略作物（「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり）の栽培面積	29.3	
13	農産物直売所の売上額	175.0	
14	新たな「オリジナルブランド」の開発	78.9	
15	「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結びついた障害のある人の数	114.8	
16	低体重で出生した乳幼児の発達を、医師・保健師・看護師・栄養士からなるチームで支援する割合	100.0	
17	子育て支援サークルや企業、市町等と連携して子育てを応援するコラボ事業に参加する企業・商店街数	110.0	
18	胃がん健診受診率	9.4	
19	肺がん健診受診率	31.1	
20	大腸がん健診受診率	33.0	
21	子宮がん健診受診率	42.4	
22	乳がん健診受診率	45.0	

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。

②南丹地域振興計画

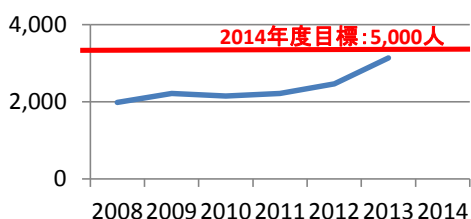
施策指標(数値目標)

◇地域活動団体等の情報・交流拠点である「南丹パートナーシップセンター」への登録団体数(単位:団体)



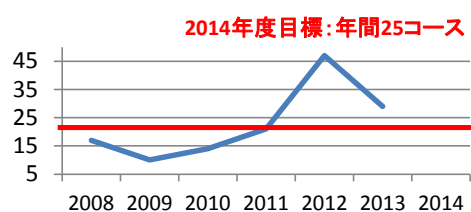
センター開設以来、地域力再生交付金事業のヒアリング等の機会で、団体ニーズの把握をきめ細かく行ってきたことで、センターに認知度アップに繋がり、目標数値を超えた結果となった。今後も新たな団体の参画とネットワークの構築を目指し、登録団体の増加に努める。

◇河川・道路美化活動参加者数(単位:人)



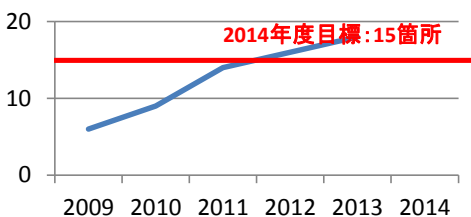
河川をテーマにしたイベントや新設道路の供用開始等があれば、それに伴う美化活動等が行われ、数値が増加する傾向にある。また、河川・道路の愛護団体の数は徐々に増えてはいるが、目標を達成するほどの伸びは見られない。14年度は、地域活動団体やNPO等とも連携・協働して、参加者数の大幅な増加を図る。

◇広域観光コースの提案、商品化支援(単位:コース)



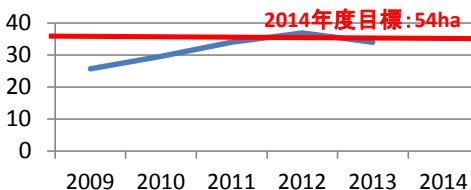
旅行会社へのモデルプラン等の提供、営業の継続、首都圏やPA、SAでの観光プロモーション、京都丹波初の京都縦貫自動車道を意識したドライブマップの制作配付により、認知度は高まり、商品化へつながった。今後は、2市1町や観光関係団体等との連携により、観光プロモーションを実施し、旅行会社造成部門、インバウンドセクションへのアプローチ強化により広域観光、周遊コースの旅行商品化を図る。

◇山すそ興しの取組数(単位:箇所)



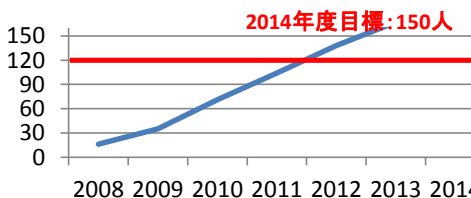
管内2地域で延べ5回集落を訪問し、薬草など特産物育成、直売所や観光客の受け入れ、獣害対策等の意見交流を行うなど山すそ興しの取組を支援。取組数については、目標値を達成したが、今後も、毎年、数箇所づつ増やしていく。また、訪問集落については次年度も引き続き支援を続ける。

◇新規戦略作物の栽培面積(単位:ha)



「京かんざし」は施設中心から露地栽培の定着による増加を見込んでいる。また、「黒大豆エダマメ」は京夏ずきんとのリレー出荷と大規模担い手を中心に機械化等による省力化を進め面積拡大を図る。「丹波くり」は毎年改植等も含めて1ha程度増加させていくこととしている。

◇「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結びついた障害のある人の数(単位:人)



なんたん就業・生活支援センターを中心に、きめ細かな就労支援を実施するとともに、南丹圏域障害児者総合支援ネットワーク「ほっとネット」等と連携して、管内企業との交流会や障害者就業支援セミナー等を開催し、管内企業への啓発を図った結果、年間目標を上回る結果となった。今後、管内企業への啓発を強化し、障害者雇用の促進を図る。

「中丹地域振興計画」

施策の基本方向 ■「みやこ構想関係」		取組概要	進捗状況
① 人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる	□ 地域で支える子育て・子育ての推進	○「ほめかた絵本」などを活用したほめ上手な子育ての普及促進 ○発達障害児療育などの拠点施設の整備 ○青少年が健やかに育つ環境づくり	●舞鶴こども療育センターの基本設計・実施設計完了 ●立ち直りをめざす少年への寄り添い型支援を実施
	□ 医療・介護・福祉の連携と生きがいづくり	○地域医療体制の充実と健康長寿の風土づくり ○障害のある人の生活支援と社会参加・交流の拡大	●舞鶴赤十字病院と舞鶴市民病院との病病連携開始 ●関係者間での「京都府北部福祉人材育成システム」の構築合意
	□ 安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備	○由良川改修等と連携した道路・河川整備 ○危機管理体制の強化をはじめとした安心・安全の確保	●道路・河川の整備が進捗 ●伊佐津川河川整備計画の策定 ●原子力防災に係る広域避難ガイドラインの策定
② 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる	□ 環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくり	○環境にやさしい地域づくり ○快適な環境の整備・持続可能な循環型社会の構築とエコビジネスの推進	●ゼロエミッションアドバイザーによる事業所の廃棄物減量化を支援 ●「中丹みんなで守り育む協働事業」に2団体参画 ●上林川の河川公園が完成
	□ 国定公園・里山・由良川などの自然との共生と活用の促進	○野生鳥獣害に強い地域づくりの推進 ○森林整備の担い手の確保・育成と森林整備から木材利用までのシステムづくり	●管内3市が有害捕獲個体処分施設の設置を決定 ●ジビエ料理の試食会を開催
	■ 暮らしと調和した農山漁村づくりの推進	○里力再生に向けた集落リーダーの育成とむらづくり ○都市農山漁村交流活動の推進 ○農山漁村の定住促進対策の推進	●ワーキングホリデーの都市部からの参加者及び受入農家戸数が26人・11戸と増加 ●管内事業者が地域の見守り活動を行う「中丹ふるさとを守る絆ネット」に新たに4件が協定を締結
③ 豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる	■ 農林水産業の担い手育成と食のブランド力の強化	○農林水産業の多様な担い手育成・組織づくりへの支援 ○ブランド商品の生産拡大とブランド力の強化 ○魅力ある直売所を核とした地産地消と農商工連携等の推進	●大丹波味覚フェアへの出店者のうち、2業者が百貨店との直接取組を実現
	■ ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出	○ものづくり産業への技術支援と人材育成 ○中丹新ビジネスの創出	●ものづくり現場を改善する研修に181人が受講 ●新たな企業グループが新商品を試作し展示会へ出展
	■ 京都舞鶴港・ものづくり拠点をいかした経済交流の促進	○京都舞鶴港をいかした物流の活性化と物流関連産業の集積 ○北京都ものづくり拠点構想の推進	◆企業立地数 17企業(計画目標:16企業) ◆コンテナ取扱貨物量 6,906TEU(計画目標:8,747TEU) ◆外国定期航路 週3便(計画目標:週3便)
④ 信頼の絆(きずな)と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる	□ 人権の尊重と多様な主体による地域社会参画	○地域力再生プロジェクトによる地域力の強化 ○中丹パートナーシップセンターを中心とした地域ネットワークの構築	●165団体の地域力再生活動を支援 ●10件のプラットフォームを形成・運営
	■ 人でにぎわう広域観光の推進	○中丹スポーツ観光の推進 ○広域連携による丹波ブランドのイメージ強化 ○日本海沿岸観光の推進	●「海の京都」構想に係る管内3市の実施計画を策定 ●京都『ゆらり』回遊ルートの整備推進 ●第2埠頭における旅客ターミナルの新築に係る設計完了 ●プレジャーボート等の「放置等禁止区域」を指定
	□ 「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくり	○「人・もの・情報」がつながる基盤の整備 ○JRやKTRなどの鉄道の活性化と利用拡大	●広域高速道路網や地域振興を支援するための道路整備を推進 ●観光型車両「あかまつ」「あおまつ」を導入
⑤ 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる	□ 郷土を愛して将来の夢に向かう教育の推進	○質の高い学力の育成をめざし、自ら学び、自らを高める教育の推進 ○規範意識や人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	●「由良川元気サミット」の企画運営に参加する高校生が120人と増加
	■ 豊かな自然と歴史にはぐくまれた地域文化力の向上	○地域文化活動等への支援 ○文化力による地域振興事業の推進	●地域の文化力の向上を図る文化プラットフォームを設置
	□ 平和を愛する国際的な風土づくり	○平和を大切にする環境づくりの推進 ○学術・研究機関の連携による地域課題解決のしくみづくり	●舞鶴市の引揚記念館がユネスコの世界記憶遺産登録の国内候補に選定 ●管内3市と地域共通の課題解決に向けた共同研修を開催

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
◆育児負担感の強い親の割合 13.3% (計画目標:10%)	◇発達障害児とその保護者に対応できる人材の育成 ◇舞鶴こども療育センターと連携した発達障害児等への支援 ◇少年たちの居場所や活躍の場づくり
—	◇限られた医療資源を最大限に生かすための病病連携、病診連携の推進 ◇京都府北部地域における介護・福祉人材の確保・育成に向けた3市や関係機関との連携強化 ◇売れる「ほっとはあと製品」づくりへの支援
—	◇台風18号災害を踏まえた由良川改修等と連携した道路・河川の整備推進 ◇ガイドラインに基づいた広域避難への支援
—	◇廃棄物減量に対する企業の取組意欲の向上促進 ◇河川や親水公園の適切な維持管理と地域づくりの拠点としての活用推進
◆狩猟免許取得数 814件(計画目標:872件) ◆間伐材出材量 17,299m ³ (計画目標:7,710m ³)	◇有害鳥獣の捕獲、防除、適正管理の推進と地域資源(ジビエ)としての活用推進 ◇森林経営計画の作成や森林施業技術の向上に向けた支援 ◇「丹州材」の利用拡大に向けた環境整備
◆「里力再生」地域連携組織の設立数 12組織(計画目標:11組織) ◆農家民宿数 19軒(計画目標:8軒) ◆管内3市の定住窓口等における新規定住者数 55人/年(計画目標:70人/年)	◇集落の維持・自立に向けた住民の活動への支援 ◇農家民宿の戸数の確保と受入組織や体制の構築 ◇社会全体で農村地域や高齢者を支える機運の醸成 ◇移住希望者への的確な情報提供
◆万願寺甘とうの生産拡大 347t(計画目標:340t) ◆紫ずきんの生産拡大 82t(計画目標:132t) ◆直売所販売額 5.5億円(計画目標:5.2億円) ◆集落型農業法人の設立 21法人(計画目標:16法人)	◇「京力農場プラン」の作成や目標達成に向けた支援 ◇ブランド商品の生産基盤の強化と生産技術の向上 ◇丹波ブランド等の商品の付加価値向上に向けた支援 ◇直売所の魅力向上に向けた支援
◆経営革新中小企業等の認定・助成 45件(計画目標:30件)	◇中小企業応援隊との連携した新事業展開への支援 ◇新事業展開に向けた事業者の掘り起こしやマッチングの支援
—	◇新たな航路の開設を目指した海外とのプロモーション活動等の継続や他港との連携強化 ◇集荷活動等のポートセールスの継続的な取組 ◇企業誘致促進と企業流出防止対策の推進
◆パートナーシップセンター登録団体数 95団体(計画目標:92団体)	◇専門家の派遣を通じた地域団体の課題解決への支援 ◇NPO等の活動の充実に向けた中間支援団体との連携強化や団体間の交流促進
◆観光入込客数 324万人/年(計画目標:337万人/年)	◇「海の京都」事業を推進するための民間の取組への支援や市との連携推進 ◇プレジャーボートの適正利用に向けた環境整備
—	◇広域高速道路交通網や生活道路等の着実な整備 ◇KTR運行会社と連携した観光客誘客に向けた取組推進や地元自治体と連携した利用促進
◆管内の幼児から高校生までの年間読書冊数 185万冊(計画目標100万冊以上)	◇幼稚園や保育所等と連携した読書活動の推進 ◇「由良川元気サミット」を通じた地域への理解促進
—	◇地域の文化力の向上に向けた取組支援
—	◇地域の課題を解決できる人財の育成 ◇3市との連携強化と知的資源の有効活用を通じた課題解決の推進

中丹地域振興計画

I 概要

1 めざす地域の将来像 ～関西広域交流時代の「みやこ」をめざして～

豊かな自然と先端産業が共存する特性をいかし、磨きながら、中丹地域に住む人々にとって、この地域こそが輝かしい「みやこ」であると思えるような地域づくりを進める。

また、府県を越えて広がる関西北部交流エリアの結節点、対外的には関西全域と北東アジアとを結ぶ日本海側の玄関口として、中丹地域をより大きなエリアの中で捉え、関西北部・日本海側の活性化の原動力となり、国際的に人・文化・産業・情報が交流する「みやこ」となることをめざす。

2 施策の基本方向（5つの中丹デザイン）

- (1) 人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる
- (2) 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる
- (3) 豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる
- (4) 信頼の絆（きずな）と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる
- (5) 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる

II 実施状況

(1) 人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる

ア 地域で支える子育て・子育ての推進

ほめてしつける子育ての普及推進や子育て家庭の負担軽減、発達障害のある人の総合的な支援を行うとともに、子どもの人権擁護や家庭問題の解決支援等に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- ほめてしつける育児のコツの普及を図るとともに発達障害児等、子どもの心の健康保持向上を推進。
 - ・ 保育園や幼稚園、小学校の保護者を対象に「ほめてしつける育児のコツの普及啓発講習会」を開催（21回、参加752人）
 - ・ 小学校一年生の担当教諭を対象に「ほめてしつける育児のコツの普及啓発研修会」等を開催（3回、参加45人）
 - ・ 保育士等を対象に「ほめてしつける育児のコツの普及啓発リーダー養成講座」を開催（1回、参加36人）。
- 発達障害児療育等の機能強化を図るため、舞鶴こども療育センターの舞鶴医療センター敷地内の移設に向けた取組を推進。
- 非行少年の立ち直り支援や少年非行抑止を図るため、福知山総合庁舎内に「立ち直り支援チーム（通称：ユース・アシスト）」の北部サテライトを設置。

<進捗状況>

- ◆【育児負担感の強い親の割合】[施策指標]
2013年度までの目標値10.0%に対し、13.3% [達成率75%]
- ◆舞鶴こども療育センターの基本設計・実施設計完了
- ◆支援コーディネータを中心に非行少年一人ひとりに適した支援プログラムを実施

(寄り添い型支援：7人)

<今後の課題>

- 育児負担や育児不安の軽減を図るためには、一般的な子育て支援としての「ほめてしつける育児のコツ」の普及とともに、特に支援が必要な発達障害児とその保護者に対応できる人材の育成が必要。
- 舞鶴こども療育センターと連携し、発達障害児や保護者等を支援するための取組の検討が必要。
- 家庭や学校に居場所がなく、疎外感・孤立感から非行行動に発展していくという課題に対応するため、少年たちの居場所や活躍の場づくりが必要。

イ 医療・介護・福祉の連携と生きがいつくり

持続可能な切れ目のない医療・介護・福祉システムの構築、在宅福祉の充実や高齢者の生きがいつくり、障害のある人の生活支援と社会参加や交流への支援等に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 中丹地域医療再生計画の推進に向けた取組を推進。
 - ・舞鶴市民病院：新病院建築工事完成
 - ・舞鶴共済病院：新病棟完成、改修工事着工 等
- 福知山市、舞鶴市、宮津市と連携し、京都府北部での介護・福祉人材の確保に向けた「京都府北部福祉人材育成システム」の構築を推進。
- ほっとはあと製品の受注拡大に向けた取組を推進。
 - ・事業所職員を対象とした販路拡大、マーケティングに係る研修会の開催（6回）
 - ・先進地視察の実施（2回 参加事業所17）
 - ・府民参加の事業所見学・交流ツアーの実施（参加10人）

<進捗状況>

- ◆舞鶴赤十字病院と舞鶴市民病院における病床間（一般病床と療養病床）の連携開始（2014年5月から）
- ◆府、3市及び関係者により、介護・福祉人材の現任者研修の実施（福知山市内）、専門学校の開設（舞鶴市内）、総合実習センターの開設（宮津市内）について合意
- ◆管内全施設の平均賃金（月額）
2012年度 20,284円 → 2013年度 19,746円

<今後の課題>

- 限られた医療資源を最大限に生かすため、病院間の連携（病病連携、病診連携等）の推進・強化が必要。
- 京都府北部地域における介護・福祉人材の確保・育成に向け、3市や関係機関との連携強化を図ることが必要。
- 「ほっとはあと製品」の販路拡大に向けた企業への一層の働きかけを行うとともに、中丹地域ならではの新製品の開発等、売れる製品づくりへの支援が必要。

ウ 安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備

由良川改修等と連携した道路・河川整備、暮らしを支える基盤整備や交通網の確保、危機管理体制の強化等により、安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備を推進している。

<主な取組状況>

- 由良川の総合的な治水対策事業との連携をはじめ、防災・減災対策を推進。
- 原子力防災に係る地域防災計画改定等への支援及び各種防災訓練の実施。
 - ・関西広域連合主催の原子力防災に係る広域避難調整会議に参画する等、管内3市の住民避難計画や地域防災計画の改定を支援
 - ・管内3市の避難計画の住民説明会や住民避難訓練の実施を支援

<進捗状況>

- ◆ [舞鶴市・中山地区]
 - ・西神崎上東線と由良川築堤の事業連携（府道の拡幅工事）：府単独施工区間は概成完了。国交省委託区間（築堤部分）は工事実施中
- [舞鶴市・大川地区]
 - ・国道175号と由良川築堤の事業連携（道路嵩上げによる橋梁整備）：詳細設計完了
- [福知山市大江町南有路～常津地区]
 - ・舞鶴福知山線と由良川築堤の事業連携（府道の拡幅嵩上げ）：工事実施中
- [福知山市大江町河守地区]
 - ・宮川改修の推進（左岸護岸工事）：工事着手
- [福知山市私市地区]
 - ・相長川と由良川築堤の事業連携（私市橋架替工事）：用地買収、仮設道路他工事着手
- [伊佐津川流域]
 - ・伊佐津川河川整備計画：策定済み

- ◆原子力災害に係る広域避難ガイドライン策定（関西広域連合）

<今後の課題>

- 台風18号による災害も踏まえ、由良川改修等と連携した道路・河川整備の一層の推進を図るとともに、災害に備えた人づくりや市との連携強化を図ることが必要。
- 策定されたガイドライン等に基づき、管内3市の広域避難を含む住民避難計画改定への支援及び計画の周知や訓練実施への支援が必要。

(2) 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる

ア 環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくり

環境にやさしい地域づくりや快適な環境の整備、循環型社会の構築、エコビジネスの推進等により、環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくりを推進している。

<主な取組状況>

- 廃棄物排出ゼロの取組を推進するため、中小企業を対象に「Kyo（きょう（京・今日））のゼロエミの環（わ）講習会」を開催（参加事業所61、参加85人）。
- 河川の草刈りや不法投棄ゴミの集積を府民と協働で実施する「中丹の川みんなで守り育む協働事業」を推進するとともに、公共空間の快適な利用促進と自然環境に配慮した河川空間整備の実施。

<進捗状況>

- ◆ゼロエミッションアドバイザーを派遣し、廃棄物の現状点検や排出抑制技術支援、製品化技術支援を実施：4事業所

- ◆「中丹みんなで守り育む協働事業」参画団体：2 団体（弘法川（福知山市）、上林川（綾部市））
- ◆〔河川空間の有効利用（地域主導型公共事業として実施）〕
 - ・上林川（綾部市十倉向町）：河川公園 完成
 - ・与保呂川（舞鶴市常）：親水公園 工事着手（2014 年度完成予定）
 - ・池内川（舞鶴市布敷）：親水公園 工事継続（2014 年度完成予定）

<今後の課題>

- ゴミ減量化による経営改善事例の紹介を行うなど、廃棄物減量化に対する企業の取組意欲を高めることが必要。
- 河川や親水公園等の維持管理が適切に行われるよう、地域住民との協働を進めるとともに、地域づくりの拠点として活用されるよう、地域や関係団体との連携が必要。

イ 国定公園・里山・由良川などの自然との共生と活用の促進

野生鳥獣害に強い地域づくり、協働による森づくりや里山の再生等により、国定公園・里山・由良川をはじめとした自然との共生と活用に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 有害鳥獣の捕獲、防除、適正処理及び有効活用を推進。
 - ・有害捕獲個体数：シカ 5, 217 頭 イノシシ 4, 184 頭
 - ・加害レベルの高いサルの個体数調整：2 群
 - ・新規狩猟免許取得者確保のための講習会の開催を支援（3 回）
 - ・侵入防護柵設置：延長 253km 累計(2009～2013 年度)1, 112km
 - ・「中丹地域有害鳥獣処理施設準備会」を設置し、管内 3 市共同処理施設の整備に向け調整
 - ・イノシシ及びシカ等の食肉をジビエ料理として提供する店舗の発掘・普及を推進
- 府内産材の搬出や利用拡大に向けた取組を推進。
 - ・林業機械オペレーター研修等の受講を支援(2 人 延べ 40 日間)
 - ・低コストで開設できる作業道を設置(37, 264m)
 - ・緑の交付金制度により住宅等での利用を支援(52 棟)
 - ・木材供給、建築関係者による検討会を開催（2 回）
 - ・丹州材の利用拡大のため、「京都丹州もくもくフェスタ」を開催（2, 000 名が来場）

<進捗状況>

- ◆【狩猟免許取得数】〔施策指標〕
2013 年度までの目標値 872 件に対し、814 件 [達成率 93%]
- ◆中丹地域有害鳥獣処理施設を 3 市共同施設として 2014 年度に設置することを決定
- ◆ジビエ料理の試食会を開催
- ◆【間伐材出材量】〔施策指標〕
2013 年度の目標値 7, 710m³ に対し、17, 299m³（達成率 224%）
【丹州木材市場の素材取扱量】〔運営目標〕
2013 年度の目標値 17, 000m³ に対し、15, 348m³（達成率 90%）

<今後の課題>

- 有害鳥獣の捕獲、防除、適正管理を地域と連携しながら着実に推進することが必要。
また、捕獲したイノシシやシカの食肉を地域資源として活用する取組を推進するた

め、ジビエを使用する飲食店の掘り起こしとメニュー開発の支援が必要。

- 計画的・効率的な森林施業の実施を図るため、林業事業体の森林経営計画の作成を支援するとともに、森林施業技術の向上への支援が必要。また、地域材である「丹州材」の利用を拡大するため、消費者への情報発信を強化するとともに、利用しやすい環境整備が必要。

ウ 暮らしと調和した農山漁村づくりの推進

「中丹地域里力再生推進方策」に基づき、里力再生に向けた集落リーダーの育成や、都市農山漁村交流活動や農山漁村の定住促進対策等により、暮らしと調和した農山漁村づくりを推進している。

<主な取組状況>

- 「命の里」の再生活動やふるさと保全自主企画等への支援を通じ、地域住民が主体的に取り組む活動を支援。
 - ・過疎・高齢化集落の再生に取り組む「命の里」事業の実施（9地区）
 - ・農村の魅力や地域の活力を高めるために、地域自ら企画・実施する「ふるさと保全自主企画」への支援（16団体 参加1,974人）
- 農林漁家民宿ワンストップ相談窓口を活用するとともに、各種説明会・講習会等を実施（1回）。
- 都市農村交流活動の推進。
 - ・都市住民が農家の農作業を手伝う「京都ふるさとワーキングホリデー in 中丹」を実施（7回）
 - ・中丹ふるさとを守る絆ネット推進事業により、管内で事業を営む事業者等が地域の見守り活動等を行う「中丹ふるさとを守る絆ネット」を実施
- 管内3市の空き家バンクを活用した新規定住者の確保。
 - ・都市からのU・Iターン者の移住・定住を促進するため、都市部で移住・定住に係るセミナーを開催（2回）

<進捗状況>

- ◆【「里力再生」地域連携組織の設立数】[施策指標]
2013年度までの目標値11組織に対し、12組織 [達成率109%]
- ◆【農家民宿数】[施策指標]
2013年度までの目標値8軒に対し、19軒 [達成率233%]
- ◆【ワーキングホリデー参加者数・受入農家数】[運営目標]
2013年度の年間目標値20人・10戸に対し、26人・11戸 [達成率130%・110%]
【中丹ふるさとを守る絆ネット推進事業新規協定数】[運営目標]
2013年度の目標値2協定に対し4協定（達成率200%）
- ◆【管内3市の定住窓口等における新規定住者数】[施策指標]
2013年度の年間目標値70人に対し、55人 [達成率79%]

<今後の課題>

- 過疎・高齢化集落の維持、自立に向け、地域住民が地域の特性を踏まえ、自ら主体的に考え取り組む活動への支援が必要。
- 農家民宿の利用拡大を図るため、教育旅行ニーズに対応できる戸数の確保、受入組織や体制の構築が必要。
- 見守り活動や農村交流を推進し、社会全体で農村地域や高齢者を支える機運の醸成

が必要。

- 移住・定住者数の拡大を図るため、既移住者の実体験を紹介するなど、移住希望者に対する的確な情報提供が必要。

(3)豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる

ア 農林水産業の担い手育成と食のブランド力の強化

多様な担い手育成や組織づくりへの支援、ブランド製品の生産拡大を図るとともに、新たな地域特産物の振興、地産地消や農商工連携を推進している。

<主な取組状況>

- 集落ごとに担い手を定め、農地の利用計画や産地づくりについて、その集落が将来めざすべき姿を明確にする「京力農場プラン」の作成を支援。また、農業協同組合と連携し、集落型農業法人の設立をめざす農業者を支援。
- ブランド製品の生産を振興。
 - ・ほんまもん京ブランド産地支援事業で万願寺甘とう等のパイプハウス設置等を支援（16箇所）
 - ・紫ずきんの省力化を図るための機械整備の支援（3箇所）
 - ・丹波くりの消費拡大のため、消費者ニーズにあった新品種「ぼろたん」モデル園を整備（5箇所、1ha）
- 兵庫県など丹波地域に関係する機関と連携して丹波ブランドを発信。
 - ・京阪地域の百貨店等で大丹波味覚フェアを開催（2回）
- 直売所の販売促進に向けた取組を推進。
 - ・直売所、加工グループ、JA等と中丹地域地産地消推進協議会を開催（1回）
 - ・直売所が連携してスタンプラリーを実施（参加39人）
 - ・イベント等への出店支援（4回）

<進捗状況>

- ◆【集落型農業法人の設立】[施策指標]
2013年度までの目標値16法人に対し、21法人 [達成率131%]
- ◆【ブランド製品の生産拡大】[施策指標]
 - <万願寺甘とう出荷量>
2013年度の年間目標値340tに対し、347t [達成率102%]
 - <紫ずきん出荷量>
台風18号等の影響により、2013年度の年間目標値132tに対し、82t [達成率62%]
- ◆台風18号等の影響により、丹波くり生産量が減少
2012年度86t→2013年度64t
- ◆大丹波味覚フェアへの出展者のうち、2事業者が百貨店との直接取引を実現
- ◆【直売所販売額】[施策指標]
2013年度の年間目標値5.2億円に対し、5.5億円 [達成率106%]

<今後の課題>

- 「京力農場プラン」の作成推進とプランの目標達成に向けた生産基盤整備や担い手の確保等の支援が必要。
- 引き続き、万願寺甘とう等の施設化を推進するとともに、高品質、安定生産に向けた生産技術向上対策が必要。

- 丹波ブランドの推進のため、百貨店等と生産者との直接取引につながるよう商品の付加価値向上に向けた販売や加工への支援が必要。
- 年間を通じて多彩、安定的な地元農産物を確保するとともに、地域特産物品を活用した加工食品の開発等、直売所の魅力向上に向けた取組への支援が必要。

イ ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出

ものづくり産業への技術支援や地域企業と人材育成機関の連携強化、中小企業者や商工業者への経営支援等により、ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- ものづくり人材育成のための企業ニーズを踏まえた現場改善研修を実施（2 コース、参加 181 人）。
- 中丹新ビジネスの創出のため、北部産業技術支援センター・綾部と連携して、地元企業グループによる商品開発を伴走支援（検討会議 11 回）。

<進捗状況>

- ◆【ものづくり現場を改善する研修】[運営目標]
2013 年度の目標値参加 200 人に対し、181 人（達成率 91%）
- ◆【経営革新中小企業等の認定・助成】[施策指標]
2013 年度の目標値 30 件に対し、45 件（達成率は 150%）
- ◆地元企業グループが新商品を試作し展示会へ出展。

<今後の課題>

- 地元中小企業が新事業展開に挑戦するため、中小企業応援隊と連携した支援が必要。
- 新事業展開に挑戦する意識を啓発するとともに、ノウハウを有する事業者の更なる掘り起こしや効果的なマッチングへの支援が必要。

ウ 京都舞鶴港・ものづくり拠点をいかした経済交流の促進

京都舞鶴港の振興・利用促進の基礎となる港湾計画の改訂を進め、港をいかした物流関連産業の集積を図るとともに、京都府北部の「ものづくり産業の新たな中核拠点」の形成に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 航路の安定化・拡充に向けた中国・韓国・ロシアでのプロモーション活動や定期コンテナ航路を運航する船社訪問活動を実施。
- 京都舞鶴港から半径 50km 圏内の背後圏に立地する企業を中心に約 1,100 社に対するポートセールスを実施するとともに、中丹物流拡大フォーラムを開催（参加 80 人）。
- 高速道路網や京都舞鶴港の整備等をいかした戦略的な企業誘致活動を推進。

<進捗状況>

- ◆【外国定期航路】[施策指標]
2013 年度までの目標値 週 3 便に対し、週 3 便 [達成率 100%]
- ◆【コンテナ取扱貨物量】[施策指標]
2013 年度の年間目標値 8,747TEU に対し、6,906TEU [達成率 79%]
- ◆【企業立地数】[施策指標]
2013 年度までの目標値 16 件に対し、17 件 [達成率 106%]

<今後の課題>

- 新たな航路の開拓をめざし、中国・韓国・ロシアでのプロモーション活動や船社訪問活動の継続的な取組を行うとともに、他港との連携強化を図ることが必要。
- 関係市町や関係機関と連携したポートセールスの継続的な取組が必要。
- 企業誘致促進と同時に企業流出防止対策が必要。また、地元中小企業の育成支援による規模拡大促進が必要。

(4)信頼の絆(きずな)と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる

ア 人権の尊重と多様な主体による地域社会参画

地域力の強化や地域ネットワークの構築、女性の社会進出の促進、地域の魅力の再発見と積極的な情報発信等により、人権の尊重と多様な主体による地域社会参画を推進している。

<主な取組状況>

- 地域力再生プロジェクト支援事業交付金により、地域住民が主体となった地域力再生活動を支援。
- 中丹パートナーシップセンターにより、NPO 等地域団体の活動を支援。
 - ・マネジメント、情報発信、NPO 実務基礎の講座を開催（8回）
 - ・地域団体・NPO の基盤強化に向けた交流会や若者をターゲットにした交流会の開催（6回）

<進捗状況>

- ◆【地域力再生プロジェクト支援事業交付金による活動支援】[運営目標]
2013 年度の目標値 100 団体に対し、165 団体（第 1 回：29 団体、第 2 回：20 団体、被災地支援：116 団体）[達成率 165%]
- ◆【中丹パートナーシップセンター登録団体数】[施策指標]
2013 年度までの目標値 92 団体に対し、95 団体 [達成率 103%]
- ◆【地域団体と行政の協働連携（プラットフォームの形成促進）の推進】[運営目標]
2013 年度の目標値 11 件に対し、10 件（91%）

<今後の課題>

- 引き続き、地域力再生プロジェクト支援事業交付金の PR に努め、利用促進を図ることが必要。また、専門家を地域団体に派遣する等、課題解決に向けた助言や支援が必要。
- NPO 等地域団体が有する課題を、団体同士や官民などの協働により解決するため、パートナーシップセンターのコーディネート機能を発揮し、中間支援団体等との連携強化や、団体間の交流促進を図ることが必要。

イ 人でにぎわう広域観光の推進

地域の資源・特徴をいかしてサイクリングロードの整備や大丹波連携の推進等により人でにぎわう広域観光を推進している。

<主な取組状況>

- 「海の京都」の取組等を推進。
 - ・管内 3 市の戦略拠点整備に向けた実施計画策定等を支援
 - ・「京都『ゆらり』サイクリングロード」の整備を推進
 - ・「京都『ゆらり』サイクリングロード」の活用を推進（モデルコースをスタン

プラリーで巡る「由良川サイクルラリー（ゆラリー）」（参加 135 人）、実走イベント「はるかぜサイクリング」を実施（参加 75 人）

- ・中丹・丹後地域を巡るサイクリングイベント「TANTAN ロングライド」を実施（参加 1,147 人）
- ・外航クルーズ船受入等に向けた京都舞鶴港第 2 ふ頭等の整備を推進
- ・帆船日本丸の京都舞鶴港への寄港に合わせ、「海の京都」や「海フェスタ京都」の PR を行うイベントを実施（参加者 4,000 人）
- ・クルーズ客船寄港時に歓迎行催事（ウェルカムフラッグ、フラワーポットの設置を含む）を実施（7 回）
- ・京都舞鶴港築港 100 周年を記念し、小中高生を対象とした作文・絵画コンテストを実施（作文 106 作品、絵画 39 作品）
- ・兵庫県など関係機関と連携し、丹波に関する観光紹介のため「JATA 旅博 2013」への出展や観光ガイドブック等を発行

○海洋レジャーの適正な振興（プレジャーボート等係留対策）を図るため、関係機関による対策協議会を開催（1 回）。

<進捗状況>

◆【観光入込客数】[施策指標]

2013 年度の目標値 337 万人に対し、324 万人 [達成率 96%]

◆管内 3 市が「海の京都」戦略拠点整備に向けた実施計画を策定

◆【京都『ゆラリー』回遊ルートの整備】[運営目標]

- ・キロポスト：2013 年度の目標値 30 箇所 30km に対し、95 箇所 95km [達成率 317%]
- ・案内板：2013 年度の目標値 3 箇所に対し、6 箇所 [達成率 200%]
- ・ブルーライン：2013 年度の目標値 31km に対し、27km [達成率 87%]
- ・サポートステーション：2013 年度の目標値 10 箇所に対し、11 箇所 [達成率 110%]

◆第 2 埠頭における浚渫、係船柱、防舷材等の整備、旅客ターミナル新築設計

◆京都舞鶴港寺川河口付近の港湾区域をプレジャーボート等の「放置等禁止区域」に指定

<今後の課題>

- 高速道路や京都舞鶴港の整備推進と合わせ、北部地域の人流の増加を最大限にいかす「海の京都」事業の取組を推進するため、民間の取組への支援や管内 3 市との連携した取組が必要。
- プレジャーボートの適正利用に向け、新たな係留施設の整備が必要。

ウ 「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくり

人やもの、情報が一層つながるよう基盤整備を進めるとともに、JR や KTR などの鉄道の利用拡大と活性化、都市基盤等の整備により交流・連携基盤づくりを推進している。

<主な取組状況>

- 全国各地への広域的な交通連携強化に重要な役割を果たす高速道路や直轄国道の整備を推進。
- 小倉西舞鶴線や福知山綾部線等の中心市街地の活性化や地域振興・地域生活等を支援するための道路整備を重点的に推進。
- KTR の利用促進に向けた取組を推進。

- ・観光型車両あかまつ、あおまつの導入
- ・空調環境の改善（7両）
- ・KTR 利用促進協議会と連携した「KTR 体験フェア」を開催（参加 4000 人）

<進捗状況>

- ◆舞鶴若狭自動車道 4 車線化（福知山 IC～舞鶴西 IC）
福知山 IC～綾部 IC：測量調査、綾部 PA～舞鶴西 IC：工事中
- ◆国道 27 号西舞鶴道路新設（舞鶴市上安～京田）：用地買収に着手
- ◆国道 9 号福知山道路 4 車線化（福知山市長田野～新庄）：舗装工事、橋梁工事实施
- ◆小倉西舞鶴線（舞鶴市倉谷）4 車線化：用地買収・側溝工事一部完成
福知山綾部線（綾部市高津町）歩道設置：用地買収・歩道工事着手
小坂青垣線（福知山市夜久野町）舗装工事：完了
- ◆KTR 旅客実績（定期外利用者数）
2012 年度 867,810 人 → 2013 年度 863,338 人（前年度比 99.5%）

<今後の課題>

- 広域高速道路交通網等の着実な進捗・整備が必要。
- 地域振興等交流促進に向けた着実な道路整備が必要。
- KTR 運行会社と連携し、「くろまつ・あかまつ・あおまつ」を利用した観光客誘致に取組むとともに、地元自治体と連携し地元住民への KTR の積極的な利用促進を図ることが必要。

(5) 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる

ア 郷土を愛して将来の夢に向かう教育の推進

社会総がかりで子どもたちをはぐくむ環境づくりを一層進めるため、子ども達の元気な姿を積極的に地域社会に発信するとともに、中丹地域のネットワークや人材を活用し、学校・家庭・地域社会のつながりを深めることにより、郷土を愛して将来の夢に向かう教育を推進している。

<主な取組状況>

- 中丹管内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校において、ことばの力を育むため読書活動を推進。
- 子ども同士の絆を深め、ふるさとや古典を学び地域を愛する心を育てる機会として、「由良川元気サミット&中丹府立学校文化祭」を合同で開催（参加 2,600 人うち児童・生徒 600 人）。
- 小学校、中学校、府立学校間の連携と交流を推進することにより、児童生徒の学力向上、豊かな心を育む教育の充実を図る取組を推進。

<進捗状況>

- ◆【中丹管内の幼児から高校生までの年間読書冊数】[施策指標]
2013 年度の年間目標値 100 万冊に対し、185 万冊 [達成率 185%]
- ◆「由良川元気サミット&中丹府立学校文化祭」への参加者数
2012 年度 2,500 人 → 2013 年度 2,600 人
同文化祭の企画・運営（司会・受付・舞台設営等）への高校生の参加者数
2012 年度 65 人 → 2013 年度 120 人
- ◆施設一体型小中一貫教育校である夜久野学園が開校
綾部市において、上林地区における「施設一体型小中一貫校」をはじめ、2015 年

度から全小・中学校での小中一貫教育の実施を決定
2015年度に福知山高等学校に府立中学校を併設することを決定

<今後の課題>

- 学力の基礎となる想像力や表現力を育成するため、年間の目標冊数を上げ家庭読書の啓発を図るとともに、幼稚園や保育所等とも連携して読書活動の推進を図ることが必要。
- 文化等を発表する機会を通じて、小・中学生、府立学校生のふるさとを愛する心を育成するとともに、府職員等による出前講座の活用など地域への理解を深める取組が必要。
- 小中一貫教育、中高一貫教育については、まなびの連続性を充実していくため、校種間での教育課程の接続を効果的に行うなど、連携の質を向上させていくことが必要。

イ 豊かな自然と歴史にはぐくまれた地域文化力の向上

京都ならではの国民文化祭を開催し、地域文化活動等、地域固有の文化の保護・発展を支援するとともに、由良川や里山をいかした交流・連携を推進している。

<主な取組状況>

- 中丹地域における文化活動の活性化をめざし、各種事業を展開。
 - ・中丹の府施策を一斉に紹介し、府民の府政に対する理解を深めていただく「中丹“絆”フェスタ」を開催（参加1,000人）
 - ・中丹地域のアマチュアを中心とした文化芸術のフェスティバルである「第27回中丹文化芸術祭」の開催を支援（参加7,005人）

<進捗状況>

- ◆国民文化祭の成果を次世代へ継承する活動として各種事業を展開するとともに、文化活動の活性化等をめざす中丹地域文化力委員会（プラットフォーム）を設置

<今後の課題>

- 地域に芽生えた文化の取組を着実に育てる等、地域の文化力の向上に向けた取組への支援が必要。

ウ 平和を愛する国際的な風土づくり

地域に根ざして活動するリーダーを育成し、学術・研究機関の連携を通じた地域課題解決のしくみをつくとともに、平和を愛する国際的な風土づくりに取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 地域団体、大学、綾部市とプラットフォームを構築し、魅力的で平和な世界をもたらす人財を輩出することを目的とする「綾部里山交流大学」を運営（6講座、2研究）。
- 管内3市と設置する「課題解決に向けた連携会議」や一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構と連携を通じて、地域における課題解決に向けた取組を推進。

<進捗状況>

- ◆綾部里山交流大学は、立命館大学と連携し東京都内での講座を開催（60人）
舞鶴市の引揚記念館がユネスコの世界記憶遺産登録の国内候補に選定（2014年6月）
- ◆「課題解決に向けた連携会議」と一般社団法人京都府北部・大学連携機構が連携

し、局職員と管内3市職員との共同研修を開催（参加：20人）

<今後の課題>

- 地域住民が広く参加できる市民向け講座を創設する等、地域の課題解決や地域から情報発信できる人財を育成することが必要。
- 過疎高齢化や地域産業の衰退など、管内に共通する課題を解決するため、振興局と管内3市との連携を進めるとともに、一般社団法人京都府北部・大学連携機構等の知的資源を効果的に活用することが必要。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標
中 丹 地 域 振 興 計 画	人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる	■育児負担感の強い親の割合
	森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる	■間伐材出材量
		■狩猟免許取得数
		■「里力再生」地域連携組織の設立数
		■管内3市の定住窓口等における新規定住者数
		■農家民宿数
	豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる	■集落型農業法人の設立
		■ブランド製品の生産拡大（万願寺とうがらし）
		■ブランド製品の生産拡大（紫ずきん）
		■直売所販売額
		■経営革新中小企業等の認定・助成
		■コンテナ取扱貨物量
		■外国定期航路
		■企業立地数
		★京都舞鶴港ランドブリッジ構想 ★北京都ものづくり拠点構想
信頼の絆と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる	■中丹パートナーシップセンター登録団体数	
	■観光入込客数 ★由良川里山回廊構想	
将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる	■中丹管内の幼児から高校生までの年間読書冊数	

		⑳ 当初予算等における主要な事業 ※平成26年度当初予算、6月補正予算の 地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
☆	△	□災害に強い中丹地域づくり事業費
		□ほっとはあと輝き事業費
		□いきいき元気に活躍する中丹健康づくり推進事業費
☆	◎	□kyo(きょう(京・今日))のゼロエミの環(わ)事業費
☆	△	□「中丹・里山の魅力」推進事業費
☆	◎	□「丹州材」による木の家づくり促進事業費
★	△	□竹林整備・活用ネットワーク化事業費
☆	◎	
☆	◎	□「丹波くり」ブランド・アップ支援事業費
★	○	□新ビジネスチャレンジサポート事業費
★	×	□魅力ある中丹の「食」づくり推進事業費
☆	◎	
☆	◎	
☆	△	
☆	◎	
☆	○	
☆	○	□「中丹太鼓おもてなし隊」結成・「海の文化祭」開催事業費
☆	△	□大丹波連携推進事業費
		□中丹パートナーシップセンター事業費
		□「海の京都」スポーツ・トレイル推進事業費
☆	◎	□中丹“絆”フェスタ事業費
		□中丹地域課題解決・広域連携事業費
		□「由良川元気サミット&中丹府立学校文化祭」開催事業費

凡例(P.7参照)

	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未滿	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未滿 かつ基準値以上 ×:基準値未滿

(共通) ー:比較不能

■ 数値目標（計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ	
		0%	25% 50% 75% 100%
地域振興計画			
中丹			
1 育児負担感の強い親の割合	33.8		
2 間伐材出材量 ★基準値: 6,550m3(直近3力年平均)	741.3		
3 狩猟免許取得数	38.6		
4 「里山再生」地域連携組織の設立数	100.0		
5 管内3市の定住窓口等における新規定住者数	20.0		
6 農家民宿数	212.5		
7 集落型農業法人の設立	180.0		
8 ブランド商品の生産拡大(万願寺とうがらし)	94.0		
9 ブランド商品の生産拡大(紫ずきん)	-45.5		
10 直売所販売額	162.5		
11 経営革新中小企業等の認定・助成	266.7		
12 コンテナ取扱貨物量	50.6		
13 外国定期航路	100.0		
14 企業立地数	85.0		
15 中丹パートナーシップセンター登録団体数	88.6		
16 観光入込客数	58.7		
17 中丹管内の幼児から高校生までの年間読書冊数			

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。

中丹地域振興計画

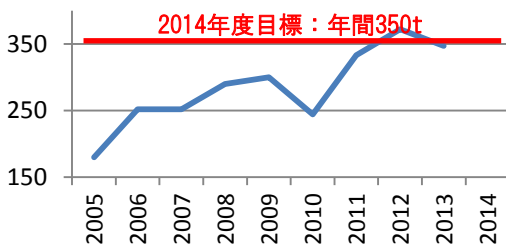
施策指標(数値目標)

◇管内3市の定住窓口等における新規定住者数(単位:人)



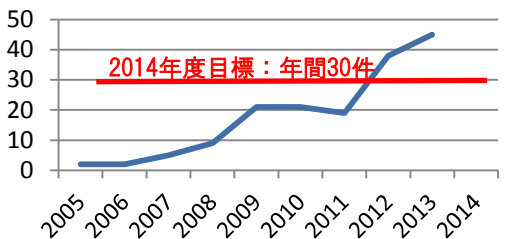
2008年度から2010年度までは、空き家バンクへの新規登録件数の減少もあり、新規定住者数は減少傾向にあったが、2010、2011年度の空き家登録件数の増加とともに新規定住者数も増加に転じた。
2013年度の実績は55人で、2012年度から空き家登録件数が再び減少したこともあり、2012年度に比べて23人減少。2011年度に比べて13人減少。

◇ブランド商品の生産拡大(万願寺とうがらし)(単位:t)



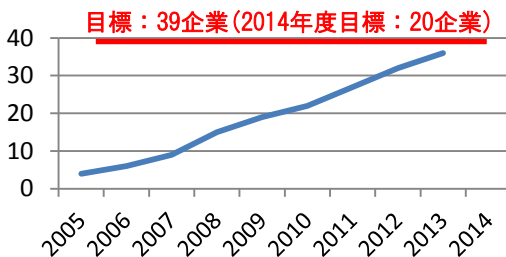
2005年度以降、万願寺とうがらしの生産量は、天候不順であった2007年度、春先の低温、夏の猛暑に見舞われた2010年度を除き、増加している。
2013年度の実績は347tで、栽培者、面積ともに増加したものの夏の猛暑と9月中旬の台風18号被害により収穫量が減少した。2012年度に比べて25t減少。2011年度に比べて14t増加。

◇経営革新中小企業等の認定・助成(単位:件)



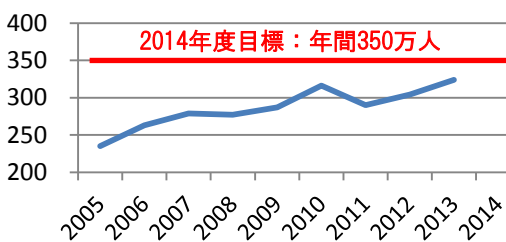
2005年度から2008年度の認定・助成件数は微増、2009年度以降は、円高等の影響で前向きな企業活動が萎縮傾向にあったものの、新たな助成制度創設等の支援拡充の効果により増加基調に転じた。
2013年度の実績は45件で、2012年度(実績38件、前年度比19件増)に引き続き経営の下支えとなる助成を拡充した効果により、2012年度に比べて7件増加。2011年度に比べて26件増加。

◇企業立地数(単位:企業)



2005年度以降、企業立地件数は増加傾向にあり、2008年度のリーマンショック以降は、企業の投資意欲減退や海外シフト加速等により立地件数は伸び悩んでいる。
2013年度の実績値は17企業で、新規立地件数は2012、2011年度の実績5件とほぼ同程度の4件。

◇観光入込客数(単位:万人)



2005年度から2010年度の観光入込客数は微増、2011年度は東日本大震災の影響等により減少したが、2012年以降は、施設の新規開業やグランドオープン、「にそと」の開通などの効果により増加基調に転じた。
2013年度の実績は324万人で、2012年度に比べて20万人増加。2011年度に比べて34万人増加。

「丹後地域振興計画」

施策の基本方向 ■「みやこ構想関係」		取組概要	進捗状況
①丹後地域の活性化を牽引する観光立地	■丹後「日本海観光」プロジェクト(日本海観光構想の実現に向けて)	○こだわりの魅力創出 ○メディア等を活用した「海の京都」の発信 ○観光を支える基盤づくり	●全国各地での新しい観光スポットの出現 ●丹後地域でも地域の魅力を再発見する取組が活発化 ●「海の京都」構想実現に向けた事業の集中的展開
	■「丹後・食の王国」プロジェクト(丹後・食の王国構想の実現に向けて)	○丹後の強みをいかした製品の増強 ○丹後の特色をいかした新たな食材の開発や食関連ビジネスの創出 ○観光との連携、販路開拓やPR等	●丹後産コシヒカリや丹後ぐじなどブランド化の推進 ●農商工連携による商品開発やICTを活用した丹後産品の販路開拓の取組が進展 ●丹後あじわいの郷の「食」の拠点形成 ●地域連携の活動を支援する「ビジネス連携推進会議」を中心とした販売促進活動実施
	□「食」を支える基盤づくり	○担い手の確保・育成等 ○生産基盤整備・地域づくり ○有害鳥獣被害対策の実施	●担い手不足は依然深刻なため経営体の育成強化などの取組が必要
②ものづくり産業等地域産業の振興	□中小企業へのステップアップ支援 □「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用 □丹後ちりめん等織物業の振興 □機械金属業の振興 □商店街活性化支援 □産業振興の基盤となる道路整備の推進	○総合的な中小企業支援・サポート体制の整備 ○小規模事業者のスキルアップ、経営体質の強化に向けた支援 ○「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用 ○丹後ちりめん織物業の振興 ○機械金属業の振興 ○商店街活性化支援	●【経営相談件数】中小企業応援隊による事業所訪問(4,679件) ●【北部機械金属業界の景況動向(福知山以北5市2町)】 [DI(業況判断指数)](2014年1~3月:-8.0) ●【丹後ちりめんの生産実績】 [白生地生産数量] (2005年1,058,571反 → 2013年 433,451反)
	□丹後ならではの自然環境・文化をいかす □丹後の豊かな自然を守り育てる	○山陰海岸ジオパークの推進 ○天橋立の世界文化遺産をめざした取組 ○健全な森林等の育成・保全 ○阿蘇海等の閉鎖性水域の環境改善 ○丹後の優れた自然環境や生活環境を守る取組	●丹後の豊かな自然環境を活用した取組の進展 ●環境保全への理解深化や観光客の増加等の成果が期待
③環境と文化の伝承	□地域文化の伝承	○ポスト国民文化祭を通じた文化活動の気運醸成	●国民文化祭を契機とした文化活動や文化の継承への取組の活性化
	□人権の尊重 □地域力再生・NPOとの協働	○地域力再生活動 ○協働コーディネーターによる活動支援	●地域共生等の取組は進みつつあるが、安定した団体活動を展開するには至っていない
④人々が交流・連携する地域共生	□ふるさと定住(UTターン等支援) □地域を担う人づくり □命の里の再生とふるさと保全活動	○里力再生事業、ふるさと共援事業	●農村地域は依然として、農業生産のみではなく、集落機能や活力の低下が心配される状況
	□より利用しやすい公共交通ネットワークの実現(KTR、バス) □幹線道路の通年2車線確保等の地域内の道路網整備 □情報通信網を活用した地域ネットワークの整備支援	○KTRの利用促進 ○国道482号(弥栄町工区、久美浜町耐々畑工区)工事	●KTRは定期、定期外利用者とともに減少傾向 ●設備の老朽化対策を抱える経営状況をさらに圧迫 ●地域が一体となった活性化を図る気運向上
⑤府民安心のまちづくり	□保健医療	○医師確保の推進及び地域医療体制の整備支援 ○京都府立医科大学附属北部医療センターの地域医療支援病院機能の充実と地域医療機関の連携 ○「たんご健康長寿日本一」の推進	●医師不足(確保)の状況は依然として厳しい ●丹後地域医療再生計画に基づく医療提供体制の充実・強化
	□高齢者支援 □子育て支援 □障害者支援	○認知症地域支援体制づくり ○介護保険サービス提供基盤の整備 ○健やかに子どもが育つ地域づくり ○虐待未然防止と子育て支援の充実 ○障害者の就労支援等	●介護サービス等の人材確保が喫緊の課題 ●発達障害児等の保護者等への支援を重点的に実施
	□自殺のないまちづくり	○管内の相談機関を対象とした研修会の実施等	●様々な団体等が参画するネットワークが中心となった取組を実施
	□安心安全な消費生活の実現	○行政、地域団体や消費者団体が連携した安心な地域づくり ○自立した消費者の育成等	●「消費者あんしんチーム」による事例検討や相談体制の充実などが進展
	□安心安全のまちづくり(河川整備、土砂災害対策等)	○治水対策の推進 ○総合的な土砂災害対策の推進 ○災害と雪に強い道路ネットワークを整備 ○建築物の安心・安全の確保等	●大手川河川改修工事の完了など災害対策は進展 ●要援護者への対応などの避難対策、原子力防災等のさらなる強化が必要

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
<p>◆丹後地域における観光客数【600万人／年】 (2013年観光入込客数548万人) ◇丹後地域における観光客宿泊率 (2013年17.6%) ◆京都～京丹後の時間短縮【25分短縮(2014年度120分)】</p> <p>◆丹後産コシヒカリの食味ランキング【特A評価】 ◆農商工連携取組支援【50件】 (2010～13年度43件支援) ◆ブランド水産物(丹後トリ貝)の販売額【3,000万円／年】 (2013年度1,925万円)</p> <p>◆新たな担い手農業者【20人確保】 (2010～13年度農業者38人確保) ◆漁業への新規就業者数【15人確保】 (2013年度14人) ◇農業就業人口(丹後地域) (2005年度5,937人 → 2010年度4,553人)</p>	<p>◇ターゲットイヤー(2015年度)に向けたコンテンツ・インフラ整備やイベント開催にあわせたプロモーション ◇観光圏の認定を契機にした広域滞在プログラムの造成</p> <p>◇「ビジネス連携推進会議」を中心にオール丹後で食関連ビジネスを推進 ◇「丹後あじわいの郷」における「食の10次産業化(生産・加工・販売・人材育成)」の拠点づくり</p> <p>◇丹後の農水産物のイメージアップと付加価値の向上を図り、生産体制の強化とブランド化を推進 ◇猪肉・鹿肉の有効利用による丹後の新たな食材としての開発</p>
<p>◆「知恵の経営実践モデル」等の取組事業件数【20件／年】 (2013年度124件) ◆経営問題等に係るサポート(相談)件数【200件／年】 (2013年度185件) ◆「丹後・知恵のものづくりパーク」人材育成研修等 受講者数【延5,000人／年】 (2013年度2,263人)</p>	<p>◇「丹後・知恵のものづくりパーク」の積極的活用による技術力向上 ◇伴走支援型の中小企業振興策の展開 ◇機械金属と織物との協働による新たな丹後産業の創出</p>
<p>◆モデルフォレスト運動の推進【新たに2地区】 (2013年度に1地区新規指定)</p>	<p>◇豊かな自然を地域振興につなげる取組 ◇天橋立松並保全強化等、地域一体となった取組の継続</p>
<p>◇2013府民意識調査: 博物館、美術館、劇場や文化ホールなど文化芸術の活動・鑑賞の場が十分に整っていると思う人の割合 (丹後12%(府全体41%))</p>	<p>◇地域文化活動、町並み保存・文化資料保全への継続支援</p>
<p>◆地域力再生活動に取り組む団体数【100団体】 (2013年度206団体)</p>	<p>◇リーダーや後継者などの人材育成や人材確保 ◇安定した財政基盤づくりへの支援 ◇団体間の情報交換等によるネットワーク化推進</p>
<p>◆丹後地域へのUターン就業者数【70人／年】 (2013年度Uターン就業者103人)</p>	<p>◇地域の新しい協働活動の創出支援 ◇地域の特徴をいかした村づくりの推進</p>
<p>◆KTR年間利用者数【210万人／年】 (2013年度186万人) ◇2013府民意識調査: 最寄りの診療機関、かかりつけ医への交通手段が十分に整っていると思う人の割合 (丹後44%(府全体69%))</p>	<p>◇より効果の高い公共交通ネットワークのあり方を構築 ◇域外からの誘客につながる取組を地域の多様な主体が一体となって推進</p>
<p>◇2013府民意識調査: 就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道など定住に必要な環境基盤が十分に整っている (丹後43%(府全体77%))</p>	<p>◇府立医科大学附属北部医療センターが拠点病院としての役割を果たせるよう地域医療支援機能を充実</p>
<p>◆特別養護老人ホーム等の整備数【新規272床】 (~2013年度229床)</p>	<p>◇障害者の就労支援 ◇医療・介護・福祉サービス資源の充実 ◇医療従事者の人材確保に向けた支援 ◇障害者が地域で自立して暮らしていける雇用、経済基盤の確保</p>
<p>◇自殺者数(人口10万人当たり) 京都府(2009年23.5人→2013年19.8人) 丹後地域(2009年33.0人→2013年20.9人)</p>	<p>◇市町の保健活動と連携した予防活動の実施 ◇関係機関、相談機関相互の連携強化による実践的な取組の推進</p>
<p>—</p>	<p>◇相談割合が増加している高齢者を対象に、地域の様々な団体と連携した見守り活動の促進</p>
<p>◆土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定【1,700箇所】 (~2013年度2,299箇所)</p>	<p>◇浸水常襲地等の危険箇所の整備 ◇原子力防災への対応 ◇災害時のソフト対策が有効に機能する取組</p>

丹後地域振興計画

I 概要

1 地域の将来像 ～地域の持っている「宝」をいかした「元気な丹後」～

2 施策の基本方向

(1) 産業振興による丹後地域の活性化

ア 丹後地域の活性化を牽引する観光立地 【京都力の発揮】

過疎化や少子高齢化が進行し、今後も人口減少が予想される中であって、地域の自然・文化・歴史遺産をいかす「観光」を牽引役として、交流人口を増やし、「食」関連をはじめとする様々な産業への波及効果により、雇用拡大など地域の活性化をめざします。

イ ものづくり産業等地域産業の振興 【京都力の発揮】

丹後地域の活性化を支える産業基盤として、織物業・機械金属業など「ものづくり産業」等地域産業について、担い手の確保・育成を図るとともに、産地の強みをいかしてさらなるスキルアップ、経営体質の強化を進めます。

(2) 環境と文化の伝承 【京都力の発揮】

産業振興、地域振興、まちづくりなどを通じて、丹後地域の豊かな景観・自然・環境・文化を次世代に守り伝えるとともに、質の高い環境・文化を創造していきます。

(3) 府民が共にいきいきと安心して暮らせるまちづくり

ア 人々が交流・連携する地域共生 【地域共生の実現】

地域力再生活動の推進をはじめ、より利用しやすい公共交通の実現など、ふるさと定住や、地域の生活や活動、地域内外の交流を支えるとともに、一人ひとりの人権が守られ、自分らしく暮らせるための地域を創造します。

イ 府民安心のまちづくり 【府民安心の再構築】

少子高齢化などで人口減少が進行する中で、保健、医療、福祉施策や防災対策を充実し、健康長寿で安心・安全に暮らせる生活基盤を整備します。

II 実施状況

1 産業振興による丹後地域の活性化（丹後地域の活性化を牽引する観光立地）

(1) 丹後「日本海観光」プロジェクト（日本海観光構想の実現に向けて）

<主な取組状況>

「海の京都観光圏」を形成し観光誘客を促進(2013年観光入込客数(丹後地域)548万人)

○こだわりの魅力創出

- ・地域住民主導のまちづくり委員会と協働した地域産業の活性化と雇用創出につながる魅力的な事業を展開

○メディア等を活用した「海の京都」の発信

- ・統一ロゴを活用し、「海の京都」の魅力や情報を発信
- ・丹後小町踊り子隊や丹後語り部の会、京丹後宿おかみさんの会等と連携したおも

てなしで丹後の魅力をPR

○観光を支える基盤づくり

- ・宮津与謝道路の開通（2011年3月12日）
- ・大型バス周遊等のための国道178号の整備（伊根町蒲入バイパス、防災対策工事）

<進捗状況>

全国各地で新しい観光スポットが生まれ、観光客の新たな流れが生じている一方で、丹後地域においても地域の魅力を再発見する取組が活発化してきている。

また、「海の京都」構想の実現に向け、集中的に事業が展開されている。

[GW期間中の観光施設入込客数]（2012年度171,376人→2013年度199,178人）

[年末年始の観光施設入込客数]（2012年度148,952人→2013年度173,580人）

[丹後地域における観光客宿泊率]（2012年17.4%→2013年17.6%）

[京都市～京丹後市の所要時間（道路）]（2009年度145分 → 2010年度135分）

<今後の課題>

- ・ターゲットイヤーである2015年度に向け、コンテンツ・インフラ整備、イベント開催にあわせたプロモーション、さらに観光圏の認定を契機にした広域滞在プログラムの造成や満足度向上の取組の加速化が必要である。

(2)「丹後・食の王国」プロジェクト（丹後・食の王国構想の実現に向けて）

<主な取組状況>

○丹後の強みをいかした製品の増強

- ・丹後産コシヒカリ 2013年産食味ランキング「特A」評価（通算11回獲得）、栽培管理情報発信（23回）、良食味米共励会の出品者数111名

○丹後の特色をいかした新たな食材の開発や食関連ビジネスの創出

- ・農商工連携の取組（12件）、農業経営多角化支援（4経営体）、短形ごぼうの産地づくり（現地検討会・栽培講習会）
- ・冷凍京野菜の試作（聖護院かぶと聖護院大根のおろし、九条太ねぎのカットネギ）
- ・丹後産茶葉を使用したペットボトル茶「うまいつちゃー」を商品化
- ・鹿、猪肉の安定供給を促進するため、管内18店舗で提供
- ・丹後あじわいの郷での食の大商談会開催
- ・6次産業化のための農家による加工法人設立（2012年8月）

○観光との連携、販路開拓やPR等

- ・海の京都「丹後のたからもの展」（大阪市）等都市圏でのイベント等への出展
- ・丹後あじわいの郷での「マルシェ」や「食と文化の祭典」開催
- ・地域の高校生等が主体となった「学生レストラン」の開催
- ・丹後あじわい食のHP開設、丹後ばらうし食べ歩きマップ等により情報発信
- ・丹後ならではの長寿を支える「丹後長寿御膳・弁当」の開発支援

<進捗状況>

丹後産コシヒカリの特A評価連続獲得や丹後ぐじなどのブランド化を進めるとともに、農商工連携による商品開発やICTを活用した丹後製品の販路開拓の取組が始まって

いる。丹後の農産物の高評価を農家所得の向上に反映させるため、首都圏向けの販路拡大や、丹後あじわいの郷の「食」の拠点形成が進みつつあるほか、地域連携の活動を支援するため、「ビジネス連携推進会議」を中心に販売促進活動を実施している。

[ブランド京野菜等（管内）販売額]

- ・みず菜、九条ねぎ、黒大豆枝豆等（2012年度3.19億円→2013年度3.58億円）

[ブランド水産物（管内）販売額]

- ・丹後とり貝（2012年度1,485万円→2013年度1,925万円）
- ・丹後ぐじ（2012年度2,172万円→2013年度3,156万円）

<今後の課題>

「ビジネス連携推進会議」を中心にオール丹後で食関連ビジネスを推進するとともに、地域の食を生かし、食産業を支える人材を育成するため、丹後あじわいの郷における「食の10次産業化（生産・加工・販売＋人材育成）」の拠点づくりが重要である。

(3) 「食」を支える基盤づくり

<主な取組状況>

○担い手の確保・育成等

- ・新たな担い手育成（認定農業者9名）、農業基礎講座開催（7回）、新規就農希望者等の確保（28名）、就農サポーター設置（23経営体）
- ・府の担い手対策事業等による新規漁業就業者（14名）
- ・経営管理セミナー（2回）、経営改善研修会（2回）、個別相談会（3回）開催

○生産基盤整備・地域づくり

- ・大区画水田の整備（1地区継続実施）
- ・「間人漁港」の防波堤整備、「新井漁港ほか3港」保全計画の策定

○有害鳥獣被害対策の実施

- ・集落一帯型防護柵（72集落）、サル被害防除重点指導集落設定（6集落）
- ・新規狩猟免許取得者（31人）、複数の猟友会の連携による広域捕獲（5回）、ニホンジカの捕獲頭数（4,900頭）、ニホンザルの個体数調整 1群

<進捗状況>

高齢化が進む中、農業法人による活動とともに意欲と能力を持つ若者が農業に取り組みはじめており、少しずつ世代交代が進みつつあるが、担い手不足は依然深刻なため、法人化や集落営農等による経営体の育成強化などの取組が必要である。

[農業就業人口（丹後地域）]（2005年度5,937人 → 2010年度4,553人）

<今後の課題>

担い手不足へのさらなる積極的な対応をはじめ、丹後の農水産物のイメージアップと付加価値の向上を図り、生産体制の強化とブランド化を推進し、販売額の向上につなげていくことが重要である。また、猪肉・鹿肉の有効利用による丹後の新たな食材としての開発が必要である。

2 産業振興による丹後地域の活性化（ものづくり産業等地域産業の振興）

- (1) 中小企業へのステップアップ支援
- (2) 「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用
- (3) 丹後ちりめん等織物業の振興
- (4) 機械金属業の振興
- (5) 商店街活性化支援
- (6) 産業振興の基盤となる道路整備の推進

<主な取組状況>

○総合的な中小企業支援・サポート体制の整備

- ・中小企業応援隊（商工会・商工会議所経営支援員で構成）事業所訪問（4,679件）
- ・きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業（8件）、農商工連携応援ファンド支援事業（1件）、京もの市場開拓推進事業（8件）、育成型設備投資支援事業（7件）等

○小規模事業者のスキルアップ、経営体質の強化に向けた支援

- ・中小企業ステップアップ支援事業（158件）、緊急電力コスト負担軽減事業（42件）中小企業等エネルギー対策交付金（2013年度新規115件）、地域ものづくり企業設備投資支援事業（7件）

○「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用

- ・京都産業21や業界団体と連携し各種研修会等の実施（75回、2,263人）

○丹後ちりめん織物業の振興

- ・「丹後きものNET」、「丹後きものクイーン」（5名）、「ゆかた・きものを楽しむ日、月間」の取組による和装のPR
- ・丹後織物ブランドビジネスモデル推進事業等により、デザイナー等専門家の助言や商品開発・企画提案の研修会を実施（支援企業35企業）

○機械金属業の振興

- ・機械金属企業等に対する技術支援やイノベーションに向けたステップアップ及び企業連携を支援するための企業訪問を実施（機械金属企業延べ94件）

○商店街活性化支援

- ・商店街の特色・魅力づくりや買い物弱者への支援など、地域と連携した取組を支援

<進捗状況>

リーマンショックによる世界経済の混乱からは回復傾向にあり、蓄積された技術力等を活用しながら、市場ニーズをとらえた新商品開発や新分野への進出などの取組が始まってきている。なお、和装需要の低下傾向は続いている。

【北部機械金属業界の景況動向（福知山以北5市2町）】[DI（業況判断指数）]

（2013年4～6月-42.9、7～9月-26.4、10～12月-6.9、2014年1～3月-8.0）

【丹後ちりめんの生産実績】[白生地生産数量]

（2005年1,058,571反 → 2010年515,721反 → 2013年433,451反）

<今後の課題>

「丹後・知恵のものづくりパーク」の積極的な活用による技術力の向上を図るととも

に、関係団体との連携をさらに強化し、新たな事業展開を行う事業者や、新たに起業をめざす若者や女性のグループなどに対するきめ細やかな支援など、企業育成の全てのステージにおける伴走支援型の中小企業振興策の展開が重要である。また、丹後の機械金属企業と織物企業との協働による新たな丹後産業の創出をめざした取組が重要である。

3 環境と文化の伝承

(1)丹後ならではの自然環境・文化をいかす

(2)丹後の豊かな自然を守り育てる

<主な取組状況>

○山陰海岸ジオパークの推進(2010年10月4日世界ジオパークネットワーク加盟認定)

- ・地元小学生対象の理科体験活動プログラム「大地の学習」を実施(25校)
- ・京都駅等で山陰海岸ジオパーク誘客PRキャンペーンを実施(3回)

○天橋立の世界文化遺産をめざした取組

- ・世界文化遺産登録をめざし国際的評価を高めるため専門家との意見交換を実施
- ・地域住民、観光団体、行政などの協働による天橋立清掃活動の実施(3回)
- ・「天橋立まもり隊」による地域団体と連携・協働した松並木保全の取組(4,785名)
- ・天橋立世界遺産シンポジウムの開催(1回)

○健全な森林等の育成・保全

- ・地域全体で支える京都モデルフォレストの推進(7地区)
- ・丹後縦貫林道リフレッシュ事業、「成相線・角突山線」施工中

○阿蘇海等の閉鎖性水域の環境改善

- ・地域、団体、行政が一体となった阿蘇海環境づくり協働会議による環境啓発活動
- ・シーブルー事業を実施(事業面積35haの内23.1ha実施)

○丹後の優れた自然環境や生活環境を守る取組

- ・漂着ゴミの回収・適正処理を実施

<進捗状況>

丹後の豊かな自然環境を活用した様々な取組が始まっており、それらを通じて、環境保全への理解深化や観光客の増加等の成果が期待される。

<今後の課題>

丹後の豊かな自然を地域振興につなげていく取組や丹後の自然や暮らしを次世代に継承する取組をはじめ、天橋立の松並保全対策の強化等、地域一体となった取組の継続が重要である。

(3)地域文化の伝承

<主な取組状況>

○ポスト国民文化祭を通じた文化活動の気運醸成

- ・「食と文化の祭典」を開催(来場者2,480人)
- ・文化力で京都を元気にする事業補助金による地域団体等の文化活動支援(7件)
- ・文化の仕掛け人が中心となった若者による地域活性化の取組に関する住民参加型

ワークショップの開催（4回）

＜進捗状況＞

国民文化祭に多くの若い世代が参加したことを契機として、地域活動団体などによる文化活動や文化の継承への取組が活発化してきている。

＜今後の課題＞

発表の機会を積極的に創造するとともに、文化活動の活発化をはじめ、次世代への文化継承に向けた町なみ保存や文化資料の保全などへの継続した支援が必要である。

4 府民が共にいきいきと安心して暮らせるまちづくり(人々が交流・連携する地域共生)

(1)人権の尊重

(2)地域力再生・NPOとの協働

＜主な取組状況＞

○地域力再生活動

- ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金による活動支援（78 団体）
- ・協働コーディネーターによる相談支援や各種メディアを活用した情報発信等（延べ128 団体）

＜進捗状況＞

地域活動団体による地域共生等の取組は進みつつあるが、継続して事業を展開していくための基盤が弱く、安定した団体活動を展開するには至っていない。

[地域力再生活動に取り組む団体数]（2012 年度 144 団体 →2013 年度 206 団体）

＜今後の課題＞

活動団体におけるリーダーや後継者などの人材育成や人材確保、安定した財政基盤づくりへの支援と団体間の情報交換等によるネットワーク化を進めていく必要がある。

(3)ふるさと定住（Uターン等支援）

(4)地域を担う人づくり

(5)命の里の再生とふるさと保全活動

＜主な取組状況＞

- ・Uターン希望者への就職面談会（5回）や福祉就職フェア（8回）等情報提供や面談実施等の支援（Uターン就業者103人）
- ・里力再生事業（19地区）、明日の「京都村」づくり事業（3地区）

＜進捗状況＞

農村地域は依然として、農業生産のみではなく、集落機能や活力の低下が心配される状況にある。

＜今後の課題＞

住民、団体、行政等が幅広く意見やアイデアを出し合う場を通じて、相互連携を深め、各地域の特徴をいかした村づくりの推進が重要である。

(6)より利用しやすい公共交通ネットワークの実現（KTR、バス）

(7)幹線道路の通年2車線確保等の地域内の道路網整備

(8)情報通信網を活用した地域ネットワークの整備支援

＜主な取組状況＞

- ・ KTR 輸送実績（2012 年度 1,870 千人→ 2013 年度 1,862 千人）
- ・ KTR サポーターズクラブ、トレインオーナー会員（7,825 人）
- ・ 国道 482 号の整備（久美浜町尉ヶ畑工区 完了、弥栄町工区 施工中）

＜進捗状況＞

KTR の定期、定期外利用者は、ともに減少傾向にあり、設備の老朽化対策などを抱える KTR の厳しい経営状況をさらに圧迫している。一方、KTR、沿線自治体、地域住民が一体となり、地域で活性化を図る気運が高まっている。

[KTR 輸送実績]

- ・ 輸送人員（定期）（2012 年度：1,002,480 人 → 2013 年度：999,120 人）
- 〃（定期外）（2012 年度：867,810 人 → 2013 年度：863,338 人）

＜今後の課題＞

より効果の高い公共交通ネットワークのあり方を構築していくとともに、域外からの誘客につながる取組を地域の多様な主体が一体となって進めていく必要がある。

5 府民が共にいきいきと安心して暮らせるまちづくり（府民安心のまちづくり）

(1) 保健医療

＜主な取組状況＞

○ 医師確保対策の推進及び地域医療体制の整備支援

- ・ 府立医科大学等と連携した医師の確保対策を推進
- ・ 地域医療体制整備を支援（診療所設備高度化事業（新設 1 診療所、既設 17 診療所）、高度医療研修等キャリア形成支援事業（1 病院）、共同利用医療機器整備事業（3 病院））

○ 与謝の海病院（現：京都府立医科大学附属北部医療センター）の地域医療支援病院機能の充実と地域医療機関の連携

- ・ 救急室の拡張
- ・ 京都府立医科大学附属北部医療センター開設（2013 年 4 月）
 もの忘れ外来、女性病棟、総合診療科の順次開設
- ・ 病院協定の締結
 京丹後市立久美浜病院と教育支援協定締結（2013 年 6 月）
 京丹後市立弥栄病院と病院提携協定締結（2014 年 3 月）
 北部医療センターを核とする医療機器共同利用等の協定締結（2014 年 3 月）
- ・ 医師派遣機能の充実強化 2013 年度実績 2,632 回

○ 「たんご健康長寿日本一」の推進

- ・ 特定健診の受診率 39.0%（2012 年度）、がん検診の受診率（胃 23.6%、子宮 41.8%、肺 42.2%、乳 44.6%、大腸 39.0% 2013 年度）の向上に向けた「健康長寿推進丹後地域府民会議」の開催、健診受診促進キャンペーン等を展開
- ・ 「地域リハビリテーション支援センター」機能の強化、相談事業（44 件）、包括支援

センター等の助言相談対応（49件）

<進捗状況>

医師不足については依然として厳しい状況ではあるが、丹後地域医療再生計画に基づく、医療提供体制の充実・強化の取組を進めている。

<今後の課題>

京都府立医科大学附属北部医療センターが、診療機能、医師派遣機能、地域連携機能を強化し、地域の拠点病院としての役割を果たせるよう地域医療支援機能のさらなる充実が求められている。

(2) 高齢者支援

(3) 子育て支援

(4) 障害者支援

<主な取組状況>

○認知症地域支援体制づくり

- ・認知症サポーター養成のためのキャラバンメイトのスキルアップ研修、徘徊搜索模擬訓練を行う市町支援
- ・かかりつけ医に対する認知症対応力の向上研修の実施
- ・インターネットを活用したかかりつけ医等への高度で専門的な知見等を提供する事業を実施（セミナー、事例検討会等）

○介護保険サービス提供基盤の整備

- ・法人や立地市町への円滑な施設整備を支援し、特養5施設229床が整備完了
- ・きょうと福祉人材育成認証制度による福祉人材の育成・確保支援
宣言事業所17法人 認証事業所5法人

○健やかに子どもが育つ地域づくり

- ・発達クリニック等（53回）、自閉症児・小児難病等親の集い等の実施
- ・重症な障害児に対する訪問リハ相談事業等の実施

○虐待未然防止と子育て支援の充実

- ・市町、児童相談所、警察、医療機関等との連携会議等の実施（90回）
- ・府民協働型の子育てフェスタ in 丹後の開催（295人、77団体参加）

○障害者の就労支援

- ・障害者就業・生活支援センターによる職業準備訓練・職場実習斡旋等（職場実習36件 就職34件）
- ・総合庁舎での弁当等の定期販売等販売促進を支援

○グループホーム等の整備支援

- ・障害者グループホーム等の整備支援（2箇所）

<進捗状況>

各市町の地域包括支援センターと連携した高齢者対策を推進しているが、介護サービス等従事者の人材確保が喫緊の課題。また、発達障害児、病気や発達に障害のある子を持つ保護者等への支援も重点的に進めている。

＜今後の課題＞

障害者の就労支援をはじめ、医療、介護、福祉サービス資源の充実や医療従事者の人材確保に向けた強力な取組が必要。また、障害者が地域で自立して暮らしていける雇用、経済基盤の確保等が必要である。

(5) 自殺のないまちづくり

＜主な取組状況＞

- ・うつ、認知症等の理解拡大のための出前語らい等の開催(44回1,649人参加)
- ・ゲートキーパー研修の実施(24回、1,143人参加)
- ・かかりつけ医のうつ対応力向上研修の実施(42人参加)
- ・地域で気軽に弱音や悩みを聞いてもらえる居場所を設置

＜進捗状況＞

様々な機関、団体が参画したオール丹後の自殺予防のネットワークが中心になり、自殺予防対策の理解促進、普及啓発等の取組を積極的に実施している。

[自殺者数(人口10万人当たり)]

- ・丹後地域(2009年33.0人(府全体23.5人)→2013年20.9人(府全体19.8人))

＜今後の課題＞

市町の保健活動と連携した予防活動の実施や関係機関、相談機関相互の連携強化による自殺未遂者への支援など、地域レベルでの実践的な取組が必要である。

(6) 安心安全な消費生活の実現

＜主な取組状況＞

○迅速な問題解決

- ・「消費者あんしんチーム」による消費者被害案件の検討や情報の共有(55件)

○行政、地域団体や消費者団体が連携した安心な地域づくり

- ・「消費生活情報」を通じた悪質商法等の情報提供による被害未然防止(6回発行)
- ・「丹後地域くらしの安心・安全ネットワーク」の参加団体(19団体)
- ・「くらしの安心推進員」(83人)

○自立した消費者の育成

- ・出前語らいによる学習機会の提供(60回)
- ・高校卒業予定者を対象に自立した消費者に育成する消費生活講座開催(7校)

＜進捗状況＞

市町の消費生活センターの開設以来、被害や苦情などの相談件数は緩やかに減っており、「消費者あんしんチーム」による事例検討会を通じて、相談員の専門知識の向上や弁護士相談による難件への対応体制も充実している。

＜今後の課題＞

高齢者の被害が絶えず、相談割合も年々増加していることから、「高齢者被害の未然防止と早期発見」を重点目標に掲げ、府民協働防犯ステーションや地域の様々な団体と連携して、見守り活動を促進することが重要である。

(7) 安心安全のまちづくり(河川整備、土砂災害対策等)

＜主な取組状況＞

○治水対策の推進

- ・大手川河川激甚災害特別緊急事業(宮津市)(2011年度)、岩屋川(与謝野町)護岸工(2012年度)完成
- ・福田川(京丹後市)築堤、野田川支川加悦奥川(与謝野町)護岸工

○総合的な土砂災害対策の推進

- ・砂防事業
2011～2013年度完成 五万騎川、大橋川、林の谷川、柿ヶ成川(以上宮津市)
施工中 山河川(与謝野町)、中地川(宮津市)
- ・急傾斜対策事業
2011～2013年度完成 弓木(与謝野町)、新庄(京丹後市)、河梨(京丹後市)、本庄浜(伊根町)、五箇(京丹後市)
施工中 六万部(伊根町)、里波見(宮津市)
- ・避難地対策
完成 菅野(伊根町) 施工中 日ヶ谷(宮津市)
- ・土砂災害警戒区域の指定(599箇所を追加指定(累計2,299箇所指定))

○災害と雪に強い道路ネットワークを整備

- ・緊急輸送道路(完成)国道482号尉ヶ畑拡幅(京丹後市)
(施工中)丹後弥栄道路(京丹後市)
- ・橋梁の耐震性向上工事(完成)国道178号水ノ江橋(伊根町)架替完成
国道178号不動橋(京丹後市)耐震完了
(施工中)甲山橋(京丹後市)耐震工事

○建築物の安心・安全の確保

- ・管内市町と連携し木造住宅耐震改修(補助)を実施(34戸、簡易改修8戸)

○老朽化したため池等の農業用利水施設の診断と改修

- ・ため池等農業災害危機管理事業を推進

＜進捗状況＞

大手川河川改修工事の完了など災害対策は進んできているが、高齢者や障害者等要援護者への対応などの避難対策や原子力防災等のさらなる強化が求められている。

[河川整備率](2012年度20.06%(68河川)→2013年度20.23%(68河川))

[土砂災害対策事業整備率](2011年度16.20%→2012年度16.71%)

[土砂災害警戒区域の指定](2012年度1,700箇所→2013年度2,299箇所)

＜今後の課題＞

浸水常襲地や、土石流、急傾斜、地すべり等の危険箇所の整備を進めるとともに、原子力防災への対応のほか災害時のソフト対策が有効に機能する取組が必要である。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標
丹後地域振興計画	丹後地域の活性化を牽引する観光立地	■丹後地域を訪れる観光客数（年）
		■京都から丹後の観光地への時間短縮（道路）京都市～京丹後市
		■丹後産コシヒカリの食味ランキング（特A評価）
		■新たな農商工連携取組支援件数
		■ブランド水産物の販売額（年）
		■新たな担い手農業者
		■漁業への新規就業者数
		★日本海観光構想 ★丹後・食の王国構想
	ものづくり産業等地域産業の振興	■「知恵の経営実践モデル企業認定制度」等に取り組む事案件数（年）
		■経営問題等に係るサポート（相談）件数（年）
		■「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成研修等延べ受講者数（年）
	環境と文化の伝承	■モデルフォレスト運動の推進（新たな森林保全重点区域）
	人々が交流・連携する地域共生	■地域力再生活動に取り組む団体数
		■丹後地域へのUターン就業者数（年）
		■KTR年間利用者数（年）
府民安心のまちづくり	■新たな特別養護老人ホーム等の整備数	
	■土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定	

		㊫当初予算等における主要な事業 ※平成26年度当初予算、6月補正予算の 地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
☆	△	□丹後産品ブランディング事業
☆	○	□ツキノワグマの行動把握調査等事業
☆	◎	□「海の京都」たからもの巡り事業費
☆	○	
☆	△	
☆	◎	
☆	○	
☆	◎	□丹後地場産業に根付く人づくり事業
☆	○	
★	×	
☆	○	□山陰海岸ジオパークPR促進事業
		□丹後の豊かな緑環境を守り育てる事業 (明日につなごう・丹後の海岸マツ林再生事業)
		□阿蘇海環境づくり協働事業
☆	◎	□TOMORROW丹後 プロジェクト
☆	◎	□丹後活動プラン推進ネットワーク事業
★	×	□京都ジオトレイン(仮称)運行事業
		□次世代につなぐ自然との共生事業(ふるさと・棚田支援事業)
☆	○	□災害に強い丹後の人づくり事業
☆	◎	□健康満丹プログラム推進事業費

凡例(P.7参照)

	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未滿	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未滿 かつ基準値以上 ×:基準値未滿

(共通) —:比較不能

■ 数値目標（計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

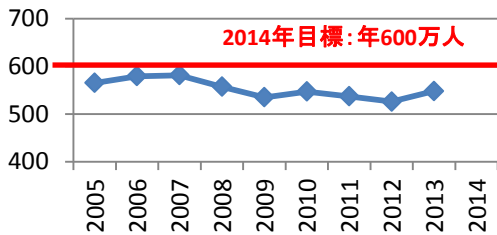
測定指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ	
		0%	25% 50% 75% 100%
地域振興計画			
丹後			
1 丹後地域を訪れる観光客数/年	20.0		
2 京都から丹後の観光地への時間短縮(道路) 京都市～京丹後市	40.0		
3 農商工連携取組支援件数	86.0		
4 ブランド水産物の販売額/年	40.3		
5 担い手農業者	190.0		
6 漁業への新規就業者数	93.3		
7 「知恵の経営実践モデル企業認定制度」等に取り組む事業件数/年	1,140.0		
8 経営問題等に係るサポート(相談)件数/年	85.0		
9 「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成研修等延べ受講者数/年	-30.0		
10 モデルフォレスト運動の推進(森林保全重点区域)	50.0		
11 地域力再生活動に取り組む団体数	371.8		
12 丹後地域へのUターン就業者数/年	375.0		
13 KTR年間利用者数/年	-118.2		
14 特別養護老人ホーム等の整備数	84.2		
15 土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定	160.9		
16 丹後産コシヒカリの食味ランキング ★目標値:特A(2016年度)		/	

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。

④丹後地域振興計画

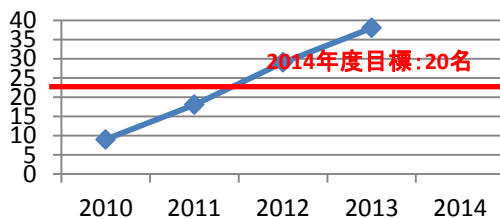
施策指標(数値目標)

◇丹後地域を訪れる観光客数/年(単位:万人)



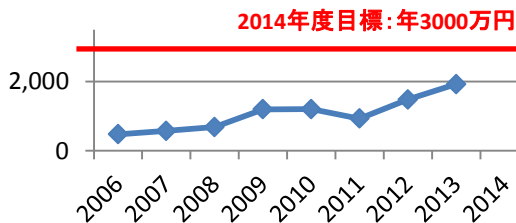
「海の京都」事業による宣伝効果や、「にそと」の開通効果などにより、3年ぶりに地域全体として増加。入込客数は前年比で104.2%となった。今後は、「海の京都」の魅力を国内や世界に向けて情報発信するとともに、戦略拠点において策定されたマスタープランの実現に向けた取組を支援する。また、「交流」の基盤となる戦略拠点をつなぐ事業を実施し、地域産業の活性化を図るとともに雇用の創出に努める。

◇担い手農業者(単位:名)



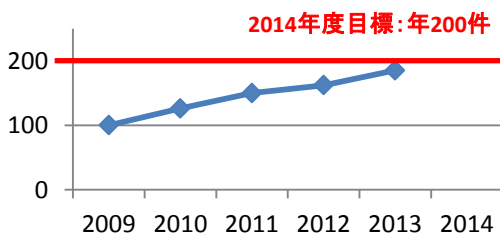
担い手農家(認定農業者)への支援が重点化されることにより新たな担い手農家数は目標を上回って増加している。引き続き、丹後米改良協会を中心に、良食味共励会での技術研鑽や栽培管理情報発信により、丹後産コシヒカリの特A評価の連続取得をめざす。

◇ブランド水産物の販売額/年(単位:万円)



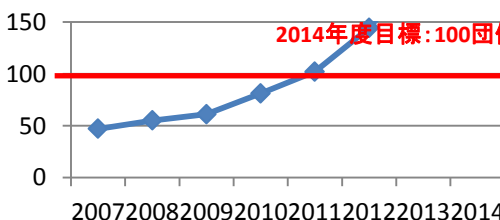
販売額は過去最高を更新したものの、12年夏の高水温により栗田湾で例年より稚貝の死亡が多かったため、伸び悩んだ。今後は、タスクチームで漁業者の育成技術向上を図るとともに、海洋センターで高水温時の斃死対策の研究を継続実施する。

◇経営問題等に係るサポート(相談)件数/年(単位:件)



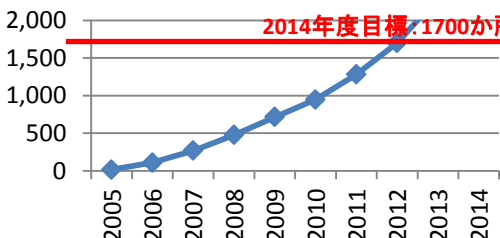
非常に厳しい経営環境にある中小企業者に対して、中小企業応援隊と連携をとりながら効果的な設備投資等の活用支援などを進めたため件数は増加。長引く不況の中で、中小企業者の経営課題は増加しており、効果的な融資、支援事業の充実やサポート体制の更なる強化を進め、地域産業の振興を図る。

◇地域力再生活動に取り組む団体数(単位:団体)



2011年度から設置した協働コーディネーターによる団体相談や広報等、支援策が拡大したことにより、団体数が増加。地域力再生プロジェクト支援事業やNPOパートナーシップセンターの機能強化を図り、地域活動団体との協働を推進する。

◇土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定(単位:か所)



指定に係る地元説明会等により住民理解が進み、指定箇所数は年々伸びている。今後とも、危険区域の調査を進め、指定箇所数の増加を図り、警戒避難体制の強化を推進する。

京都市域主要施策・事業

京都府が京都市域において展開する主要施策・事業に係る 2013 年度の実施状況をまとめる。

【府民安心の再構築】

(1) 子育て・子育ての安心

- 非行等の問題を抱える少年をサポートする「立ち直り支援チーム（ユース・アシスト）」の北部拠点設置、南部の支援コーディネーター増員等の体制強化を図り、京都市や警察、学校、家庭裁判所等と緊密に連携して少年一人ひとりに適した立ち直りを支援

(2) 学びの安心

- 一人ひとりの児童生徒に確かな学力を定着させるため、小学校 1、2 年生で 35 人学級を実施するなど京都式少人数教育を実施
- 京都大学をはじめとする大学等と連携し、大学教授等による出前学習、数学グランプリ、物理グランプリ、教員養成サポートセミナー等を実施

(3) 働きの安心

- 京都ジョブパークに京都 J P カレッジ（人づくり大学）を新たに創設し、人材育成から就職までの一貫したワンストップの就労支援を実施
- 京都テルサ内のワーク・ライフ・バランスセンターを核として、中小企業の取組を支援

(4) 医療・福祉の安心

- 府立医科大学付属病院等のがん相談支援センターに相談員を配置し、がん患者等への相談機能を強化するなど、総合的ながん対策を推進
- 府内就業を希望する養成施設就学者への理学療法士等修学資金貸与、リハビリテーション就業フェア、研修、巡回相談等を実施し、リハビリテーション人材を確保・育成

(5) 長寿の安心

- 「京都地域包括ケア推進機構」を構成する各専門分野の団体間の連携・協働を促進し、市町村等における地域包括ケアの取組を支援

(6) 暮らしの安心

- 向日町署羽束師交番の建設、交番への「コミュニティルーム」「府民協働防犯ステーション」の設置を推進
- 消費生活相談員が府民協働防犯ステーション等で出前講座を行うなど、高齢者をはじめとした消費者被害の未然防止と早期発見を強化
- 府立学校の耐震補強工事等を実施（鳥羽高校ほか）
- 鴨川の治水対策として護岸整備、中州除去を実施
- 土砂災害対策工事（水尾川等）を実施

【地域共生の実現】

(1) 人権尊重

- 国、人権擁護委員連合会、NPO法人等と連携・協働し、世界人権宣言 65 周年記念「京都ヒューマンフェスタ 2013」(みやこめっせ)を開催

(2) 地域力再生

- 府庁内の「ソーシャル・ビジネスセンター」において、ビジネス的手法により地域課題の解決を図る地域力ビジネス(京都式ソーシャル・ビジネス)を支援
- 府民公募型整備事業を実施(鴨川、鴨川公園ほか)
- 京都府地域力再生プロジェクト支援事業を実施(京都市域 98 件)
- 府庁 NPO パートナースhipセンターにおいて、NPO と行政、NPO 相互の協働・連携を支援

(3) 新たなコミュニティづくり

- 一商一特事業の実施、特定商店街に対する重点支援等により、地域と連携した魅力ある商店街づくりを推進
- 多様な世帯が居住できる桃山日向団地建設第 2 期工事に着手
- 堀川再生地区(仮称)整備事業において、公募により決定したマスターアーキテクトによる外観デザインガイドライン(案)等の作成、デザイン調整を行った改修棟の工事の着手

(4) 男女共同参画

- 京都テルサ内の京都ジョブパークマザーズジョブカフェにおいて、女性の子育てと就業をワンストップで支援

(5) ふるさと定住

- 里の仕事人による伴走支援等地域の課題解決の取組を共に育む『命の里』事業により実施(左京区北部地区)
- 「特定鳥獣保護管理計画-ツキノワグマ-(第 3 期)」に基づきツキノワグマ対策を実施

【京都力の発揮】

(1) 人づくり

- 京都高等技術専門校（伏見区）、京都未来を担う人づくりサポートセンター（京都テルサ）、高校生緊急就職支援センター（同）等において、府内企業への就業者を育成・確保
- 京都太秦クリエイター支援拠点等において、若手クリエイターの育成を実施

(2) 環境の「みやこ」

- 国立京都国際会館において「KYOTO地球環境の殿堂」を推進（新たな殿堂入り1名）
- 「水辺の回廊整備・鴨川創造プラン」に基づきジョギングロード、自然を身近に感じる河川空間等を整備
- 嵐山東公園の排水性向上工事を実施
- 京都市と協働してアルゼンチンアリ防除の協議会を発足し、地元自治会、国や関係機関と連携して一斉防除を実施

(3) 文化創造

- 新総合資料館（仮称）建設に着手
- 府立大学等3大学教養教育共同化施設を建設（2014年度完成）
- 府立植物園にボタニカルウィンドウ、カフェショップを開設、「昼夜逆転館」「高山植物館」を公開
- 京都文化博物館等において「京都アートフリーマーケット」（秋・春）を開催
- 「第2回全国高校生伝統文化フェスティバル」を開催（京都コンサートホール）
- 京都国際現代芸術祭 2015 の成功に向け、府・京都市・経済界による京都国際現代芸術祭組織委員会を設立、1年前イベントとして「京都府美術工芸新鋭展」等を開催

(4) 産業革新・中小企業育成

- 府と京都市が協調して中小企業融資制度の利用促進を図り、中小企業の経営改善を支援
- 京都・太秦への映画・コンテンツ産業の集積や人材育成等を推進
- 関西イノベーション国際戦略総合特区の追加認定を受け、京都市内及びけいはんな学研都市の立地企業を支援
- 京都総合観光案内所の観光案内のほか、観光情報発信等、京都花灯路、京の七夕等の観光事業を府市協調で運営
- 丹波広域基幹林道（深見大布施線ほか）の建設
- 京都が誇る伝統工芸技術を活用した商品を首都圏から全国発信する「Cool Kyoto 展」開催
- 関西広域連合との連携により、海外の学校との交流やプロモーション等を実施

(5) 交流連帯

- 叡山電鉄、京福電鉄の軌道安全性向上のための設備整備補助を実施
- JR奈良線複線化整備の事業実施協定締結、環境影響及び鉄道設計に着手
- 乙訓地域と京都市伏見区淀地域を結ぶ新バス路線を運行開始

3 みやこ構想の推進状況

京都府域の北から南まで、すべての地域が活力ある「みやこ」として輝くことができる地域づくりを進めるため、中期計画及び地域振興計画の主要プロジェクトとして、14の「みやこ構想」を位置づけ、推進している。以下に、みやこ構想指標の動き、各構想の取組状況や今後の課題を示す。

みやこ構想指標

※「指数」は、2011年度の数値を基準値(=1)として、2013年度の数値を割戻し指数化したもの

※「分野」は、各地域振興計画の施策の基本方向から主な分野をカテゴリー化したもの

1 丹後・食の王国構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
「丹後あじわい食」提供店数	25事業者 (春の丹後ばらざし月間)	52事業者 (丹後ばらざし、丹後あじわい食と地酒、丹後の酒蔵)	2.08	観光誘客
「丹後あじわい食」のメニュー数	25メニュー (春の丹後ばらざし月間)	52メニュー (丹後ばらざし、丹後あじわい食と地酒、丹後の酒蔵)	2.08	観光誘客
着地型旅行商品の参加者数	700名	3,528名	5.04	観光誘客
食品関連企業の立地件数	食料品製造業35事業所 (2010年12月31日現在、従業員4人以上) 食品衛生許可施設3,024施設、うち製造業494施設	食料品製造業37事業所 (2012年2月1日現在、従業員4人以上) 食品衛生許可施設2,970施設、うち製造業501施設	1.06	ものづくり振興

2 日本海観光構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
観光入込客数 (丹後+舞鶴市)	約678万人	約731万人	1.08	観光誘客
外国人宿泊客数 (丹後+舞鶴市)	約1万1千人	約1万6千人	1.45	観光誘客
観光消費額 (丹後+舞鶴市)	約185億円	約190億円	1.03	観光誘客
クルーズ船の寄港数 (国外・国内)	4回	7回	1.75	観光誘客

3 京都舞鶴港ランドブリッジ構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
国際フェリー航路数	なし	なし	—	商流・物流拡大
国際海上コンテナ航路数	中国航路週1便 韓国航路週1便	中国航路週1便 韓国航路週2便	1.50	商流・物流拡大
クルーズ船の寄港数	外国船 なし 国内船 4回	外国船 4回 国内船 3回	1.75	観光誘客
コンテナ取扱量	5,902TEU	6,906TEU	1.17	商流・物流拡大
貿易取扱量	1,092万6千トン	1,108万1千トン	1.01	商流・物流拡大

4 北京都ものづくり拠点構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
製造品出荷額等(中丹地域)	497,410百万円(2010年)	(2012年度末:4,398億円)	—	ものづくり振興
付加価値率(従業員4人以上)	47.1%(2010年)	(2012年度末:46.2%)	—	価値創出(商品・コンテンツ開発)
生産工学(IE)研修等の参加者数	3,311名	3,424人	1.03	人材育成
地域連携ものづくり新製品開発数	5件	3件	0.60	価値創出(商品・コンテンツ開発)
中小ものづくり企業と進出大企業等とのマッチング件数	0件	3件	2.01	ものづくり振興

5 由良川里山回廊構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
サイクリング・イベントへの参加者数	162人	210人	1.30	観光誘客
U・I・Jターン等による定住者数	62人	55人	0.89	地域交流
モデルフォレスト運動への参加者数	337人	478人	1.42	自然・環境・文化
ふるさと保全活動への参加者数	1,029人	1,405人	1.37	地域交流
地域食材を活用・提供する農家民宿数	9戸	17戸	1.89	観光誘客 地域交流

6 京都丹波「食と森の交流の都」構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
教育体験旅行の年間受入数	5校 340人	23校(団体) 1,395人	4.10	地域交流 観光振興
受入れ農家・団体数	20	74	3.70	地域交流 観光振興
農家民宿開設数	4戸	8戸	2.00	地域交流 観光振興

7 新京都伝統工芸ビレッジ構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
京都新光悦村立地企業数	5件	6件	1.20	ものづくり振興
京都新光悦村等に滞在し作品制作を行う作家、民間デザイナー等の人数	3人	3人	1.00	人材育成
京都新光悦村を訪れる交流人口(年間)	14,000人	30,081人	2.15	地域交流

8 北山文化環境ゾーン構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
府立植物園年間入園者数	702,011人	804,161人	1.15	自然・環境・文化 観光振興
総合資料館、植物園等における府民向けイベント・シンポジウム・公開講座等の開催回数	191回	197回	1.03	自然・環境・文化

9 京都クロスメディアパーク構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
京都発企画の映画・映像事業化支援件数	5件	7件	1.40	価値創出(商品・コンテンツ開発)
京都太秦クリエイター支援拠点等で活動する若手クリエイター数	42名	76名	1.81	人材育成
「KYOTO CMEX」の参加者数	77,179名	92,904名	1.20	観光誘客 地域ブランド化
子ども対象の府民向けワークショップ等の参加者数	305名	397名	1.30	人材育成

10 知恵産業首都構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
「知恵の経営」実践モデル企業認証数	21件	21件	1.00	地域ブランド化 価値創出(商品・コンテンツ開発)
「Kyoto Japan」ロゴマーク活用事業所数	0件	155件	2.06	地域ブランド化
国際特許取得件数	1,217件	1,778件	1.46	地域ブランド化 価値創出(商品・コンテンツ開発)
国際商標の登録件数	38件	64件	1.68	地域ブランド化

11 宇治茶の郷づくり構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
茶生産額	70億円	67.6億円	0.97	地域ブランド化
宇治茶PRイベントへの集客数	8,203人	151,031人	18.41	地域ブランド化 観光振興
「宇治茶の郷メールマガジン」の登録者数	0人	462人	2.01	地域ブランド化

12 京都イノベーションベルト構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
企業の新規立地件数	21件	30件	1.43	ものづくり振興
製造品出荷額等 (京都市・山城地域)	3,915,936百万円 (2010年)	(2012年度末:38,196億円)	—	ものづくり振興
付加価値率(従業員4人以上) (京都市・山城地域)	36.9%(2010年)	(2012年度末:35.6%)	—	価値創出(商品・コンテンツ開発)

13 学術研究・未来の都構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
研究機関及び研究開発型企業の立地件数	60件	66件	1.10	価値創出(商品・コンテンツ開発)
海外のサイエンスパークとの交流活動回数	10回	12回	1.20	価値創出(商品・コンテンツ開発)
太陽光発電設置数	74件	189件	2.55	自然・環境・文化
HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)やBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)の機器設置数	51件	166件	3.26	自然・環境・文化
電気自動車導入数	60台	100台	1.67	自然・環境・文化

14 環境・アグリバイオパーク構想

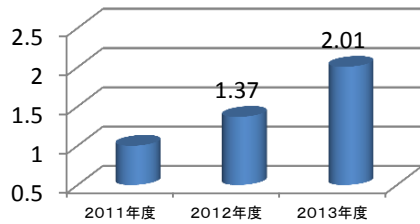
指標	2011年度末数値	現状数値(2013年度末数値)	指数	分野
アグリバイオ関連研究機関及び研究開発型産業施設の立地件数(府域)	5件	5件	1.00	価値創出(商品・コンテンツ開発)
次世代型植物工場等における新製品・新技術等開発件数	0件	0件	—	価値創出(商品・コンテンツ開発)
関連分野の研究者数	21人	21人	1.00	人材育成
アグリバイオ関連産業の生産高	0円	0円	—	価値創出(商品・コンテンツ開発)

みやこ構想指標の進捗状況

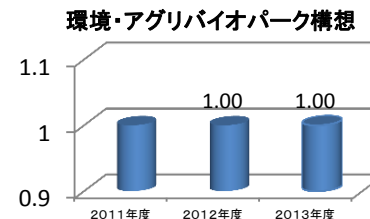
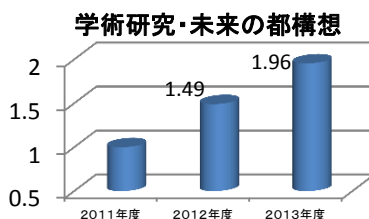
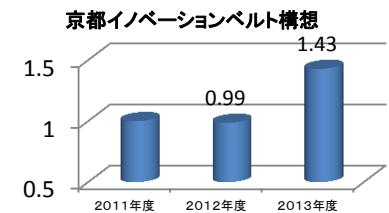
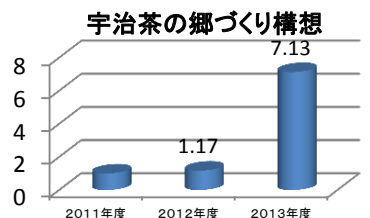
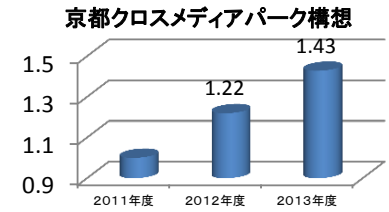
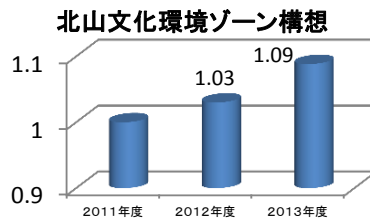
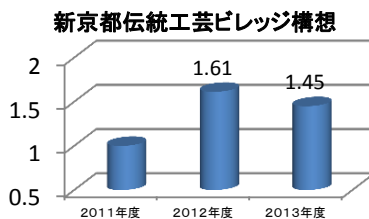
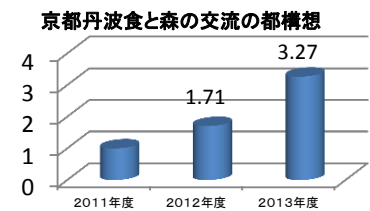
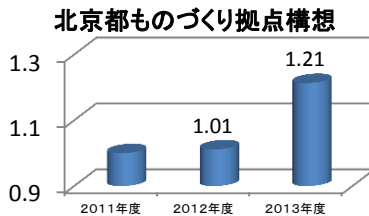
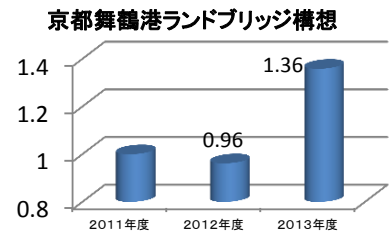
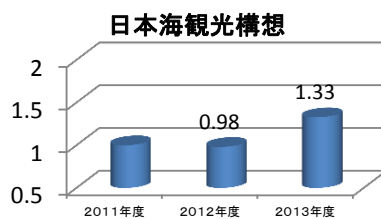
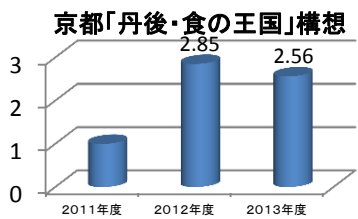
<2011年度と2013年度との比較>

- ・「全体」では、2.01と上昇
- ・「構想別」では、13構想が上昇、1構想が横ばい
- ・「地域別」及び「分野別」では、全分野で指数が上昇

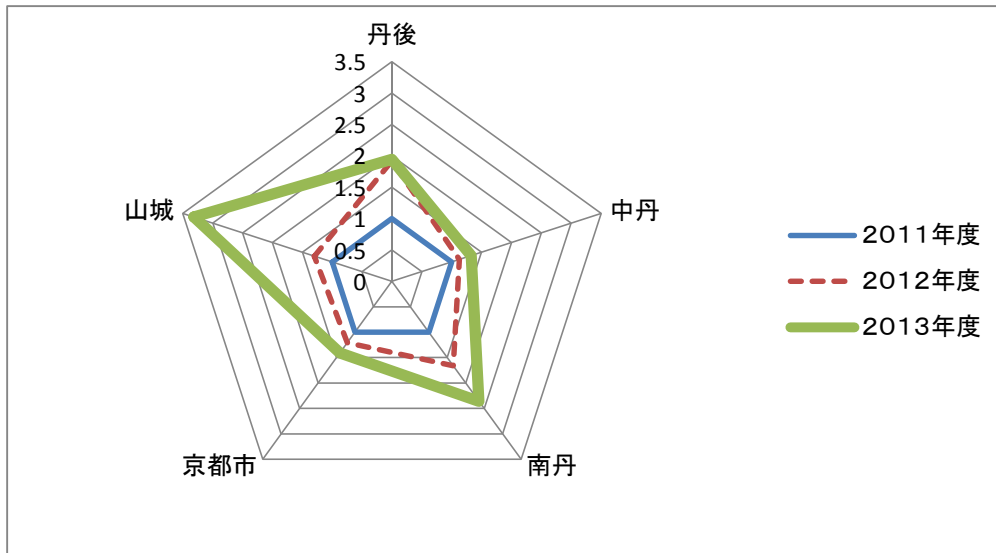
(全体)



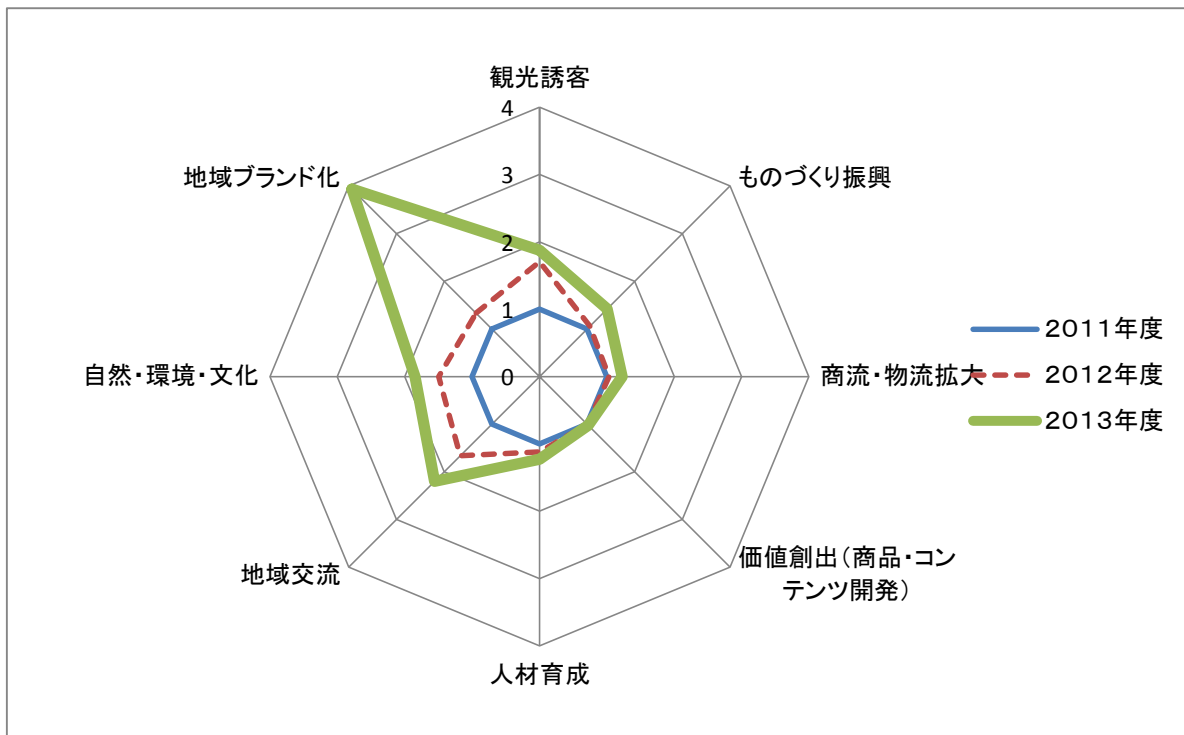
(構想別)



(地域別)



(分野別)



主たる影響分野			
観光誘客	ものづくり振興	商流・物流拡大	価値創出(商品・コンテンツ開発)
人材育成	地域ブランド化	地域交流	自然・環境・文化

みやこ構想

1 丹後・食の王国構想

①構想の概要

丹後・食の王国構想のもと、丹後の豊かな食材をいかし、高品質でブランド力の高い商品の開発など、食関連ビジネスの創出等を進めます。

<主たる目標>

- 京都「丹後」に行けば、四季折々の季節を感じる旬の野菜、新鮮なさかな等を味わうことができるというイメージが全国で定着し、丹後の食を味わうために多くの人々が丹後を訪れるとともに、「食関連産業」が地域経済を牽引する新たな産業として成長し、地域に定着する若者が年々増えていること

②実施状況

<主な取組状況>

- 丹後の食の魅力の戦略的 PR、地域ブランディング
 - ・ 海の京都「丹後のたからもの展」（阪急うめだ本店）の開催
 - ・ 丹後ならではの長寿を支える「丹後長寿御膳・弁当」の開発支援
 - ・ 丹後あじわい食の HP 開設、丹後ばらずし食べ歩きマップ等による情報発信
- 丹後あじわいの郷を京都「丹後・食の王国」の拠点として機能充実
 - ・ マルシェや食と文化の祭典、高校生による学生レストランの実施
 - ・ 共同集出荷による丹後食材の流通の促進
- 食関連ビジネスの創出と拡大
 - ・ 近畿イオン会合同見本市、食の大商談会、地方銀行フードセレクション等

<今後の課題>

- 「丹後・食の王国ビジネス連携推進会議」を核とした、共同集出荷による首都圏等での継続的かつ安定的な流通ルートの構築、首都圏や京阪神での催事等での PR を通じた、認知度の向上、ブランド力強化
- 丹後あじわいの郷を「食の 10 次産業化（生産・加工・販売＋人材育成）」の拠点として活用した、食の 10 次産業化や食関連産業の一大集積地形成等の推進

2 日本海観光構想

①構想の概要

山陰海岸ジオパークや天橋立等の自然、伊根の舟屋、ちりめん街道等の町並、ロマンあふれる丹後の歴史と文化などの資源をいかすとともに、「食」関連産業とのリンクにより、観光誘客を推進します。

<主たる目標>

- 京都舞鶴港に毎年多くのクルーズ船が寄港するとともに、天橋立や伊根の舟屋、夕日ヶ浦やちりめん街道等の魅力ある観光拠点を擁する「海の京都」のエリアに国内外から多くの観光客が訪れ、日本海観光を満喫していること

②実施状況

<主な取組状況>

- 海の京都観光推進協議会と協働で、ブランド力ある観光圏を形成するための各種観光関連ソフト事業を実施
 - [海の京都の認知・浸透のためのプロモーション]
 - ・海の京都パスポートの発行（2回）
 - ・TANTAN ロングライドの開催
 - ・京都舞鶴港にクルーズ客船寄港
 - ・JAL グループ JAPAN PROJECT
 - ・雑誌、テレビ等メディアや交通事業者と連携したPR
 - [ブランド化・観光地域づくり]
 - ・「海の京都」ロゴマーク決定・作成
 - ・海の京都ワークショップの開催
 - ・民主導の観光地域づくりの中核人材育成（観光地域づくりマネージャー7名認定）
- 観光関連産業・景観形成のハード支援
 - ・「海の京都」の戦略拠点（1市町につき1箇所）における、魅力ある景観形成に資する観光関連施設の外装改修等に対し助成（11件）

<今後の課題>

- ターゲットイヤー（27年度）に向けてのステップアップ、コンテンツ・インフラ整備やイベント開催にあわせたプロモーション
- 観光圏の認定を契機にした広域滞在プログラムの造成や満足度向上に向けた取組の加速化

3 京都舞鶴港ランドブリッジ構想

①構想の概要

日本海側拠点港である京都舞鶴港を核として、関西一円とアジア・ヨーロッパ地域とを結ぶ壮大な国際ランドブリッジの形成をめざし、物流のルートを開拓・構築しながら、国際フェリーや外航クルーズの基地化・エコポートの推進、京都舞鶴港ベイサイドパーク内への企業誘致の促進などに取り組みます。

<主たる目標>

- 港湾周辺に物流関連企業の集積が進むとともに、京都府はもとより関西一円の企業が対岸諸国との取引に積極的に利用することで、京都舞鶴港が名実ともに関西経済圏における日本海側の物流・人流の中核拠点となっていること

②実施状況

<主な取組状況>

- 国際フェリー（物流・人流）
 - ・韓国浦項港とのフェリートライアル実施
- 国際海上コンテナ（物流）
 - ・精力的な集荷活動等により、取扱コンテナ数 6,906TEU となり、過去最高
 - ・ロシア航路のコンテナ化推進に向けたトライアル輸送実施（計6回実施）
- 外航クルーズ（人流）
 - ・環日本海クルーズ協議会による共同プロモーションの実施（旅行会社、クルーズ会社及びメディア向けPR、政府要望活動など）

- ・地元誘致活動団体によるマイアミクルーズ博等でのプロモーション活動
- ・大型クルーズ船対応のための施設整備（第2ふ頭における増深工事など）

＜今後の課題＞

- 日韓国際フェリーについて、航路運航会社の選定、メインカーゴとなる貨物発掘
- 国際海上コンテナについて、集荷促進の起爆剤となる便数増の実現、戦略的な集荷活動の展開
- 外航クルーズについて、コンベンション参加や IT を活用した京都舞鶴港の世界規模の PR、大型客船が寄港可能な港のスペック向上

4 北京都ものづくり拠点構想

①構想の概要

福知山、舞鶴、綾部にある工業集積と、大学や高等の専門学校等の人材育成機関をいかながら、京都北部におけるものづくり産業の中核拠点の形成をめざし、企業活動の支援やイノベーションによる企業成長支援、新たな企業の誘致、高度なものづくり人材の確保・育成、産学公連携共同研究開発の促進などに取り組みます。

＜主たる目標＞

- 技術力の高い特色ある中小ものづくり企業が集積し、府北部地域の大企業や京都イノベーションベルト等に立地するベンチャー企業等と緊密な協力関係を構築するなど、京都のものづくり産業にとって不可欠な地域を形成するとともに、農林水産物等の資源とものづくり技術の融合により新商品開発を図る農工連携ビジネスの一大拠点となっていること

②実施状況

＜主な取組状況＞

- 地域産業を支える企業人材の育成
 - ・企業ニーズに基づいた現場リーダー向け研修を実施（テーマ：IE（生産工学））
- 中小企業の技術力向上、新規販路開拓等成長促進に向けた支援
 - ・北部産業技術支援センター・綾部において、同センターの高度機器を活用した技術力向上支援を実施
 - ・新規取引先の開拓を企図した大企業と地域中小企業とのマッチング商談会を開催
- 企業集積の促進
 - ・中丹地域企業立地件数：5件
- 地域の実情に応じた施策の推進
 - ・北部産業技術支援センター・綾部に京都産業 21 が経営支援員を配置し、技術と経営の一体的支援体制を整備
 - ・綾部工業団地内に京都工芸繊維大学綾部地域連携室を設置

＜今後の課題＞

- 産学公連携を一層強化し、進出等大企業と地元中小企業との連携強化や、中丹地域への更なる企業誘致促進、人材育成面における関係機関との連携の一層強化など、地域企業の経営の安定や競争力を有する製品の開発に向けた更なる支援体制の強化

5 由良川里山回廊構想

①構想の概要

中丹地域にある海、川、里、山、歴史、風土、伝統、文化等の資源をいかし、人、もの、情報などのネットワークの「回廊」の形成を目指しながら、自然や人々の絆を大切に、都市との交流の促進、農林水産業、ものづくり産業、観光やニューツーリズム振興などに取り組みます。

<主たる目標>

- 日本有数の清流を誇る由良川流域に点在する日本の原風景ともいべき里山の保全・再生や、日本人の生活文化を象徴する豊かな里山文化の振興が図られるとともに、里山をつなぐ美しい回廊が形成され、新しい観光スタイルの創出により交流人口が増加していること

②実施状況

<主な取組状況>

- 京都『ゆらり』サイクリングロードの整備と実走するイベント等を実施
- 由良川回廊自転車道整備・推進ワーキンググループ（12回開催）
- 農林漁家民宿ワンストップ相談窓口の設置と講習会等開催
- 都市住民の農村への理解を深めるワーキングホリデイの実施
- 企業等と連携したモデルフォレスト運動の推進

<今後の課題>

- 京都『ゆらり』サイクリングロードの整備と新しい観光スタイル「スポーツトレイル」の創出、農林漁家民宿の開業支援等による都市農山漁村交流の推進

6 京都丹波「食と森の交流の都」構想

①構想の概要

芦生原生林や里山等の豊かな自然や丹波黒大豆や京野菜、丹波くりのような京の食文化を支える高品質な農林畜産物等の豊富な地域資源を総合的にいかして、これまでの都市・農村交流の取組をさらに促進し、交流人口の拡大や京都丹波産農林畜産物の生産・販売拡大による地域の活性化をめざします。

<主たる目標>

- 丹波黒大豆や京野菜、丹波くりに代表される山や里の恵み、豊かな自然、伝統文化などの地域資源をいかし、教育体験旅行をはじめとして、農家民宿、農家レストラン、クラインガルテンの開設などが進み、都市・農村交流の一大拠点となっていること

②実施状況

<主な取組状況>

『京都丹波「食と森の交流の都」構想』実現のため、4つの柱をもとに推進

- 組織・人づくり
 - ・「京都丹波・食と森の交流協議会」設立（2012年4月）（協議会会員8名、交流ネットワーク会員88会員）
 - ・「専任コーディネーター」の配置・

- 交流商品づくり
 - ・京野菜等地元食材による収穫と調理体験
 - ・教育体験旅行等のコーディネートと受入（2013年度:23団体1,395人）
 - ・体験プログラム集の拡充（宿泊体験プログラムの追加）
- 交流環境の整備
 - ・農家民宿の開設支援（2戸（累計8戸））
- 戦略的な情報発信
 - ・京都丹波教育体験旅行キャンペーンを実施（福岡県内高等学校、旅行会社等）

<今後の課題>

- 京都丹波・食と森の交流協議会の体制強化と農家所得の向上
- 京都丹波ならではの滞在プラン（クラインガルテン）の展開

7 新京都伝統工芸ビレッジ構想

①構想の概要

民間の活力をいかし、2012年4月に開学した京都美術工芸大学や京都新光悦村に立地する企業等の産学連携などを進め、京都丹波地域に、人づくりからものづくりまでを担う伝統工芸の新しい拠点を形成します。

<主たる目標>

- 京都新光悦村の全体が、企業の生産拠点や販売・体験施設、芸術家や職人の工房等で埋まり、伝統工芸の匠の技とハイテクの融合により、新しいタイプの製品等が生み出され、国内外から訪れる多くの観光客で賑わうとともに、京都新光悦村や京都美術工芸大学を核として、海外の作家やデザイナー等との交流事業が盛んに行われ、国際的な工芸村を形成していること

②実施状況

<主な取組状況>

- 「新京都伝統工芸ビレッジ構想」推進プロジェクト会議の設置
 - ・京都伝統工芸大学校等とのコラボや交通整備の具体的進展を通じた企業誘致活動等を総合的に推進するため、部内関係課・局で構成するプロジェクト会議を開催し、新京都伝統工芸ビレッジ構想の実現をめざして各種事業を一体的に展開

- 拠点整備に向けた産学コラボ

[産学連携による新商品開発（伝統産業若手育成事業）]

- ・内容：(財)京都伝統工芸産業支援センターを中核に、京都伝統工芸大学校、京都美術工芸大学と高島屋京都店との産学連携により、「家族の絆」をイメージした新たな日用品として、親子向け食器（木製汁椀、陶製飯椀）を開発
- ・成果：2013年度のテスト販売をふまえて改良を重ね、今年8月20日～26日に高島屋京都店で新開発商品の販売を実施予定

[伝統工芸伝承のための産学連携事業]

- ・内容：京都の高度な伝統工芸技術が「就職の際の武器」となりうることを企業等に普及啓発し、伝統工芸の発展可能性の方向性を探った。

- ・井筒ハツ橋本舗の商品パッケージデザイン、販売
- ・(株)t. c. k. w へのインターンシップ
- ・「ディスカバージャパン」編集長を招いてのレクチャー
- 企業立地・集積
 - ・新光悦村立地企業への補助金（1社 1,460千円）

<今後の課題>

- 文化財保存・修復、人材育成機能の具体化（専門家による協議会の設置、人材育成等、必要な機能の検討）
- 産学コラボ機能の具体化（新たなネットワークの構築等）
- 新光悦村の基盤・環境整備（街灯、市道整備等）

8 北山文化環境ゾーン構想

① 構想の概要

北山地域において、国際京都学センター（仮称）を新たに設置する新総合資料館（仮称）、教養教育共同化施設、植物園を核として、府民の憩いの場とともに、文化・環境・学術の新たな交流・発信拠点となるゾーンを形成します。

<主たる目標>

- 国際京都学センター（仮称）や新総合資料館（仮称）、教養教育共同化施設、府立植物園などの府民開放型の各施設やレストラン、カフェショップなどに、多くの府民が気軽に立ち寄り、豊かな自然の中で、文化、環境、学術に親しむことのできる新しい交流・発信拠点となっていること。

② 実施状況

<主な取組状況>

- 新総合資料館（仮称）について本体工事実施中
- 府立大学、府立医科大学及び京都工芸繊維大学による教養教育の共同化授業を4月に開始。9月からは、6月末に完成した教養教育共同化施設で開講。
- 新総合資料館（仮称）開館に併せた国際京都学センター（仮称）開設に向け、7月に開設準備委員会を設置するとともに、国際シンポジウムを開催し、京都の文化・環境・学術の情報を広く発信
- 府立植物園では開園90周年に当たり、記念イベント事業を実施するとともに、ボタニカル広場の整備設計等や絶滅危惧植物の育成・保全環境の整備、案内表示の拡充を推進

<今後の課題>

- 新総合資料館（仮称）をはじめとする各施設について、文化・環境・学術の拠点の創造に相応しい整備の推進
- ハードの整備を有効活用するためのソフト戦略の方針決定

9 京都クロスメディアパーク構想

① 構想の概要

太秦地域に映画制作・編集・配信等の技術開発や、コンテンツ系ベンチャーの育成支援、国際交流、観光振興、人材育成等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点を形成します。

<主たる目標>

- 映画・アニメ・ゲームなどクロスメディア分野の企業が数多く集積し、世界の市場の中で、京都が独自のマーケットを確立するとともに、エリア内では、国内外から多くのクリエイターが集い、メディア間の交流により新しいコンテンツが生み出され、世界に発信されていること

②実施状況

<主な取組状況>

- 映画のみやこ 太秦の発信やクロスメディア展開による新市場の開拓
 - ・ オール京都による「KYOTO CMEX 2013」の開催やその中で府が主導する「京都太秦シネマフェスティバル」、「Bit Summit2014（京都ゲームフェスタ）」の実施を通じて、国内外に京都の優位性を広く発信するとともに、クロスメディア展開、国際交流、マーケット開拓を促進
- 次代を担う人材の育成等、コンテンツ産業振興に向けた基盤造り
 - ・ 京都クロスメディア・クリエイティブセンター（KCC）の設置・運営による人材育成及びコンテンツ関連産業の振興
 - <若手人材育成ラボの実施>
 - ・ 一流監督・映画人の指導を受け、スキルの向上を図る「フィルムメーカーズラボ」に、世界41カ国100名の応募者から選ばれた20名が参加
 - <映画・映像企画市の開催及びパイロット版の制作支援>
 - ・ 書類審査通過9企画から選ばれた優秀企画のパイロット版1作品を制作
 - <「ロケスポット京都」の運営>
 - ・ 府内各地におけるロケ誘致を推進

<今後の課題>

- 世界で活躍し得るクリエイティブ人材の育成強化をはじめ、国内外のクリエイターやコンテンツ関連企業の更なる集積、映画映像等コンテンツと他産業との融合による新産業の創造等に向けた取組をより一層推進し、京都クロスメディアパーク構想を具現化

10 知恵産業首都構想

①構想の概要

次代を切りひらく産業イノベーションをリードする「京都産業育成コンソーシアム」を創設し、知恵を集め、知恵を学び、知恵をいかす中小企業が元気に世界で活躍する知恵産業のまち・京都を形成します。

<主たる目標>

- 中小企業をはじめとする多くの京都企業が、独自のオンリーワン技術に磨きをかけ、オンリーワン製品を創造したり、業界・業種を超えたコラボレーションにより、現代のラ

イフスタイルに適合した新しいサービスを提案するなど、京都産業全体で「知恵」をいかしたビジネスが実践されていること

②実施状況

<主な取組状況>

- 「知恵の経営」評価・認証制度で 21 社を認証
- 京都産業育成コンソーシアムでの取り組み
 - ・「Kyoto Japan」ロゴマーク使用事業者登録受付（登録 163 件）
 - ・HP「知恵産業支援施策ガイド」の運営
 - ・京都産業育成コンソーシアム『京・知恵舞台』の開催（11 月 1 日）
 - ・ステアリングコミッティでの決定による、京都知恵産業支援共同事業の制度確立（府の「きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業」と京都市の「知恵産業創造支援事業」の共同実施）（応募件数 160 件、採択 46 件）

<今後の課題>

- 京都産業のより多くの分野で知恵をいかしたビジネスが実践されるよう、関連施策の連携による効果的な普及と、大学のシーズや老舗企業の持つ経営資産など、京都の誇る優れた知恵を活用した産業分野全体の更なる高付加価値化の促進

11 宇治茶の郷づくり構想

①構想の概要

日本を代表するブランドである宇治茶を核として、JR 奈良線の複線化とタイアップしながら、観光振興、ブランド農産物輸出、集客ビジネスなどを一体的に推進します。

<主たる目標>

- 宇治茶の歴史、文化、美味しさ、効能などが国内外に浸透し高く評価され、生産が拡大することにより茶農家の所得が向上するとともに、美味しいお茶とお茶の文化を堪能できるイベントにより「お茶のまち」としてのイメージが全国で定着し、多くの観光客で賑わっていること

②実施状況

<主な取組状況>

- 香り高い宇治茶の生産振興の推進
 - ・「宇治茶 GAP」の点検シートを農家へ配布、GAP 手法の導入を推進
 - ・計画的な優良品種への新植及び改植の推進等について農家指導
 - ・急俊茶園の改良に向け、モデル地区を設定し、事業化を推進
- 宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進
 - ・全国お茶まつり京都大会で宇治茶の魅力を発信（参加者 15 万人）
 - ・小学生を対象とした「お茶育」の実施（参加者 320 人）
 - ・宇治茶カフェスタンプラリーの開催（参加者 376 人）
 - ・「宇治茶歴史街道ウォーク」で、宇治茶体験の実施を支援（参加者 285 人）
- 宇治茶の郷からの情報発信
 - ・「宇治茶の郷メールマガジン」の発行（毎月 1 回）

- ・10月・11月を「宇治茶の郷づくり月間」と定め、「京都山城宇治茶の郷めぐり2013」を発行し、情報発信（25,000部）

<今後の課題>

- 「お茶の京都」により宇治茶の世界文化遺産登録を視野に産業活性化や景観保全等地域振興を図る中で、宇治茶の価値・魅力を発信し、新たな宇治茶ファンの獲得など、宇治茶の消費拡大の強化
- 生産量確保のため計画的な新・改植への支援や、安心・安全な茶生産のための「宇治茶GAP」の導入推進など、香り高い宇治茶の生産振興の強化

12 京都イノベーションベルト構想

①構想の概要

地域の企業間の連携を進め、高度な技術と国際的な競争力を備えた製品開発などを重点的に支援し、京都経済の牽引エリアとしての一層の成長を促進します。

<主たる目標>

- 人口当たり日本一の大学設置数を誇る京都の特性を最大限いかし、京都市域から学研都市に至る地域にベンチャーから中小中堅、大企業まで、絶え間ないイノベーションに取り組むものづくり企業が数多く進出・立地し、次代の京都経済・産業を牽引する地域として発展していること

②実施状況

<主な取組状況>

- 構想の実現に向けた取組の推進
 - ・京都市南部からけいはんな学研都市を中心とした研究開発に関する産学公の集積をいかして、同地域を新たな価値、事業が次々に輩出される“開放型イノベーション先進地域”として更なる進化を図る。
 - ・京都産学公連携機構によるオール京都の「イノベーションの都」推進宣言
 - ・地域イノベーション戦略支援プログラム、スーパークラスター、COI STREAM など国の研究開発プロジェクトの採択
- [企業間連携によるイノベーションの促進]
 - ・イノベーション創出研究開発助成〔企業連携型〕を実施（採択3件の内2件で当該地域企業が参画）
 - ・京都大学宇治キャンパスを拠点にオープンイノベーションをめざす「京都大学宇治キャンパス産学交流企業連絡会」を開催（8回）
 - ・独自技術をいかして成長発展をめざす「やましろ企業オンリーワン倶楽部」の活動として、企業フェアや交流会を開催
- [企業集積の強化]
 - ・地域内の企業立地件数：30件
- [イノベーションの基盤造り]
 - ・育成型設備投資支援事業及び中小企業設備投資促進事業を実施（採択102件の内当該地域企業が84件）

- ・次世代ものづくり産業の高付加価値化等に向けた試験研究機器の整備（国の「地域の元気臨時交付金」を活用し、中小企業技術センター、織物・機械金属センターにて大規模な機器整備を実施。）

<今後の課題>

- 大学等研究機関や国家戦略特区の指定も踏まえ、企業用地の確保等、地域企業の更なるイノベーション促進に向けた技術支援体制の充実、事業継承、事業転換などイノベーションの基盤となる企業の継続・発展局面における支援体制の強化など、京都イノベーションベルト構想の具体化に向けた取組の更なる推進

13 学術研究・未来の都構想

①構想の概要

関西文化学術研究都市において、世界レベルの情報や環境、健康（医療）、農業（食）などに関する科学技術の粋を結集し、科学技術と生活文化が融合した新たな都市を創造します。

<主たる目標>

- 情報、環境・エネルギー、健康・医療等の分野における研究機関等が数多く立地し、最先端の科学技術やシステムを社会・生活に取り入れた未来都市が形成されているとともに、地域のエネルギー利用の最適化を図るマネジメントシステムの導入が進み、世界の環境・エネルギー問題の解決に貢献するモデルとして国内外に発信されていること

②実施状況

<主な取組状況>

- 次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトの推進
 - [CEMS と各 EMS を接続したデマンドレスポンス等によるエネルギーの需給調整の実証事業を本格的に展開]
 - ・ HEMS 実証用住宅（14 戸）と CEMS とを接続した実証事業実施
 - ・ BEMS 実証用ビル（けいはんなプラザ）と CEMS とを接続した実証事業実施
 - ・ EV で CEMS と EV 管理センターを接続した実証事業実施（EV100 台）
 - ・ EV 充電インフラ整備（普通充電器 20 基、急速充電器 2 基）
 - [大規模電力 DR（デマンドレスポンス）実証事業実施（約 700 戸）]
 - [環境・エネルギー関連の取組について、「見て、触れて、体験」できる「けいはんな e2 未来スクエア」を整備し、内外に強く発信]
 - [4 地域合同の実証地域のポータルサイトの設置]
- 国際戦略総合特区の推進
 - ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区による法人税の特例措置 4 件、規制緩和として要望した旧「私のしごと館」の譲与に係る法案が成立（2013 年 6 月）し、2014 年 4 月 1 日に譲与が実現
- 未来の都プラットフォームによる取組の実施
 - ・ 京都スマートシティエキスポをスペインバルセロナと連携・協働して開催し、

国際的なネットワークの形成を通じて、けいはんな学研都市を世界に発信

- けいはんな交流プラットフォームの設置
 - ・ けいはんな学研都市に立地する施設の研究者等の交流会を継続的に実施

<今後の課題>

- けいはんな学研都市における科学技術と生活文化が融合した「持続可能なモデル都市づくり」に向けた取組の推進
- 「けいはんなオープンイノベーションセンター」への入居候補となる共同研究グループの組成及び研究テーマの高度化支援・産学公連携による運営体制の構築

14 環境・アグリバイオパーク構想

①構想の概要

関西文化学術研究都市において、環境・アグリバイオの研究拠点を整備し、関連する研究機関や研究開発型産業施設が集積する国際研究開発拠点を形成します。

<主たる目標>

- けいはんな学研都市内に立地する植物工場やバイオ関連の企業・研究機関、京都府立大学や京都大学の農場等で、アグリバイオを活用した新しい工業材料や医薬品などの研究開発や生産が活発に行われ、日本におけるアグリバイオの一大拠点となっていること

②実施状況

<主な取組状況>

- エコタイプ次世代植物工場での実証・研究開発の推進
 - ・ 府立大学精華キャンパス内のエコタイプ次世代植物工場における研究会を中心とした実証実験及び京都独自の高機能性野菜の研究開発を推進
 - ・ 植物の育成環境が厳しい被災地や海外への展開について、民間企業と連携した方策等について検討
- 京大農場をはじめとするアグリバイオ関連の研究機関等が立地予定
 - ・ 京大農場、サントリー、大幸薬品といった先進的なアグリバイオ分野の研究を実施する研究機関等の立地予定

<今後の課題>

- エコタイプ次世代植物工場については、府立大学の取組をパイロットモデルとして事業化、けいはんな学研都市内への立地、海外展開等に向けた民間企業との連携方策の確立及びエコタイプ次世代植物工場の生産技術や育成技術の模倣を防ぐブロックボックス化の検討
- アグリバイオ分野の研究促進に向けた関係研究機関間の調整

4 希望に輝く地域づくりに向けた今後の課題

中期計画、地域振興計画の立案に当たっては、①人口増加社会から人口減少社会へ②安定成長経済社会から低成長経済社会へ③絆社会から孤立社会へという3つの大きな変化を重視したが、府内における地域別の基礎指標の動きを見る限り、地域ごとの状況には、それぞれの地勢、人口構造、産業構造等を反映して、かなりの相違がみられる。

○人口動向

転入転出がほぼ均衡を維持している京都市を挟んで、関西文化学術研究都市を擁する南部の山城地域が増加傾向を保つ一方、南丹地域以北では減少傾向に拍車がかかっている。2010年までの10年間で、丹後地域では10%、中丹・南丹地域では5%人口が減少しているほか、府内全域で高齢化の進行、1世帯当たり人員の減少や高齢単身世帯割合の上昇等、厳しい状況が続いている。

○地域ごとの経済状況

2010年度の地域内総生産の状況を見ると、相対的に製造業の占める割合が高い山城、南丹、中丹のうち、南丹、中丹については拡大基調となっている。また、農林水産業や建設業の割合が高い丹後地域では、人口減少と高齢化の影響も相まって、地域内総生産の減少傾向が続いている。

○交流基盤整備の進展

成長戦略を推進するための基盤整備は着々と進んでいる。2010年度の舞鶴国際ふ頭（みずなぎふ頭）の供用開始、山陰近畿自動車道（宮津与謝道路）の開通のほか、2013年4月の京都第二外環状道路（大山崎 JCT・IC—沓掛 IC）開通、2014年7月の舞鶴若狭自動車道の全線開通、2014年度中の完成を目指す丹波綾部道路（丹波 IC—京丹波わち IC）、2016年度開通を目指す山陰近畿自動車道（与謝天橋立 IC—大宮森本 IC）や、新名神高速道路（城陽 JCT・IC—八幡 JCT・IC）の着工等、順調に整備が進められている。

○「みやこ構想」及び広域的な地域振興プロジェクトの推進

こうしたなか、希望に輝く地域づくりを主導する14の「みやこ構想」が「明日の京都」のスタートと同時に府域全域で一斉に動き出し、構想ごとに実現したい地域の姿を「主たる目標」として明確化した上で、その進捗状況を具体的に測定するために設定された「みやこ構想指標」を活用したマネジメントも開始された。また、既に成果を挙げつつある「海の京都」事業に加え、新たに「森の京都」「お茶の京都」といった広域的プロジェクトも開始された。

☆今後の課題

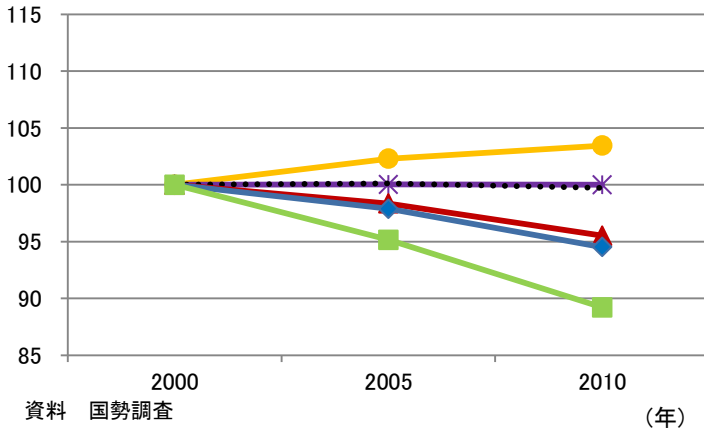
14の「みやこ構想」と3つの広域的プロジェクト（「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」）を地域振興計画と連携させながら展開し、地域経済の活性化や交流人口・定住人口の増加につなげていくことが必要である。

統計データ



【データ1】

人口 (2000年=100)



京都府では、10年国勢調査で、これまで増加傾向だった総人口が減少に転じた。

全国は微増(100.2%)。東京都、神奈川県など9都府県で増加し、京都府をはじめ北海道、青森県など38道府県で減少。なお、京都府をはじめ兵庫県、静岡県など6府県で増加から減少に転じた。

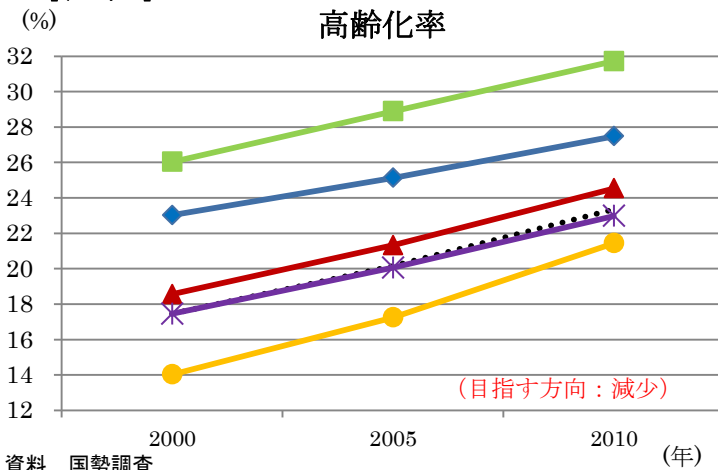
京都府 00年 2,644,391人
05年 2,647,660人
10年 2,636,092人

地域別に00年人口と比較すると、
丹後地域(89.2%)
中丹地域(94.5%)
南丹地域(95.5%)
京都市域(100.0% [微減])
山城地域(103.4%)

山城地域は、文化学術研究都市区域の市町で増加している。

【データ2】

高齢化率 (%)



京都府の高齢化率は、10年国勢調査で23.4%となり、急速に高齢化が進んでいる。(全国は23.0%)

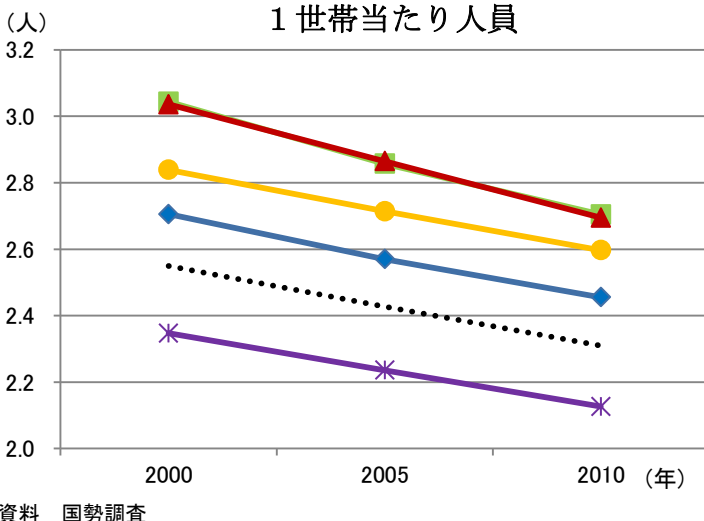
地域別に見ると、

	(10年)	(05年)	(00年)
丹後地域	31.7%	28.9%	26.0%
中丹地域	27.5%	25.1%	23.0%
南丹地域	24.5%	21.3%	18.6%
京都市域	23.0%	20.1%	17.5%
山城地域	21.4%	17.2%	14.0%

北部地域では、人口減少と高齢化が同時に進んでいる。これらの地域では、18歳になると進学・就職などで地域を離れる傾向が強く、担い手不足や集落維持問題、中心市街地の衰退など、地域の社会経済全般にわたって様々な影響を与えている。

【データ3】

1世帯当たり人員



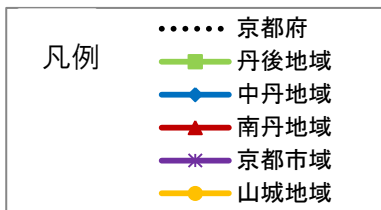
京都府を含め、全都道府県で世帯規模(1世帯当たり人員)が減少している。

全国 10年 2.42人
京都府 10年 2.31人
05年 2.43人
00年 2.55人

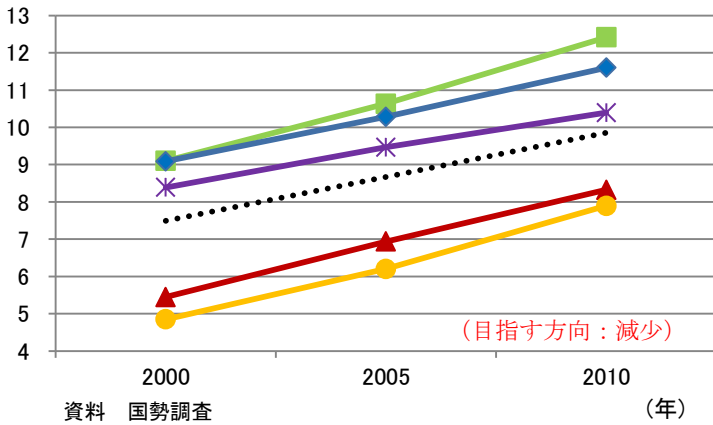
地域別に見ると、

	(10年)	(05年)	(00年)
丹後地域	2.70人	2.86人	3.04人
中丹地域	2.46人	2.57人	2.71人
南丹地域	2.69人	2.86人	3.04人
京都市域	2.13人	2.24人	2.35人
山城地域	2.60人	2.71人	2.84人

全ての地域で世帯規模の減少が続いているが、京都市域以外では、全国平均(2.42人)を上回っている。



[データ4] 高齢単身世帯割合 (%)



世帯規模の縮小に合わせて、一人暮らし高齢者（65歳以上の単身世帯）の割合が増加を続けている。

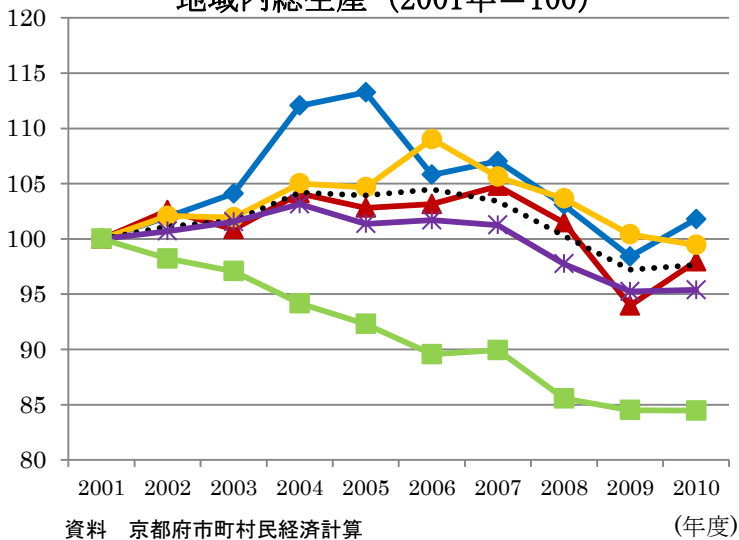
地域別に見ると、

	(10年)	(05年)	(00年)
丹後地域	12.4%	10.6%	9.1%
中丹地域	11.6%	10.3%	9.1%
南丹地域	8.3%	6.9%	5.4%
京都市域	10.4%	9.5%	8.4%
山城地域	7.9%	6.2%	4.8%

老年人口比率が高い丹後・中丹地域のほか、1世帯当たり人員が最も低い京都市も、高齢単身世帯割合が高くなっている。

農山漁村地域では、他地域以上に過疎化と高齢化が進み、集落の維持が困難となっている集落も見られる。

[データ5] 地域内総生産 (2001年=100)



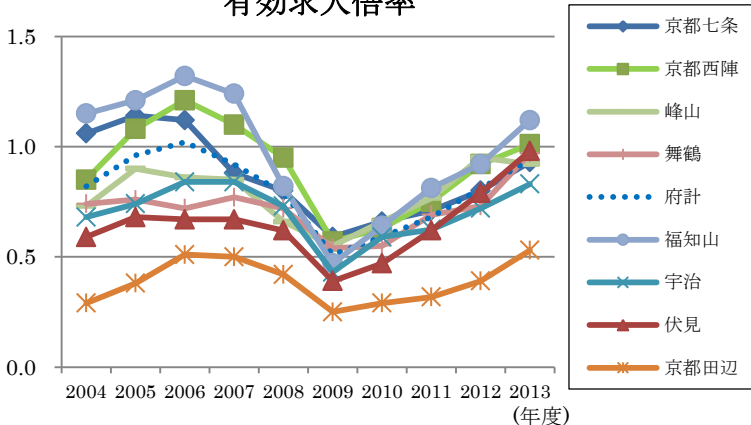
08～09年度にかけ、2年連続して5地域全てで対前年度マイナス成長となった。全地域でマイナスとなったのは01年度以来。10年度は、京都市域と南丹・中丹地域でプラス成長を示した。

08年のリーマンショックや近年の原油・原材料高の影響から、京都府経済は、停滞傾向にあり、足踏み状況が続いている。

丹後地域では、消費者の生活スタイルの多様化による和装需要の減少や近年の景気低迷、原油・原材料高等により、地域の基幹産業である織物業や機械金属業が大きく影響を受けて地域内総生産が、00年以降継続して低下している。

中丹地域や南丹地域では、京阪神地域との近接性や豊かな農産物等に注目したものづくり企業の立地・活動が進んでいる。

[データ6] 有効求人倍率

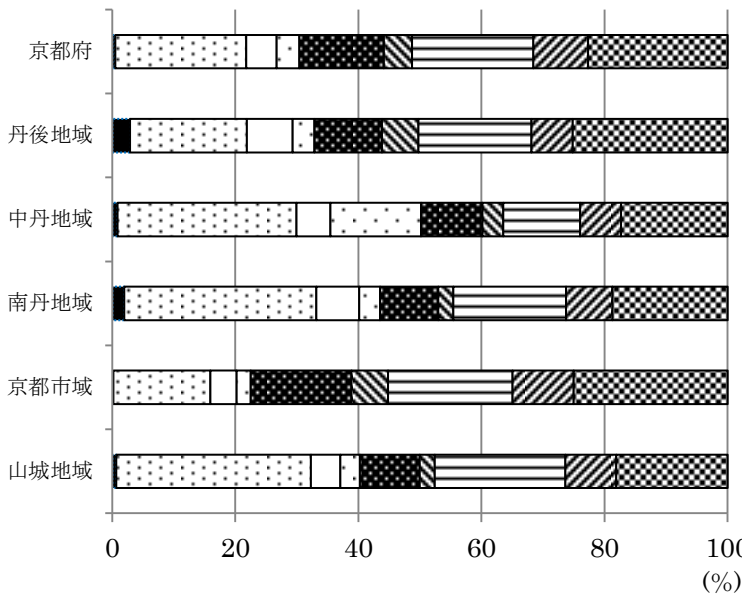


京都府全体の傾向として、06年度までは上昇していたが、07～09年度にかけては低下した(京都府計のピーク(06年)1.02)。

08年のリーマンショックの影響を受け、09年度は全地域で大幅に低下したが、京都府雇用創出・就業支援計画に基づく緊急雇用対策や、中小企業の緊急求人開拓などの取組効果もあり、10年度以降、上昇が続いている。

[データ7]

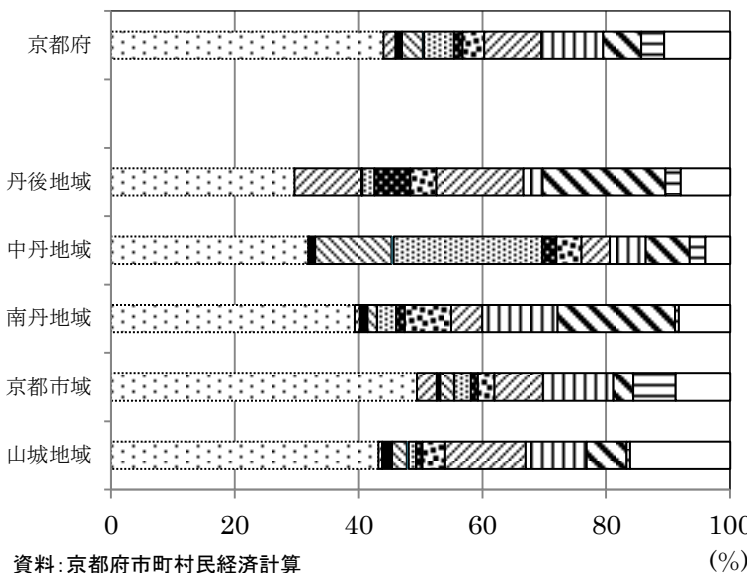
地域内総生産
(直近(2010年度)の産業構成比)



資料:京都市町村民経済計算

[データ8]

地域内総生産
(直近(2010年度)の製造業構成比)



資料:京都市町村民経済計算

京都府全体と比べ、地域別の特徴をみると、

<産業構成比>

丹後地域 農林水産業、建設業、サービス業

中丹地域 鉱業、製造業、電気・ガス・水道業

南丹地域 農林水産業、鉱業、製造業、建設業

京都市域 卸売・小売業、サービス業

山城地域 鉱業、製造業、不動産業

<製造業構成比>

丹後地域 繊維、一次金属、一般機械、輸送用機械

中丹地域 化学、窯業・土石製品

南丹地域 金属製品、電気機械、輸送用機械

京都市域 食料品、電気機械、精密機械

山城地域 パルプ・紙、一般機械、その他の製造業

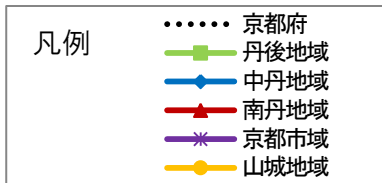
が高くなっている。

丹後地域は、農林水産業、織物、機械金属、観光が主要産業であるが、京阪神地域から約100km離れていることが、観光や産業振興を図る上での制約となっている。14年度中には京都縦貫自動車道と舞鶴若狭自動車道が全線開通することから、地域のさらなる活性化が期待される。

中丹地域は、北海道、北東アジアとの日本海側ゲートウェイとしての京都舞鶴港を擁し、京阪神地域との交通アクセスも向上するなか、長田野工業団地をはじめとした産業拠点も集積しており、関西北部・日本海側の中核的な地域となっている。京都縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道の全線開通により地域のさらなる活性化が期待される。

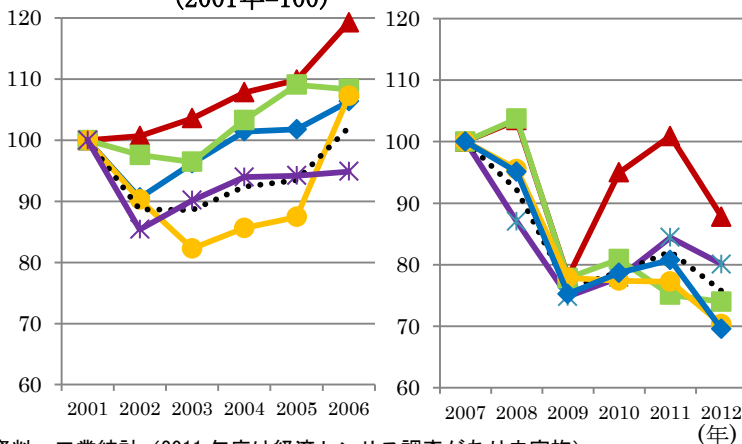
南丹地域は、京阪神地域との近接性や、優れた自然環境や豊かな農産物に着目した加工食品をはじめとしたものづくり企業の立地・活動が進んでいる。また、観光入込客数は、府内他地域を遙かにしのぐ高い伸び率(01年比)を示しており、13年4月に京都第二外環状道路が開通したことにより、地域のさらなる活性化が期待される。

山城地域は、木津川左岸地域を中心に、交通網が整備され、ものづくり企業の集積、関西文化学術研究都市のクラスター群への研究施設立地などが進んでいる。今後、新名神自動車道路の整備やJR奈良線の複線化などが進展することにより、観光や各種産業のさらなる活性化が期待される。



[データ9]

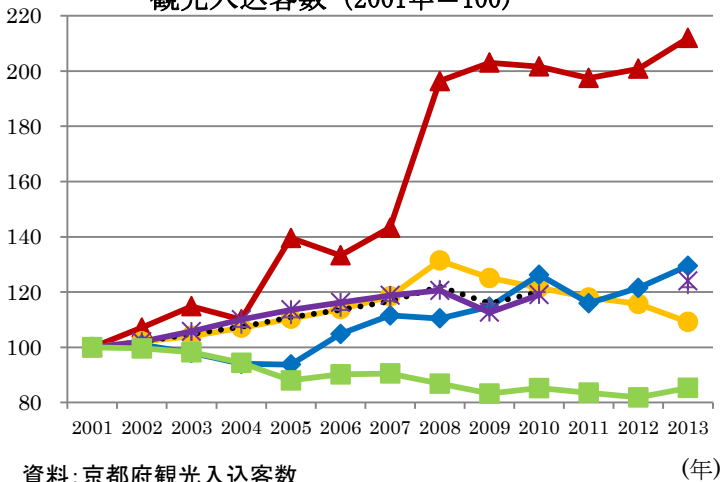
製造品出荷額等
(従業員4人以上)
(2001年=100)



資料 工業統計 (2011年度は経済センサス調査があり未実施)

[データ10]

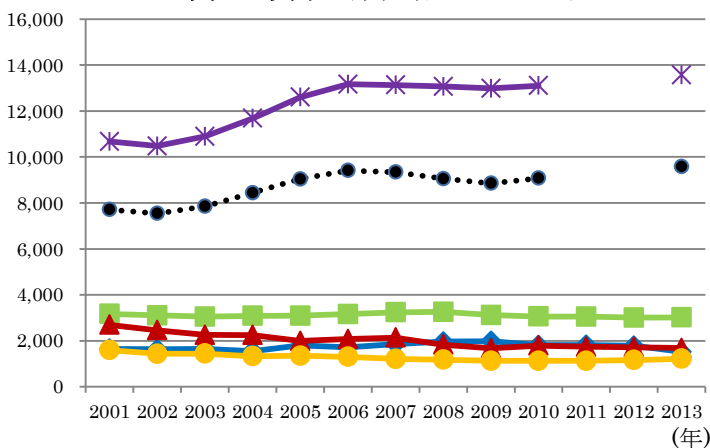
観光入込客数 (2001年=100)



資料: 京都府観光入込客数

[データ11]

観光消費額 (観光客一人当たり)



京都府全体の傾向として、01年のITバブル崩壊の影響により、02年は南丹以外の全ての地域で対前年比マイナスとなった。特に、山城地域と京都市域は、IT関連企業の立地が多いため大きな影響を受けた。

山城・丹後地域は03年までその影響が及んだものの、両地域を含む全地域が06年まで増加傾向で推移した。なお、京都市域のみ、01年時点の水準まで回復しなかった。

08年のリーマンショックや原油高の影響などで、繊維や金属、各種機械、電子部品など幅広く製造業の業績が悪化し、09年は全地域で大幅な減となったが、10年は山城地域を除き、他地域は増加に転じた。11~12年にかけては、円高と原油などエネルギー価格の上昇により、11年は山城・丹後地域で、12年は全地域で減少した。

(注) 07年調査から、調査項目が変更されたため、06年までの実績値との比較ができない。また、11年は経済センサス調査の実施に伴い、工業統計調査は実施していない。

13年の府内における観光入り込み客数等は、京都第二外環状道路(以下、「にそと」と記載。)の開通(13年4月)や「海の京都」事業の取組等によって、北中部の入込客数が大きな伸びを示した。

京都府全体の観光入込客数7,787万人は08年の入込客数7,799万人に次い2番目、府内観光消費額7,459億円は08年の消費額7,063億円を上回り過去最高を記録。

山城地域では、阪急西山天王山駅の開業や「にそと」の開通等により周辺観光地の入込客が増加するとともに、激辛商店街の知名度向上により、乙訓地が増加したものの、平等院、宇治川の改修工事や台風災害の影響のため、乙訓を含む山城地域全体の入込客数は12年比94.4%となった。

南丹地域は、「にそと」の開通効果等から増加。トロッコ列車は100万人を突破し、かやぶきの里バスツアーはインバウンドも好調。入込客数は12年比105.5%となった。

中丹地域は、災害・事故による主要イベントの中止があったが、京都舞鶴港へのクルーズ船寄港や「海の京都」の取組等により、地域全体として増加し、入込客は12年比106.6%となった。

丹後地域は、「海の京都」事業による宣伝効果や「にそと」開通効果などにより、3年ぶりに地域全体として増加。入込客数は12年比104.2%となった。

(注) 09年12月に観光庁が「観光入込客統計に関する共通基準(年間入込客数1万人以上の観光地点等実績から推計)」を導入したが、経年変化を把握する観点から従来法による調査結果を示した。なお、京都市域分の集計結果が未公表のため、京都市域・京都府(総計)の11・12年値は未計上。

